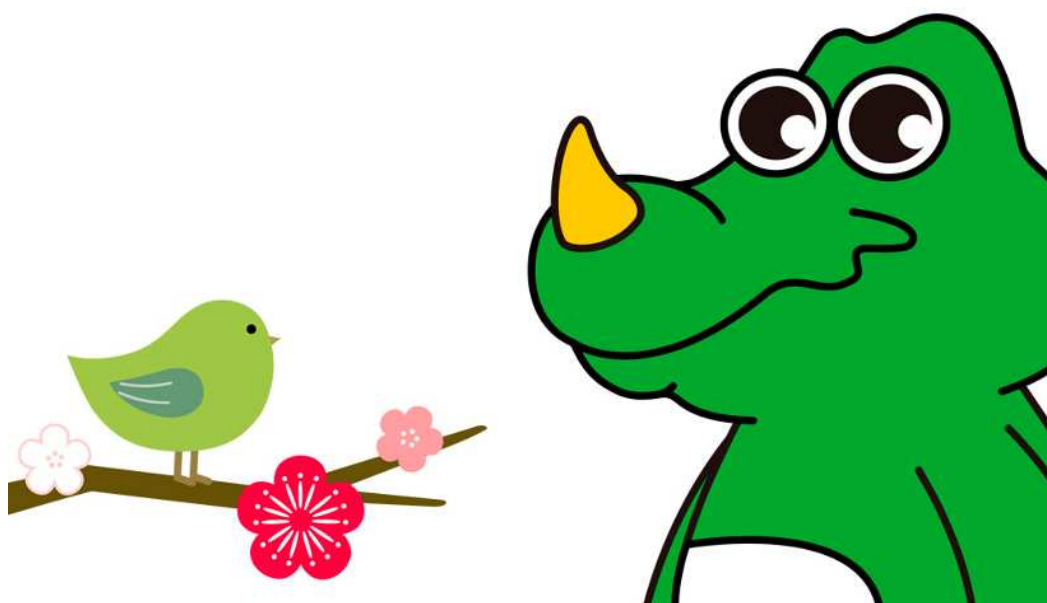


実施計画書

(平成31年度～33年度)



平成31年3月

糸島市

《 目 次 》

実施計画（平成31～33年度）の概要

1．計画の目的	P 2
2．計画書の構成	P 2
3．計画の期間	P 3
4．実施計画事業の評価	P 3
5．計画の概要と財源	P 3

実施計画 事業一覧表

一般会計	P 6
水道事業特別会計	P 24
下水道事業特別会計	P 25
国民健康保険事業特別会計	P 26
各会計合計	P 26
基本目標ごとの事業費一覧	P 27

実施計画 事業計画書

1．みんなが健康で元気なまちづくり	P 29
2．子どもが健やかに育つまちづくり	P 43
3．海、山、川をたいせつにしたまちづくり	P 76
4．快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	P 82
5．みんなの力で進める協働のまちづくり	P 141
6．経営感覚を持った持続可能なまちづくり	P 160
7．地域資源を生かした産業創出のまちづくり	P 175

参考資料

重点プロジェクト ロードマップ	P 230
-----------------	-------

I

実施計画（平成31～33年度） の概要

実施計画（平成31～33年度）の概要

1 計画の目的

本市は、長期総合計画において、市の将来像を「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」と設定し、目指すべき都市イメージとして、「みんなに優しい住みよいまち」、「自然をたいせつにした美しいまち」、「みんなで作る自立したまち」を掲げています。

これらを実現するために、市のまちづくりの基本理念を「人と自然と文化を生かした協働のまちづくり」とし、その基本理念のもとに設定した7つの基本目標に基づき、今後のまちづくりを進めていくこととしています。

また、長期総合計画には、幅広い分野の内容が盛り込まれていますが、限られた資源で効率的に地域課題を解決するため「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」、「しごとづくりプロジェクト」、「移住支援プロジェクト」の5つを、“重点プロジェクト”として掲げています。

本実施計画は、長期総合計画に定められた施策に基づき、主要かつ優先度が高い事業を具体的に示すものです。

2 計画書の構成

実施計画書は、全事業の財源を示した「事業一覧表」及び、主要な施策・事業内容等を定める「事業計画書」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、ハード事業、ソフト事業、重点プロジェクトロードマップ対象事業を下記の基準により選定しています。

【ソフト事業 A：3年間の事業効果を検証し、見直し・廃止などを行う事業】

単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの
(原則、最長3年間)

【ソフト事業 B：事業の性質により、継続的に実施する必要がある事業】

単年度事業費が100万円以上のもの

【ハード事業】

単年度の事業費が500万円以上のもの、または事業開始から完了年度までの総事業費が1,500万円以上のもの

【重点プロジェクトロードマップ対象事業】

事業費に関わらず、全ての事業が対象事業となります。

3 計画の期間

実施計画の期間は、平成31年度から平成33年度の3年間とします。

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる3つの評価を行います。

事前・中間評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、事業の有効性、効率性などを視点に評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定及び見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成

事務事業評価

実施計画に計上した事業について、各年度の終了時点で、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行い、事業の見直し及び関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	各年度の事業終了後
評価対象	前年度公表した実施計画に計上した事務事業
評価者	各事業担当部課、庁議、外部評価委員
評価視点	効率性、必要性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成、関連事業企画立案の参考等

5 計画の概要と財源

本実施計画(3か年)に計上した事業費の総額は、174億345万1千円(一般会計、特別会計、企業会計含む)で、その充当財源の内訳は、「実施計画事業一覧表(P6~)」に示しています。

一般会計事業において必要な一般財源の総額は、52億8,791万円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国県などの補助、交付税措置のある起債などを極力活用し、緊急性を最重視して財源を配分しました。

基本目標別の事業費（一般会計、特別会計、公営企業会計含む）（単位：千円）

基本目標	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
みんなが健康で元気なまちづくり	72,639	58,612	43,578
子どもが健やかに育つまちづくり	1,000,719	1,106,552	775,497
海、山、川をたいせつにしたまちづくり	250,662	16,188	8,688
快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	2,481,836	2,596,698	1,800,653
みんなの力で進める協働のまちづくり	272,901	197,515	2,346,816
経営感覚を持った持続可能なまちづくり	461,814	541,773	743,809
地域資源を生かした産業創出のまちづくり	945,488	950,832	730,181
合 計	5,486,059	5,468,170	6,449,222

全事業数・・・200 事業

以下、長期総合計画における7つの基本目標別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

実施計画 事業一覧表

平成31年度～平成33年度 糸島市実施計画事業一覧表

公共：公共施設等管理計画掲載事業 総合：総合戦略掲載事業
 公約：公約実現化プラン該当事業 ロード：ロードマップ掲載事業

【 】は30年度繰越分

[単位:千円]

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度					平成33年度						
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
1 みんなが健康で元気なまちづくり																					
(1) 保健・医療の充実																					
29	国民健康保険事業(臨時)	健康づくり課	総合					3,876	3,876					4,020	4,020					4,161	4,161
	公約		特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。																		
	継続	ソフトB	-																		
30	胃がんリスク検査事業	健康づくり課	総合				566		566				130	432	562						0
	公約		胃がんリスクを断層化する検査を実施することで、将来の胃がん発症を予防し、胃がんによる死亡減少を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。平成31年度査定 財源内訳:その他 ふるさと応援基金435千円、検査自己負担金131千円																		
	継続	ソフトA	-																		
31	小学校区単位での健康づくり活動推進事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	健康づくり課	総合	2,112				2,112	4,224	2,112				2,112	4,224						0
	公約		地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進め、より身近な校区単位で市民が健康づくりを実践することができる環境をつくり、生活習慣病対策を強化することで市民の健康寿命の延伸を図る。																		
	継続	ソフトA	ロード																		
32	働く世代の健康づくり事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	健康づくり課	公約	897			(337)	898	(337)	1,795					0						0
	-		40代～50代の働く世代の年齢層をターゲットとし、中壮年期からの生活習慣病予防の取組みを行い、健康寿命の延伸、医療費等の増加抑制を図る。平成31年度査定 財源内訳:その他 ふるさと応援基金898千円、参加者自己負担金(337千円)																		
	継続	ソフトA	-																		
(2) 高齢者福祉の推進																					
33	高齢者生活・健康調査事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	介護・高齢者支援課	-	1,756			1,756		3,512	781				782	1,563						0
	-		ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 健康づくりの気運を高める																		
	継続	ソフトA	-																		
34	運動指導事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	介護・高齢者支援課	公約	3,219				3,219	6,438	2,197				2,197	4,394						0
	-		ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 健康づくりの気運を高める																		
	継続	ソフトA	-																		
35	介護予防センター活性化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	介護・高齢者支援課	公約	599				599	1,198	599				599	1,198						0
	-		独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保 ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり																		
	継続	ソフトA	-																		
36	シニアクラブ元気化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	介護・高齢者支援課	公約	1,246				1,246	2,492	1,396				1,396	2,792						0
	-		高齢者の生きがいづくり、仲間づくり 糸島市シニアクラブ連合会の組織強化 サークル活動を推進することによる組織の活性化																		
	継続	ソフトA	-																		
37	健康支援プログラム研究開発事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	介護・高齢者支援課	公約	3,000			3,000		6,000					0						0	
	-		ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発 スクリーニング及び予防の取組みを継続的に実施できる方法を普及し、フレイル等の予防を図る																		
	継続	ソフトA	-																		

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
(3)障がい者福祉の推進																					
38	市民後見推進事業	福祉支援課	-		1,714			1	1,715		5,414			1	5,415		4,972		1	4,973	
	新規	ソフトB	-	認知症、知的障害、精神障害等で、物事を判断する能力が十分ではない方を支援するために市民後見人を養成し、支援体制を構築する。																	
(4)社会福祉の推進																					
39	生活困窮者自立相談支援事業	福祉支援課	公約	14,531				4,844	19,375	14,531				4,844	19,375	14,531			4,844	19,375	
	新規	ソフトB	-	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し、生活困窮者自身や周囲の人からの相談に応じ、各種制度や社会資源の活用を含めた様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。																	
40	生活困窮者就労準備支援事業	福祉支援課	公約	8,726				4,364	13,090	8,726				4,364	13,090	8,726			4,364	13,090	
	継続	ソフトB	-	本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。																	
41	生活困窮者家計改善支援事業	福祉支援課	公約	1,319				660	1,979	1,319				660	1,979	1,319			660	1,979	
	新規	ソフトB	-	家計から生活再建を考える必要のある生活困窮者に対し、家計の状況を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援する。																	
42	我が事・丸ごと地域づくり推進事業	福祉支援課	公約	4,784				1,595	6,379					0						0	
	継続	ソフトB	-	地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりとそれを支える市の福祉総合相談窓口を設置するため。																	
2 子どもが健やかに育つまちづくり																					
(1)子育て支援の充実																					
43	糸島市子育て世代応援サイト「いとネット」運営事業	地域振興課	公約					3,092	3,092					0						0	
	継続	ソフトA	ロード	子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。																	
44	子育て世代包括支援センター開設準備事業	子ども課	-	1,155	1,155			1,155	3,465					0						0	
	新規	ソフトA	-	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な育成環境の実現・維持を図る。																	
45	子ども医療費助成拡充事業(システム改修)	子ども課	公約					3,257	3,257					0						0	
	新規	ソフトA	-	子どもに係る医療費の助成を拡充することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実を図ることを目的とするもの。																	
46	子ども医療費助成拡充事業	子ども課	公約				14,238		14,238					42,715	42,715				42,715	42,715	
	新規	ソフトA	ロード	子どもに係る医療費の助成を拡充することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実を図ることを目的とするもの。																	
47	波多江放課後児童クラブ整備事業	子ども課	公共	4,356	4,356		6,146		14,858					0						0	
	新規	ハード	-	放課後児童クラブの環境を整備することで、入所児童が安心して安全に過ごすことのできる環境を確保する。																	

8

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度																
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計											
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源												
48	加布里放課後児童クラブ整備事業 新規 ハード	子ども課	公共	1,606	1,606			2,420	5,632										0								0					
				放課後児童クラブの環境を整備することで、入所児童が安心して安全に過ごすことのできる環境を確保する。																												
49	子育て短期支援事業 継続 ソフトB	子ども課	ロード	109	26		1	578	714	109	26		1	578	714	109	26		1	578	714						714					
				保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、ファミリーホームにおいて一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。																												
50	民間保育所施設整備事業 継続 ハード	子ども課	公約	204,072			(170,419)	25,509	(170,419)	229,581	101,038			(96,333)	12,629	(96,333)	113,667										0					
				老朽化した施設の建替えを行うとともに、待機児童の解消を図る。 平成31年度査定 財源内訳: その他 ふるさと応援基金25,509千円、保育園負担分(170,419千円)																												
51	ファミリー・サポート・センター事業 継続 ソフトB	子ども課	公約	1,333	1,333			1,693	4,359	1,333	1,333			1,693	4,359	1,333	1,333			1,693	4,359	1,333	1,333			1,693	4,359					
			ロード	ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるため、「地域で子育て」を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図ることを目的とする。																												
52	地域型給付事業(小規模保育事業所分) 継続 ソフトB	子ども課	公約	19,000	9,500		9,500		38,000	19,000	9,500			9,500	38,000												0					
			ロード	小規模保育事業を実施することにより、待機児童の解消を目指す。																												
(2) 学校教育の充実																																
53	無線LAN(Wi-Fi)学校整備事業 新規 ハード	学校教育課	公約				10,695		10,695					8,899	8,899												5,280	5,280				
			-	新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、その育成のために日常的にICTを活用した授業を可能とする環境を整える。																												
54	タブレットPC整備事業 新規 ハード	学校教育課	公約				19,268		19,268					19,268	19,268												19,268	19,268				
			-	新学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、その育成のために日常的にICTを活用した授業を可能とする環境を整える。																												
55	教職員用校務パソコン整備事業 継続 ハード	学校教育課	-				16,926		16,926					16,926	16,926												16,926	16,926				
			-	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。																												
56	不登校対応指導員配置事業 継続 ソフトB	学校教育課	ロード				4,710		4,710					4,710	4,710												4,710	4,710				
			-	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。																												
57	特別支援教育専門員配置事業 新規 ソフトA	学校教育課	総合				2,845		2,845					2,845	2,845												2,845	2,845				
			-	特別支援教育に関する様々なニーズに対応するため、全ての教員の特別支援教育に関する資質・能力を向上させるとともに、今後の糸島の特別支援教育の充実・発展に資する。																												

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度							
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
58	学校問題解決支援事業	学校教育課	ロード		1,400		4,600		6,000		1,400		4,600		6,000		1,400		4,600		6,000
	継続	ソフトB	-	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育活動に専念できる。																	
59	特別支援学校用地取得事業(工作物撤去等)	学校教育課	公約				8,295		8,295						0						0
	新規	ハード	ロード	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得する。																	
60	部活動指導員配置事業	学校教育課	-	494	494			496	1,484	494	494			496	1,484	494	494			496	1,484
	新規	ソフトB	-	中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに部活動の質的な向上を図る。																	
61	E-フェスいとしま開催事業	学校教育課	ロード				1,000		1,000					1,000	1,000						0
	継続	ソフトA	-	「いとしま学」を基軸として、市内小中学校、高校、教育委員会各課の連携のもと、生涯にわたって行う本市の特色ある教育活動の価値をPRする。																	
62	前原小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	公共			251,500		119,423	370,923			167,700		115,904	283,604			167,700		115,904	283,604
	継続	ハード	公約	小学校教育環境整備 (老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。)																	
63	波多江小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	公共			12,400		5,394	17,794			155,800		106,357	262,157			116,900		75,432	192,332
	継続	ハード	公約	小中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。)																	
64	前原南小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	公共						0						0			13,700		6,641	20,341
	継続	ハード	公約	小中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。)																	
65	波多江小学校屋内運動場床改修事業	教育総務課	公共				9,410		9,410						0						0
	新規	ハード	公約	小学校教育環境整備 (老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。)																	
66	小学校施設改修事業	教育総務課	公約				57,889		57,889					57,889	57,889					61,672	61,672
	継続	ハード	-	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)																	
67	中学校施設改修事業	教育総務課	公約				27,981		27,981					27,981	27,981					29,399	29,399
	継続	ハード	-	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)																	
68	波多江小学校消防設備改修事業	教育総務課	公約						0					10,427	10,427						0
	継続	ハード	-	小学校教育環境整備 (既存校舎の防煙シャッター改修工事)																	

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
69	給食室空調設備整備事業	教育総務課	公約	[37,756]		[33,900]	44,419	[13,683]	[85,339]	44,419						0						0
	継続	ハード	-	給食室調理場は、従来の高温に加え近年の気温の上昇により、調理場環境がさらに悪くなっている。食品衛生上問題があると同時に、調理業務に携わっている調理員の健康状態にも支障をきたしている。安全安心な給食を提供するためにも空調機の設置し、調理場の職場環境、衛生環境の改善を図る。																		
70	怡土小学校外構改修事業	教育総務課	公約				6,112		6,112							0						0
	新規	ハード	-	怡土小学校の東門入口付近は、歩車道が分離されておらず、通学時に大変危険である。また東門には門扉がなく、簡易的な立入禁止措置をしている。さらに正面玄関前から給食室までの通路は舗装されていないため雨上がりには地面が凹凸となる。そこで門扉設置と併せて歩車道を分離し、アスファルト舗装することにより、車両の転倒防止や不審者の侵入を予防し、安心安全な学校教育環境の整備を図る。																		
71	小中学校プール循環ろ過設備改修事業	教育総務課	公約					12,749	12,749							0						0
	継続	ハード	-	小中学校のプールは、透明度が高く、滅菌により安全・安心な水を作るため循環ろ過装置が必要である。現状では、耐用年数(15年)を過ぎ20年以上使用しているため、ろ過効率が落ち、藻(あおこ)の発生や透明度が低下している。よってろ過設備更新することにより機能を向上させ、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。																		
72	小中学校トイレ改修事業	教育総務課	公共				12,173		12,173	57,132		85,600		61,175	203,907	22,663		33,900		27,285	83,848	
	新規	ハード	公約	小中学校トイレは、建設年度が古く、ブース改修や部分的な改修工事を実施しているが環境は良くならない。また、近年、家庭のトイレ環境が変わり、洋式便器しか使用できない児童も増えてきている。そこで校舎大規模改修と併せて実施すべきところであるが、第1期アクションプランで実施しない校舎のトイレ改修を先行して実施し、学校教育環境の充実を図る。																		
73	長寿命化計画策定事業	教育総務課	公約				39,597		39,597							0						0
	新規	ソフトA	-	糸島市立小中学校は、建築後20年経過した建物が7割を超えており、老朽化が深刻な問題となっている。このことから、厳しい財政状況の下、学校施設に求められる機能・性能を確保するとともに効率的・老朽化施設の再生によるトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るため長寿命化計画を策定する																		
74	怡土小学校受水槽改修事業	教育総務課	公約				12,353		12,353							0						0
	新規	ハード	-	老朽化した給水設備の改修																		
75	学校の魅力PR事業	学校教育課	公約					900	900							0						0
	継続	ソフトA	ロード	市内小中学校の特色ある教育の取組を、行政目線ではなく保護者目線で発信することで、市内外の子育て世代に学校の魅力や情報を広め、学校の教育方針や市の教育施策等への関心を高める。																		
3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり																						
(1)自然環境の保全育成																						
76	松林保全アダプト事業	農林水産課	公約					3,700	3,700							0						0
	継続	ソフトA	-	市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。																		
77	森林・山村多面的機能発揮対策事業	農林水産課	公約	(10,500)	(1,312)			2,188	2,188	(11,812)	(10,500)	(1,312)			2,188	2,188	(11,812)	(10,500)	(1,312)		2,188	2,188
	継続	ソフトA	-	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。																		
78	糸島清掃センター最終処分場浸出水放流管布設事業	生活環境課	公共					31,351	31,351							0						0
	新規	ハード	-	糸島清掃センター最終処分場については、平成11年に埋立を終了した後も水処理を継続しているが、水質が安定してきたことから、処分場の廃止に向けた準備として放流管を布設し放流を実施するもの。(地元協議済み)																		

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
79	竹林整備促進事業 継続 ソフトB	農林水産課	公約					1,000	1,000						1,000	1,000						1,000	1,000
竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。																							
(2)循環型社会の確立																							
80	庁舎等照明機器改修事業 継続 ハード	管財契約課	公約			13,500		1,500	15,000			11,700		1,300	13,000			4,950			550	5,500	
糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。																							
81	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 継続 ハード	生活環境課	公約	197,423					197,423						0								0
公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を設置することで、再生可能エネルギー導入による環境への負荷をかけないまちづくりを促進する。																							
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																							
(1)都市機能の充実																							
82	移住促進情報発信事業 継続 ソフトA	地域振興課	公約				4,536		4,536					4,536	4,536						4,536	4,536	
首都圏や福岡西部の子育て世代に対して、本市の身近な自然、新鮮で豊富な食材、住まいや仕事、便利なアクセスなど、暮らしに関する情報を効果的・積極的に発信することにより移住・定住を促進する。																							
83	糸島市マイホーム取得奨励金 継続 ソフトB	地域振興課	公約					94,936	94,936					83,363	83,363						46,595	46,595	
人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。																							
84	定住コーディネート事業 継続 ソフトA	地域振興課	公約				6,957		6,957					6,957	6,957							0	
転入希望者からの相談に対して、本市の概要や生活密着情報の説明等を行うとともに、定住の受け皿として空き家の掘り起しと利活用の促進を行うことにより、人口減少地域の定住、コミュニティの維持を行う。																							
85	住居表示整備事業 継続 ハード	市民課	-					13,452	13,452					13,763	13,763						14,728	14,728	
住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。																							
86	火葬場基幹の設備改良事業 継続 ハード	生活環境課	公共			29,400		3,270	32,670			41,700		4,720	46,420			21,500			2,480	23,980	
糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、平成30年度には18年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。																							
87	土地区画整理事業調査事業 新規 ハード	都市計画課	-						0					8,845	8,845							0	
移住・定住人口の受け皿づくり、都市的土地利用への転換による持続可能なまちづくりを目的として、地権者の機運が高まりつつあり、かつ、都市計画マスタープランにも合致する波多江駅南側で土地区画整理事業の調査を行うもの。																							
88	地形図更新事業 新規 ソフトA	都市計画課	-					35,577	35,577						0							0	
市の基盤地図情報として利用している地形図の経年変化修正を行うとともに、都市計画図及び地形図に関する地図印刷システムの更新を行うもの。																							

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
89	市街地隣接公園高木伐採事業	施設管理課	公共				4,794		4,794						2,430	2,430								0
	住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼の懸念等を払拭し、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。																							
90	公園遊具設置事業	施設管理課	公共				7,000		7,000						7,000	7,000							7,000	7,000
	駐車場やトイレ等の施設が整った地域での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。																							
91	新開桂木線ほか1路線整備事業	都市計画課	ロード						0	20,000		18,000		2,065	40,065	65,000		58,500				7,065	130,565	
	1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税収増加 4.九州大学、関係企業従業者等への魅力ある住宅地提供																							
(3)交通環境の整備充実																								
92	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業	都市計画課	-	(30,000)	(31,250)	9,000		4,750	(61,250)	(30,000)	(31,250)	9,000		4,750	(61,250)	(10,000)	(17,916)	3,000			4,084	(27,916)	7,084	
	国道202号線及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を強化する。																							
93	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業	都市計画課	-	(120,000)	(75,000)	27,000		18,000	(195,000)	(91,000)	(34,000)	20,400		6,100	(125,000)								0	
	加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 九州大学へのアクセスを向上させる学園通り線西回りルートの一部となる。																							
94	都市計画道路検証事業	都市計画課	-	3,634		7,268		10,902	2,943					5,886	8,829								0	
	都市計画道路は、社会情勢の変化や都市政策の転換の変化等で必要性が大きく変動し、また、長期未着手の都市計画道路が多数存在している。このような状況を踏まえ、県の方針では概ね10年毎に検証を行うこととされている。今回H30～H32にかけて県下一斉に検証が実施されるため、その業務を委託するものである。																							
95	新田久保田線整備事業	建設課	公共	20,000		18,000		3,000	41,000						0								0	
	当該道路は、県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。																							
96	浦志有田線整備事業	建設課	公共	32,700		29,400		4,500	66,600	53,468		48,100		6,570	108,138	54,250		48,800			6,650	109,700		
	当該道路は、国道202号今宿道路、一般県道雷山前原線及び新駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。																							
97	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)	建設課	公共				70,000	70,000						70,000	70,000						70,000	70,000		
	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。																							
98	橋梁長寿命化修繕事業	建設課	公共	90,035		57,500		19,365	166,900	51,370		28,900		16,330	96,600	21,450		6,800			12,950	41,200		
	糸島市公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命計画)の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・架替を実施し、統廃合についても検討を行い、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保する。																							

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度								
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計				
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源	
99	前原潤線整備事業	建設課	-	5,300		4,700		1,800	11,800	60,300		54,200		12,200	126,700	12,000		10,800		2,400	25,200	
	新規		ハード	-	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量も多い路線となっているが、通学路でもあるため、歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。																	
100	地方バス路線運行事業(九大線以外)	地域振興課	-	(6,724)	(5,128)			65,622	(11,852)	(6,724)	(5,128)			54,504	(11,852)	(6,724)	(5,128)			52,715	(11,852)	
	継続		ソフトB	-	(6,724)	(5,128)			65,622	(11,852)	(6,724)	(5,128)			54,504	(11,852)	(6,724)	(5,128)			52,715	(11,852)
101	地方バス路線運行事業(九大線)	地域振興課	公約	(2,422)				23,180	(4,844)	(2,422)				18,861	(4,844)	(2,422)			300		(2,422)	(4,844)
	継続		ソフトB	ロード	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大学生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。																	
102	自主運行バス事業	地域振興課	公約		1,600			9,268	10,868					10,948	12,548						9,087	9,087
	継続		ソフトB	ロード	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																	
103	地域公共交通網再編実施計画策定事業	地域振興課	公約	1,269				1,269	2,538					0							0	0
	新規		ソフトA	-	平成29年3月に策定した「糸島市地域公共交通網形成計画」は、「望ましい公共交通網のすがた」を示すマスタープランであり、再編実施計画とは、これを実現するための実施計画として策定するものである。市長公約である「どこでもバス事業」を実行するための指標となる計画でもある。																	
104	波多江駅自由通路線整備事業	都市計画課	-	[37,756]		[33,900]		[13,683]	[85,339]	110,772		99,600		11,712	222,084							0
	新規		ハード	-	133,868		120,400	3,346	35,887	293,501												
105	バリアフリー化設備等整備事業	都市計画課	-	(153,500)		57,500	(230,232)	19,253	(383,772)	(168,740)		61,700	(255,099)	20,686	(423,839)							0
	継続		ハード	-	公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図るため。																	
106	交通安全施設整備事業	建設課	-					15,000	15,000					15,000	15,000						15,000	15,000
	継続		ハード	-	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。																	
107	雷山線整備事業	建設課	公共						0	3,900		3,500		1,400	8,800	14,750		13,200		2,750	30,700	
	新規		ハード	-	運動公園予定地前の歩道が狭く通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。																	
108	加布里停車場線歩道設置事業	建設課	公共	3,685		2,700		2,415	8,800	96,030		70,700		20,170	186,900	18,095		13,300		8,005	39,400	
	継続		ハード	-	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度									
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計					
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源		
109	浦志高等学校線整備事業 新規 ハード	建設課	公共					2,660	2,660						2,200	2,200						5,100	5,100
国道202号との交差点の交通渋滞の緩和を図る。																							
(4) 治山・治水																							
110	河川維持管理事業 継続 ハード	建設課	公共				19,000		19,000						19,000	19,000						19,000	19,000
認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。																							
(5) 上下水道などの整備																							
118	下排水路改良事業 継続 ハード	建設課	-					3,000	3,000							0							0
下水道が整備されていない地区において、下排水路を改良することにより、地域生活環境の改善を図る。																							
121	合併処理浄化槽設置整備事業 継続 ハード	下水道課	-	14,176	14,176			16,213	44,565	14,176	14,176				16,213	44,565	14,176	14,176				16,213	44,565
生活環境の改善及び自然環境の保全を図る。																							
(6) 防災・防犯体制の確立																							
125	原子力防災用大型自動車 運転免許取得事業 継続 ソフトA	危機管理課	公約		1,325				1,325		1,325					1,325							0
原子力災害が発生した際に、住民等をバスに乗せ避難させるため、市職員がバスを運転する場合を想定して、職員に第一種大型自動車運転免許を取得させる。																							
126	校区避難所運営訓練事業 継続 ソフトA	危機管理課	公約				2,358		2,358						2,500	2,500						2,000	2,000
大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。																							
127	がけ地近接等危険住宅移 転事業 継続 ソフトB	都市計画課	-	2,476	1,238			1,238	4,952	2,476	1,238				1,238	4,952	2,476	1,238				1,238	4,952
土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。																							
128	木造戸建て住宅耐震改修 促進事業 継続 ソフトB	都市計画課	-	600	1,200			600	2,400	600	1,200				600	2,400	600	1,200				600	2,400
住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。																							
129	ブロック塀等撤去事業 継続 ソフトB	都市計画課	-	490	300			300	1,090	490	300				300	1,090							0
災害時における通学路や避難路等の安全を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀の改善を促す。																							
130	消防団装備整備事業 継続 ソフトB	警防課	公約	[978]				[1,957] 4,970	[2,935] 4,970						3,636	3,636							0
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。																							

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
131	消防団ポンプ自動車整備事業	警防課	公約			20,700		2,236	22,936			20,700		2,236	22,936								0
	継続		ハード	-	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。																		
132	防火水槽整備事業	警防課	公約			11,700			11,700			11,700			11,700	5,000		6,000			700	11,700	
	継続		ハード	-	消防水利不足地域等に防火水槽を設置し、火災による被害を軽減する。																		
133	消防団準中型免許等取得事業	警防課	公約					1,260	1,260						1,680	1,680						1,680	1,680
	新規		ソフトB	-	消防団員に、消防ポンプ自動車運転できる免許証を取得させるための助成を行い、消防団活動を維持する。																		
134	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業	危機管理課	-		(6,268)	6,800		51	(6,268)						0								0
	継続		ソフトA	-	県が整備している防災・行政情報通信ネットワーク衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線を民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備するにあたり、再整備に係る費用の一部を負担する。																		
135	小町2号線整備事業	建設課	公共	5,650		5,000		1,750	12,400	5,300		4,700		1,700	11,700	7,450		6,700			1,850	16,000	
	新規		ハード	-	当該道路は最少幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行もし辛い、狭い道路整備事業によりW=4mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。																		
136	消防施設改修事業	消防総務課	公共						0			32,000		2,871	34,871							0	
	新規		ハード	-	消防本部庁舎は、事業計画年度時には、建築から20年以上経過し、老朽化している。このことから、不具合が生じている重要設備(非常用自家発電機)を改修し、防災施設としての機能維持・強化を図る。																		
137	高規格救急自動車整備事業	警防課	公約			35,500		4,422	39,922			35,500		4,422	39,922							0	
	継続		ハード	-	現配備している高規格救急自動車が老朽化しているため、更新を行う。																		
138	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業	警防課	-			5,500		59	5,559						0							0	
	継続		ハード	-	現行の県防災行政情報通信ネットワークシステムは、運用開始から約16年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。(県が再整備を主導)																		
139	通信指令施設更新事業	警防課	-					1,187	1,187					1,415	1,415			149,800			51,479	201,279	
	継続		ハード	-	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の改修を行う。																		
140	防犯灯LED転換事業	危機管理課	-			19,600		2,200	21,800			19,600		2,200	21,800			19,600			2,200	21,800	
	継続		ハード	-	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換すること及び、各行政区から要望された防犯灯新設についてLED灯具で設置することで、安全安心なまちづくりの推進、環境に配慮した低炭素社会への寄与、消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。																		

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度									
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計					
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源		
5 みんなの力で進める協働のまちづくり																							
(1)協働のまちづくりの推進																							
141	市民提案型まちづくり事業	地域振興課	公約				1,500	1,009	2,509						2,509	2,509							0
	継続	ソフトA	総合	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。																			
142	福岡マラソン実施事業	生涯学習課	-				1,400	8,600	10,000					1,400	8,600	10,000					1,400	8,600	10,000
	継続	ソフトB	-	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に「福岡マラソン」を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。																			
143	広域連携プロジェクト事業	地域振興課	ロード		(5,046)			5,046	(5,046)		(5,046)			5,046	(5,046)								0
	継続	ソフトA	-	福岡県が設定する広域地域振興圏の一つである糸島地域において、県と市が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。																			
144	糸島市民まつり事業	地域振興課	-					10,000	10,000					9,000	9,000							9,000	9,000
	継続	ソフトA	-	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。																			
145	行政区等公民館及び児童遊園地施設費等補助事業	地域振興課	ロード					15,878	15,878					9,800	9,800							9,800	9,800
	継続	ハード	-	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。																			
146	校区まちづくり推進事業	地域振興課	公約					16,300	16,300					16,300	16,300							16,300	16,300
	継続	ソフトB	ロード	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。																			
(2)生涯学習機会の充実																							
147	市立公民館設備改修事業	生涯学習課	公共			17,500		2	17,502						0								0
	継続	ハード	-	長糸公民館の空調設備は設置から20年以上経過しており、老朽化が進んでいる。また、今後故障した場合、交換部品の調達が困難となることが想定されることから、整備を図る。																			
148	怡土公民館大規模改修事業	生涯学習課	公共						0						0			2,400				270	2,670
	新規	ハード	-	怡土公民館の大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行う。併せて、施設の長寿命化を図る。																			
149	引津公民館大規模改修事業	生涯学習課	公共						0						0			3,000				354	3,354
	新規	ハード	-	引津公民館の大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行う。併せて、施設の長寿命化を図る。																			
150	運動公園等整備事業	経営戦略課	公共			105,700		26,029	131,729			100,700		11,283	111,983	253,152		1,824,400				203,074	2,280,626
	継続	ハード	公約	運動機能、交流機能、防災機能等を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。																			

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度									
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計					
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源		
151	スポーツチャレンジ事業 (ヤングシニア生きいき分)	生涯学習課	公約	1,302				1,303	2,605	1,302					1,303	2,605						0	
	継続		ソフトA	スポーツを始めるきっかけづくり及びスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。																			
152	体育施設改修整備事業	生涯学習課	公共					41,326	41,326						15,000	15,000						1,800	1,800
	継続		ハード	体育施設の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増進を促すなどスポーツ振興を図る。																			
(3)人権・同和教育の推進																							
153	人権擁護推進事業(性的マイノリティ支援事業)	人権擁護推進課	-		1,442			246	1,688						377	377						377	377
	新規		ソフトB	性的マイノリティの人権が尊重される社会とは、すべての人にとって住みやすい社会であるとの考え方に基づき、市民が正しい理解と認識を深め、お互いを尊重し合う住みよい人権社会の実現を目指す。																			
(4)男女共同参画の推進																							
154	女性が輝くミライ事業	生涯学習課	総合				160	1,726	1,886						0								0
	継続		ソフトA	公約	これからの糸島を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。																		
155	自治会の男女共同参画促進事業	生涯学習課	公約					1,344	1,344						564	564						564	564
	新規		ソフトA	積極的改善措置として、校区・行政区自治会役員の「女性登用」を応援すること。																			
(5)文化・芸術の創造																							
156	国宝・重要文化財保存事業	文化課	-	4,000	300		3,700		8,000	4,000	300			3,700	8,000	4,000	300				3,700	8,000	
	継続		ソフトB	怡土城跡、泊地区の古墳群を始めとする市内の重要遺跡を保護し、整備活用、史跡指定を行うため、発掘調査を実施し、その成果をもとに調査研究を行い遺跡の実態を解明する。また、個人住宅建設のための発掘調査を、建築主に費用負担を求めることなく実施する。																			
157	文化財保存整備事業(新町支石墓群)	文化課	-	2,000	300		1,700		4,000					0									0
	新規		ハード	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。 国史跡は保存するだけでなく、市民生活への活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群の史跡公園整備事業を実施する。																			
158	伊都文化会館音響設備等更新事業	文化課	-					1,082	1,082					4,325	4,325							4,325	4,325
	新規		ハード	文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、竣工30年以上が経過し、大ホールの音響施設の経年劣化が著しい。また、音響卓には既に不具合が生じているため、至急、更新の必要がある。ホールの心臓部である音響設備の故障は、館の運営上、致命的である上、平成31年度からは指定管理者の変更が考えられるため、実施する必要性が高い。																			
(6)九州大学との交流の推進																							
159	九大寺子屋事業	地域振興課	公約				2,006		2,006					2,006	2,006								0
	継続		ソフトA	九大生が自らの研究内容を分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲のを向上を図ること。 (副次的：児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成により、子育て世代の移住促進)																			

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																					
(1) 行財政改革の推進																					
160	文書管理システム更新事業	総務課	-				12,654	12,654						0						0	
	継続		ソフトA	平成31年9月末で文書管理システムの更新が必要となるため、基幹システムのベンダーであるBCCの文書管理システムへ変更する。																	
161	新庁舎整備事業	管財契約課	公共		26,100		30,087	56,187			33,900		70,919	104,819			79,200		137,865	217,065	
	新規		ハード	公約	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。																
162	市制施行10周年記念事業	経営戦略課	-			5,000	5,000						0							0	
	継続		ソフトA	糸島市誕生からの軌跡を振り返り、10年で育んだ「元気で豊かな糸島」を次の10年・20年へつなげる機会とし、次代を担う若者をはじめとした市民の郷土愛を深め、誇りを高める。																	
163	第2次糸島市長期総合計画策定事業	経営戦略課	-				6,907	6,907					6,631	6,631						0	
	継続		ソフトA	市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさらに市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定する。																	
164	窓口申請機器導入事業	市民課	-				1,745	1,745						0						0	
	新規		ハード	マイナンバーカードの取得並びにコンビニ交付の普及を図る。本庁窓口混雑を緩和し、住民の利便性向上を図る。																	
165	住記連携システム導入事業	市民課	-				5,400	5,400						0						0	
	新規		ソフトA	戸籍附票事務において、戸籍システムを導入することで、手入力による誤入力の防止、業務の効率化及び経費削減を図る。																	
166	庁用自動車購入等事業	管財契約課	-				4,789	4,789					3,798	3,798					4,556	4,556	
	継続		ハード	庁用自動車(公用車)の経年劣化が進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。																	
167	統計調査支援システム更新事業	経営戦略課	-				1,352	1,352						0						0	
	新規		ソフトA	平成32年国勢調査の実施にあたり、現在、統計調査支援システムに登録されている地図データを最新データに更新する。																	
168	ペーパーレス会議導入事業	秘書広報課	-					0					2,372	2,372						0	
	新規		ソフトA	タブレットを活用したペーパーレス会議を実施することで、紙の削減による事務スペースや書庫スペースの確保、消耗品等の削減を図ると同時に、会議資料をタブレットで管理することによる事務効率化を図る。																	
169	業務端末セキュリティ強化事業	秘書広報課	-				6,639	6,639						0						0	
	新規		ハード	マイナンバー利用事務系、LGWAN接続系で利用している業務端末のセキュリティを強化するため、OSのバージョンアップを行う。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度							
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
170	組織対応型連携事業	地域振興課	公約				6,015		6,015					6,015	6,015					6,015	6,015
	継続	ソフトA	ロード	九州大学と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営、九州大学学術研究都市の構築につなげる。																	
171	協定締結大学等連携事業	地域振興課	公約				4,000	1,000	5,000					5,000	5,000					5,000	5,000
	新規	ソフトA	ロード	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校の持つ知的資源を活用し、本市の地域課題・行政課題の解決及び地域資源の掘り起しを行う。																	
173	ふるさと応援寄附推進事業	地域振興課	公約					345,760	345,760					413,138	413,138					511,173	511,173
	継続	ソフトB	-	制度を活用して市内外から寄附を募るとともに、寄附金を原資として、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。																	
174	地方税共通納税対応事業	地域振興課	公約					940	940					0	0						0
	継続	ソフトB	ロード	eLTAX電子申請等システムの一機能として、新たに電子納税が開始となる。納税者(事業所)の利便性向上を図り、納税者が全ての地方公共団体へ電子操作により納付できるようにする。																	
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																					
(1) 農林水産業の振興																					
175	活力ある高収益型園芸産地育成事業	農業振興課	公約		50,000		(58,000)		(58,000)		50,000		50,000		(58,000)		(58,000)		50,000	50,000	
	継続	ソフトB	-	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。																	
176	耕作放棄地対策事業	農業振興課	公約					2,056	2,056					2,056	2,056						0
	継続	ソフトA	-	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産基盤である農地の有効活用を図る。																	
177	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	公約		25,000			12,000	37,000					0	0						0
	継続	ソフトA	-	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。																	
178	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	農業振興課	公約		5,000		(11,200)		(11,200)		5,000		5,000		(11,200)		(11,200)		5,000	5,000	
	継続	ソフトB	-	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。																	
179	博多和牛ブランド強化対策事業	農業振興課	公約		1,300		(20,000)		(20,000)		1,300			0	0						0
	継続	ソフトA	-	「博多和牛」の出荷頭数を拡大し、県産ブランド牛肉としての地位を確立するために、博多和牛の肥育もと牛の導入経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。																	
180	農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業振興課	公約		3,000				3,000		3,000			3,000	3,000						3,000
	継続	ソフトB	-	担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)等に対して協力金を交付する。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度													
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計								
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源									
181	農業施設整備市単独事業	農林水産課	公共				800	15,200	16,000				800	15,200	16,000				800	15,200	16,000				800	15,200	16,000		
	継続	ハード	-	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。																									
182	農村環境整備事業	農林水産課	公共		6,000		450	8,580	15,030		6,000		450	8,580	15,030		6,000		450	8,580	15,030				450	8,580	15,030		
	継続	ハード	-	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																									
183	市営土地改良事業	農林水産課	-	(882)	(882)		(117)	1,304	(1,881)	(462)	(462)		(61)	632	(985)												0		
	継続	ハード	-	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。																									
184	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	公約	74,104	37,052		37,052		148,208	74,104	37,052			37,052	148,208	74,104	37,052			37,052	148,208					37,052	148,208		
	継続	ハード	-	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。																									
185	農業水利施設等整備事業	農林水産課	公共	(56,600)	(28,300)	10,100	400	17,970	(84,900)	(126,000)	(63,000)		22,600		40,778	(189,000)	(111,000)	(55,500)	19,900		35,933	(166,500)			55,833	55,833			
	継続	ハード	-	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。																									
186	県営土地改良事業(圃場整備)	農林水産課	公約	(198,000)	(108,000)	24,300	(27,000)		(333,000)	(144,815)	(78,990)		(19,747)		4,012	(243,552)	(141,790)	(77,340)	17,300	(19,334)	3,991	(238,464)			21,291	21,291			
	継続	ハード	-	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。																									
187	県営農地防災事業	農林水産課	公共	(29,000)	(36,120)	5,000	150	15,859	(65,120)	(176,900)	(119,160)		36,000	1,710	12,749	(296,060)	(135,350)	(95,580)	25,000	577	4,885	(230,930)			30,462	30,462			
	継続	ハード	-	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。																									
188	ため池防災対策事業	農林水産課	公共				200	3,800	4,000				200	3,800	4,000						200	3,800	4,000				200	3,800	4,000
	継続	ハード	公約	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。																									
189	集落基盤整備事業	農林水産課	-						0	(50,000)	(25,000)	10,000	1,250	13,750	(75,000)	(50,000)	(25,000)	10,000	1,250	13,750	(75,000)			25,000	25,000				
	継続	ハード	-	地域が自ら考えて設定する個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。																									
190	農地耕作条件改善事業	農林水産課	公約		14,379		12,088		26,467						0											0			
	継続	ハード	-	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するために農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる事が必要。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を実施する。																									
191	鳥獣被害防止総合対策事業	農林水産課	-				1,800	5,600	7,400				1,800	5,600	7,400						1,800	5,600	7,400				1,800	5,600	7,400
	継続	ソフトB	-	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。鳥獣被害防止総合対策事業:有害鳥獣捕獲及び防除対策に国補助金が交付され、交付金不足分を補助する。 イシツ捕獲推進事業:イシツ捕獲対策として、捕獲報償金を交付。有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲・調査):サル被害対策として、生息状況調査による追払い対策、捕獲による個体数調整を行う。																									

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度															
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計											
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源								
192	環境保全型農業直接支払事業	農業振興課	-		3,000			1,000	4,000										0										0
	継続		ソフトA	-	化学肥料・農業の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組み農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。																								
193	担い手農家支援事業	農業振興課	公約				(21,000)		21,000	(21,000)				(21,000)		21,000	(21,000)												0
	継続		ソフトA	ロード	小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。																								
194	農業次世代人材投資事業	農業振興課	公約		49,500				49,500							50,000													50,000
	継続		ソフトB	-	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対し農業次世代人材投資資金を交付することで、新規就農者の就農後の定着を図る。																								
195	福吉地域元気づくり事業	農業振興課	公約				72	4,000	4,072					18	1,000	1,018													0
	継続		ソフトB	ロード	福吉地域の農(漁)業と農(漁)村の振興を目的に、地域おこし協力隊を配置し、福吉地域づくり推進協議会や市、関係機関等と連携しながら、直売所「福ふくの里」を拠点とした地域の元気づくり(活性化)事業を図る。																								
196	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	公約		23,300		(40,542)		11,650	(40,542)				(40,542)		11,650	(40,542)									(40,542)		11,650	(40,542)
	継続		ソフトB	-	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。																								
197	直売所活性化事業	農業振興課	公約					1,500	1,500							1,800	1,800												0
	継続		ソフトB	ロード	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化を図る。併せて、直売所ネットワークの構築を図り、連携事業を推進していくことで、上記をさらに強化させる。																								
198	キッズファーム事業	農業振興課	公約					6,000	6,000							4,000	4,000									2,000	2,000		
	新規		ハード	-	子どもたちが農業体験を通じ、農業への理解を深め、郷土愛の醸成を図ると共に、体験指導に地域の高齢者を活用することにより、高齢者の生きがいづくりを促進する。また、市外の子供たちを受入れ、新たな観光資源づくりを推進する。																								
199	水源保全基金運営事業	農林水産課	-				4,000		4,000					4,000		4,000									4,000		4,000		
	継続		ソフトB	-	糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。																								
200	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)	農林水産課	総合		2,500	4,200		6,280	12,980		(152,000)	3,900	15,900		5,294	(152,000)	25,094			2,600	5,100					4,132	11,832		
	継続		ハード	公約	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。																								
201	林道改良事業	農林水産課	公約		2,000	2,700		350	5,050			2,000	2,700		350	5,050													0
	継続		ハード	-	林道一の原線は、森林施策に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。																								
202	森林整備事業	農林水産課	公約		(19,320)		(56,800)		(25,000)		(19,320)		(56,800)		(25,000)		(19,320)		(56,800)		(25,000)		(19,320)		(56,800)		(25,000)		
	継続		ソフトB	-	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。																								

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
203	荒廃森林整備事業	農林水産課	公約		78,985					78,985											80,000			
	継続		ソフトA	-	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。																			
204	森林再生プロジェクト事業	農林水産課	総合				13,280		13,280					7,400	5,880	13,280						0		
	継続		ソフトA	公約	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。平成31年度査定 財源内訳:その他 ふるさと応援基金5,880千円、森林保全基金繰入金7,400千円																			
205	林業成長産業化地域創出モデル事業	農林水産課	-		6,250				6,250				6,250			6,250						6,250		
	継続		ソフトA	-	市内及び周辺で森林資源の循環利用を図る木材のサプライチェーンを構築すると共にICTを活用した木材サプライチェーンマネジメントシステムにより定着化を図り、林業の成長産業化による地域の活性化を図る。																			
206	林業専用道整備事業	農林水産課	-		12,500	11,200		1,871	25,571			12,500	11,200		1,871	25,571					10,000	9,000	1,571	20,571
	継続		ハード	公約	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。																			
207	魚礁設置事業	農林水産課	-	14,850	9,900	4,200	247	503	29,700	14,850	9,900	4,200	247	503	29,700	14,850	9,900	4,200	247	503	29,700			
	継続		ハード	総合	漁業者などとの協働によって、「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」を続けてきた結果、効果が表れてきている。魚礁の設置は、そのひとつの取り組みとして実施しており、沿岸域での漁獲量の増大にも寄与している。そこで、海洋環境の保全と漁獲量の増大をめざして魚礁を設置する。																			
208	水産多面的機能発揮対策事業	農林水産課	総合	(5,200)	(840)			840	(6,040)	(5,200)	(840)			840	(6,040)								0	
	継続		ソフトB	公約	総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。その結果として、水産業の生産性を高め、漁家の所得増としごとの場づくりにつなげる。																			
209	福岡県水産業振興対策事業	農林水産課	総合		(23,500)		(12,250)		11,250	(35,750)		(23,380)		(13,338)		10,043	(36,718)			(11,500)		(5,750)	5,750	(17,250)
	継続		ハード	-	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。																			
210	水産業振興補助金事業	農林水産課	総合				(12,000)		3,000	(12,000)							0						0	
	継続		ソフトB	公約	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流してきている。その結果、高齢者が容易に取り組みめる採貝藻、所得率の高い水産資源が確保でき、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につながっている。																			
211	福岡県漁港等施設改修事業	農林水産課	公共		3,150	2,600	172	678	6,600		2,650	2,200	147	603	5,600			3,400	2,900	185	615	7,100		
	継続		ハード	総合	老朽化した照明設備を高機能なLED照明へ切替え、就労環境改善と漁港維持管理費削減を図る。また、福吉漁港の防波堤上に胸壁を設置して越波を防ぎ、荒天時における港内の静穏度を確保する。																			
212	漁港施設機能保全事業	農林水産課	公共	1,025		800	76	649	2,550	30,860		26,300	1,583	3,777	62,520	6,755		5,700	362	1,193	14,010			
	新規		ハード	-	漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。																			
213	漁港施設機能強化事業	農林水産課	公共	10,000				10,300	20,300	9,450				9,750	19,200								0	
	新規		ソフトA	-	国が策定した漁港漁場長期計画の圏域計画において、生産拠点漁港に位置づけられた漁港は、重点的に地震・津波対策の強化を行うべきと定められている。内容は、大規模な地震や津波に被災した場合、早期の復旧を促進する上で、重要度の高い防波堤や岸壁の安全性を検証するもの。																			

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度										
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計						
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源			
214	漁村再生交付金事業	農林水産課	公共	20,880	4,872	7,700	477	1,371	35,300												0			
	総合		漁船の建造にあたっては大型化(船幅)が進んでいることから、休憩岸壁が不足しています。また、荒天時(特に南風の風)には、波浪の侵入が激しく、漁船の避難場所が不足する状況で、漁船の安全が確保できていない。これら課題を解消するため、岸壁を12m延長し漁船の休憩岸壁を確保する。																					
継続	ハード	-																						
215	カキ小屋整備事業	農林水産課	公約	94,750			(79,750)	15,000	(79,750)	83,000			0	(70,500)	12,500	(70,500)	95,500	41,000			(35,000)	6,000	(35,000)	47,000
	総合		カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助するものである。																					
継続	ハード	-																						
216	水産物ブランド化推進事業	農林水産課	総合				315	7,999	8,314					105	4,666	4,771								0
	公約		総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながるPR活動や販路拡大、販売戦略の構築や魚しょく普及活動を通じて、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。																					
継続	ソフトA	ロード																						
217	地域課題共同調査研究事業	秘書広報課	-				(11,000)	4,000	(11,000)								0							0
	総合		少子高齢化や国際化等、社会環境の変化により糸島市が対応を迫られる地場産業の維持発展方策について調査研究を行い、活力ある糸島市の将来に資することを目的とする。																					
新規	ソフトA	-																						
(2) 商工業の振興																								
218	経営革新事業者補助事業	商工観光課	総合					10,000	10,000					10,000	10,000								10,000	10,000
	公約		経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。																					
継続	ソフトB	ロード																						
219	新規起業支援事業	商工観光課	総合					8,237	8,237					8,237	8,237								8,237	8,237
	公約		新規に市内で起業を希望する者に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。																					
継続	ソフトB	ロード																						
220	利子補給助成事業	商工観光課	総合					3,063	3,063					3,063	3,063								3,063	3,063
	公約		小規模事業者の経営改善、安定化を支援することで、地域経済の活性化を図る。																					
継続	ソフトB	ロード																						
221	いとしまマーケティングモデル推進事業	秘書広報課	総合					1,403	1,403							0								0
	公約		市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。																					
継続	ソフトA	ロード																						
(3) 観光の推進																								
222	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)	秘書広報課	総合				5,700		5,700							0								0
	公約		観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。																					
継続	ソフトA	ロード																						
223	外国人観光客観光情報発信事業	商工観光課	総合					1,150	1,150							0								0
	公約		福岡市を玄関口に多数来訪しており、滞在時間と消費額の高い外国人観光客をターゲットに情報発信を行う。海外に対して糸島市の観光地としての認知度を高め、入込客数の増加及び市内観光消費額の増加を図る。																					
新規	ソフトA	-																						

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
224	観光大使事業	商工観光課	総合					1,745	1,745						1,025	1,025							305	305
	継続	ソフトB	ロード	得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加																				
225	地域おこし協力隊(観光)事業	商工観光課	総合				4,111		4,111					111	4,000	4,111						55	2,000	2,055
	継続	ソフトA	公約	本市観光窓口には、外国人観光客が増えつつあるが、多言語に対応可能な人材が不足しているため、案内に支障を来している。また、糸島市の認知度を上げるためのタイムリーな多言語観光情報の発信ができておらず、多言語の観光情報案内素材も充実していない。そこで、多言語による窓口対応、情報発信業務に従事する地域おこし協力隊員を任用し、インバウンド強化を図る。																				
226	観光案内・情報発信業務委託事業	商工観光課	-					8,654	8,654						8,734	8,734							8,734	8,734
	新規	ソフトB	ロード	長期総合計画後期基本計画の施策「観光情報の積極的な発信、提供を行う」に基づき、観光情報の収集・発信・窓口案内を一元的に行うことで、観光誘客の増、周遊の促進、観光満足度の向上を目的とする。																				
(4)企業の誘致と新産業の創出																								
227	九州大学サイエンスパーク実現化事業	地域振興課	公約				1,980		1,980							0								0
	新規	ハード	ロード	九州大学隣接部により早期にサイエンスパークの設置を実現化する。																				
228	ママライタースタートアップ事業	地域振興課	総合					1,749	1,749							0								0
	継続	ソフトA	ロード	居住地に制約されない就業形態であるテレワークを推進するため、子育て世代の女性に着目し、ママライターの育成を行う。																				
合計				1,008,531	381,653	959,900	507,644	1,475,440	4,333,168	850,158	330,358	1,284,200	24,752	1,874,975	4,364,443	658,283	311,941	2,703,250	14,727	1,937,495	5,625,696			

【水道事業会計】

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度						平成32年度						平成33年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
(5)上下水道などの整備																						
112	配水管布設事業	水道課	公共			80,700	16,190	186,579	283,469			55,300	16,190	180,907	252,397	4,438		78,500	24,736	202,254	309,928	
	継続	ハード	-	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。																		
113	第8次拡張事業	水道課	-			69,300		18,544	87,844			47,600		16,227	63,827			85,000		20,586	105,586	
	継続	ハード	-	上水道普及率の向上を図るため、給水区域を拡張する。上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。																		
114	原水施設更新事業	水道課	公共					20,346	20,346						6,000	6,000					14,779	14,779
	継続	ハード	-	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。																		

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
115	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業	水道課	公共	11,844		23,000	23,000	65	57,909	23,737		57,300	57,300	156	138,493						0
	継続		ハード	-	連絡配水管を整備し、緊急時の水道水を確保する。 師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続。緊急時に配水系統管における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整え、水道水の安定供給を図る。																
116	重要給水施設配水管整備事業	水道課	公共	25,367		68,400		7,704	101,471	23,196		62,600		6,988	92,784	23,098		62,300		6,997	92,395
	継続		ハード	-	災害時等における医療救済活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救済活動のための水道水を確保する。																
117	重要給水施設配水管整備事業(避難所)	水道課	公共						0						0	4,884		13,100		1,554	19,538
	新規		ハード	-	災害時等における救済活動の拠点となる、避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から避難所(学校)までの配水管を耐震化整備し、救済活動のための水道水を確保する。																
合計				37,211		241,400	39,190	233,238	551,039	46,933		222,800	73,490	210,278	553,501	32,420		238,900	24,736	246,170	542,226

【下水道事業会計】

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																					
(4) 治山・治水																					
111	公共下水道事業(雨水管渠整備)	下水道課	公約	15,000		31,000		33,000	79,000					34,000	34,000			10,000		10,000	20,000
	継続		ハード	-	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。																
119	公共下水道事業(汚水管渠整備)	下水道課	-	88,500		303,800		45,700	438,000	56,000		332,500		45,500	434,000	72,500		144,100		31,400	248,000
	継続		ハード	-	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。																
120	公共下水道事業(処理施設長寿命化)	下水道課	公共	13,550				13,550	27,100	10,250				26,750	37,000	6,100				6,100	12,200
	継続		ハード	-	耐用年数を経過した下水施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。																
122	個別排水処理施設整備事業	下水道課	-		2,750	33,300		876	36,926		2,750	33,300		876	36,926						0
	継続		ハード	-	生活環境及の改善、自然環境の保全を図る。																
123	農業集落排水事業	下水道課	-					15,000	15,000					5,000	5,000						0
	継続		ハード	-	農村地域における生活環境の向上及び農業用水域の水質汚濁防止を目的とする。																

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度									
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
124	特定環境保全公共下水道事業(処理施設長寿命化)	下水道課	公共	1,200				1,200	2,400	900					2,400	3,300	550					550	1,100
	新規	ハード	-	耐用年数を経過した下水道施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。																			
合計				118,250	2,750	368,100		109,326	598,426	67,150	2,750	365,800		114,526	550,226	79,150		154,100				48,050	281,300

【国民健康保険事業特別会計】

ページ	事業名	課名	特色	平成31年度					平成32年度					平成33年度									
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																							
(1)行財政改革の推進																							
172	レセプト内容点検システム導入事業	国保年金課	-					3,426	3,426						0								0
	新規	ソフトA	-	システム導入により、レセプト(診療報酬明細)【医科・歯科・調剤】点検の効率化、効果の向上を図る。																			
合計								3,426	3,426						0								0

【各会計合計】

各会計	平成31年度					平成32年度					平成33年度							
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	1,008,531	381,653	959,900	507,644	1,475,440	4,333,168	850,158	330,358	1,284,200	24,752	1,874,975	4,364,443	658,283	311,941	2,703,250	14,727	1,937,495	5,625,696
水道事業会計	37,211	0	241,400	39,190	233,238	551,039	46,933	0	222,800	73,490	210,278	553,501	32,420	0	238,900	24,736	246,170	542,226
下水道会計	118,250	2,750	368,100	0	109,326	598,426	67,150	2,750	365,800	0	114,526	550,226	79,150	0	154,100	0	48,050	281,300
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	3,426	3,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,163,992	384,403	1,569,400	546,834	1,821,430	5,486,059	964,241	333,108	1,872,800	98,242	2,199,779	5,468,170	769,853	311,941	3,096,250	39,463	2,231,715	6,449,222

長期総合計画に掲げる基本目標ごとの事業費一覧

基本目標及び政策	平成31年度						平成32年度						平成33年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり	42,189	1,714	0	6,220	22,516	72,639	31,661	5,414	0	130	21,407	58,612	24,576	4,972	0	0	14,030	43,578
(1) 保健・医療の充実	3,009	0	0	1,464	5,988	10,461	2,112	0	0	130	6,564	8,806	0	0	0	0	4,161	4,161
(2) 高齢者福祉の推進	9,820	0	0	4,756	5,064	19,640	4,973	0	0	0	4,974	9,947	0	0	0	0	0	0
(3) 障がい者福祉の推進	0	1,714	0	0	1	1,715	0	5,414	0	0	1	5,415	0	4,972	0	0	1	4,973
(4) 社会福祉の推進	29,360	0	0	0	11,463	40,823	24,576	0	0	0	9,868	34,444	24,576	0	0	0	9,868	34,444
2 子どもが健やかに育つまちづくり	232,125	19,870	263,900	333,914	150,910	1,000,719	179,106	12,753	409,100	1	505,592	1,106,552	24,599	3,253	332,200	1	415,444	775,497
(1) 子育て支援の充実	231,631	17,976	0	58,486	9,103	317,196	121,480	10,859	0	1	67,115	199,455	1,442	1,359	0	1	44,986	47,788
(2) 学校教育の充実	494	1,894	263,900	275,428	141,807	683,523	57,626	1,894	409,100	0	438,477	907,097	23,157	1,894	332,200	0	370,458	727,709
(3) 青少年の健全育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 食育の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	197,423	0	13,500	0	39,739	250,662	0	0	11,700	0	4,488	16,188	0	0	4,950	0	3,738	8,688
(1) 自然環境の保全育成	0	0	0	0	38,239	38,239	0	0	0	0	3,188	3,188	0	0	0	0	3,188	3,188
(2) 循環型社会の確立	197,423	0	13,500	0	1,500	212,423	0	0	11,700	0	1,300	13,000	0	0	4,950	0	550	5,500
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	469,344	22,889	1,069,900	94,449	825,254	2,481,836	535,908	22,889	1,168,600	73,490	795,811	2,596,698	326,817	16,914	751,000	24,736	681,186	1,800,653
(1) 都市機能の充実	0	0	29,400	23,287	147,235	199,922	20,000	0	59,700	0	133,679	213,379	65,000	0	80,000	0	82,404	227,404
(2) 情報通信基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 交通環境の整備充実	290,491	1,900	326,200	10,614	295,969	925,174	378,783	1,900	396,100	0	277,317	1,054,100	120,545	300	95,900	0	207,602	424,347
(4) 治山・治水	15,000	0	31,000	19,000	33,000	98,000	0	0	0	0	53,000	53,000	0	0	10,000	0	29,000	39,000
(5) 上下水道などの整備	154,637	16,926	578,500	39,190	328,777	1,118,030	128,259	16,926	588,600	73,490	307,017	1,114,292	125,746	14,176	383,000	24,736	300,433	848,091
(6) 防災・防犯体制の確立	9,216	4,063	104,800	2,358	20,273	140,710	8,866	4,063	124,200	0	24,798	161,927	15,526	2,438	182,100	0	61,747	261,811
5 みんなの力で進める協働のまちづくり	7,302	2,042	123,200	10,466	129,891	272,901	5,302	300	100,700	1,400	89,813	197,515	257,152	300	1,829,800	1,400	258,164	2,346,816
(1) 協働のまちづくりの推進	0	0	0	2,900	56,833	59,733	0	0	0	1,400	51,255	52,655	0	0	0	1,400	43,700	45,100
(2) 生涯学習機会の充実	1,302	0	123,200	0	68,660	193,162	1,302	0	100,700	0	27,586	129,588	253,152	0	1,829,800	0	205,498	2,288,450
(3) 人権・同和教育の推進	0	1,442	0	0	246	1,688	0	0	0	0	377	377	0	0	0	0	377	377
(4) 男女共同参画の推進	0	0	0	160	3,070	3,230	0	0	0	0	564	564	0	0	0	0	564	564
(5) 文化・芸術の創造	6,000	600	0	5,400	1,082	13,082	4,000	300	0	0	8,025	12,325	4,000	300	0	0	8,025	12,325
(6) 九州大学との交流の推進	0	0	0	2,006	0	2,006	0	0	0	0	2,006	2,006	0	0	0	0	0	0
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	0	0	26,100	15,015	420,699	461,814	0	0	33,900	0	507,873	541,773	0	0	79,200	0	664,609	743,809
(1) 行財政改革の推進	0	0	26,100	15,015	420,699	461,814	0	0	33,900	0	507,873	541,773	0	0	79,200	0	664,609	743,809
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	215,609	337,888	72,800	86,770	232,421	945,488	212,264	291,752	148,800	23,221	274,795	950,832	136,709	286,502	99,100	13,326	194,544	730,181
(1) 農林水産業の振興	215,609	337,888	72,800	74,979	196,420	897,696	212,264	291,752	148,800	23,110	239,736	915,662	136,709	286,502	99,100	13,271	162,205	697,787
(2) 商工業の振興	0	0	0	0	22,703	22,703	0	0	0	0	21,300	21,300	0	0	0	0	21,300	21,300
(3) 観光の推進	0	0	0	9,811	11,549	21,360	0	0	0	111	13,759	13,870	0	0	0	55	11,039	11,094
(4) 企業の誘致と新産業の創出	0	0	0	1,980	1,749	3,729	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	1,163,992	384,403	1,569,400	546,834	1,821,430	5,486,059	964,241	333,108	1,872,800	98,242	2,199,779	5,468,170	769,853	311,941	3,096,250	39,463	2,231,715	6,449,222

基本目標ごとの事業計画書

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	国民健康保険事業(臨時)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者(40～74歳)の自己負担額を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。 本事業は平成24年度から実施しており、受診率は年々向上していることから平成31年度以降も引き続き実施する。				進捗状況・現状	【特定健康診査受診の動向(法定報告)】 H23 4,262人(23.6%) H24 6,379人(34.7%) H25 6,602人(35.3%) H26 6,970人(37.1%) H27 7,266人(38.8%) H28 7,132人(39.0%) H29 7,014人(38.9%)		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,057	千円	(うち市予算化分)	12,057	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,999	千円		15,999	千円	3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
40～74歳の糸島市国民健康保険被保険者	早期発見・早期予防による生活習慣病の重症化予防		活動指標	特定健康診査受診率(%)	34.7	42	46	
			成果指標	医療費に占める入院医療費割合の減少(%)		45	44	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,876	4,020	4,161	12,057	
事業費(A)		3,876	4,020	4,161	12,057	
主な事業費内訳		受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査繰出金	受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査繰出金	受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査繰出金		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	2.1
総コスト(A+B)		3,963	4,107	4,248	総コスト計	12,318
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	胃がんリスク検査事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	胃がんリスクを断層化する検査を実施することで、将来の胃がん発症を予防し、胃がんによる死亡減少を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【実施内容】胃がんリスク検査として、ピロリ菌感染(ピロリ菌抗体検査)と胃粘膜の委縮を評価する検査(ペプシノーゲン検査)を実施。 【対象】年度末年齢40歳のみ 【実施体制】集団健診(総合健診)のみで実施 【検診料金】自己負担額 1,000円(受診者全員)				進捗状況・現状	【内容】現在は、バリウムによる胃部エックス線検査を集団検診のみで実施。 【受診状況(福岡県報告 40～69歳)】 H27 2,467人(15.18%)胃がん 4人 H28 2,452人(15.09%)胃がん 2人 H29 2,150人(4.97%) * H29年度対象者算出方法変更 【がん死亡(H27)】がん死亡294件(全体の30.2%)胃がん34件(11.6%、がん2番目)		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,182	千円	(うち市予算化分)	1,772	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,394	千円		1,944		千円	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
40歳の市民	早期発見によりがんによる死亡の減少		活動指標	胃がんリスク検査受診率(%)	0.00	5.00	10.00	
			成果指標	胃がんリスク検査による胃がん発見率(%)	0.00	0.10	0.20	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	566	130		696	
	一般財源(a)		432		432	
事業費(A)		566	562	0	1,128	
主な事業費内訳		委託料 (その他財源のうち自己負担131、ふるさと応援基金435)		委託料		
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%)	13.4
総コスト(A+B)		653	649	0	総コスト計	1,302
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	検査自己負担金					
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校区単位での健康づくり活動推進事業(ヤングシニア生いきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進め、より身近な校区単位で市民が健康づくりを実践することができる環境をつくり、生活習慣病対策を強化することで市民の健康寿命の延伸を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	小学校区単位の地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者:保健師、嘱託員(保健師、看護師、管理栄養士) 校区の地域分析による健康課題の抽出(毎年データ更新) 課題に対応した事業計画作成と評価(単年事業計画) 健康課題を住民組織と共有し、協働による健康づくり事業展開を図る。 <事業例> ・健診結果ハイリスク者重症化予防事業(個別支援) ・健康教室・健康づくり講座(地域住民と地域分析結果の共有) ・健診(検診)受診率向上・介護予防教室			進捗状況・現状	地域分析や事業実施に向け、区長、公民館との連携を図った。住民組織との関係性を深め、住民組織連携による健康づくり事業を実施。また、健康づくり講座を各校区で開催し、平成29年度に実施した地域分析結果の説明を行った。		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	19,534	千円	(うち市予算化分) 19,534	予算科目	款	項	目
					4	1	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,086	千円	11,086				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	健康寿命の延伸	活動指標	校区健康づくり事業実施数(事業/年)	81	73	100	
		成果指標	メタボリック症候群該当者の割合(特定健診受診者)(%)	17.8	17.7	12.7	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,112	2,112		4,224	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,112	2,112		4,224	
事業費(A)		4,224	4,224	0	8,448	
主な事業費内訳		委託費、役務費、嘱託員報酬等	委託費、役務費、嘱託員報酬等			
従事職員数(人)		9	9		平均人件費	8,700
人件費(B)		78,300	78,300	0	人件費割合(%)	94.9
総コスト(A+B)		82,524	82,524	0	総コスト計	165,048
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	働く世代の健康づくり事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	健康づくり課		
事業目的	40代～50代の働く世代の年齢層をターゲットとし、中壮年期からの生活習慣病予防の取組みを行い、健康寿命の延伸、医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	生活習慣病予防のための運動に関する正しい知識の普及と共に、運動習慣がある市民を増やすことで、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。 民間事業所等の活用、また休日・夜間コースを設け働く世代が参加しやすい体制を整備し、生活習慣病予防のための運動に関する知識の普及と実技指導を行う。 教室参加後も運動が継続できる支援を行う。 ・運動継続に関する集団及び個別指導。 ・公民館等自主サークル活動の紹介。				進捗状況・現状	特定健診問診で「1日30分、週2回以上運動習慣がない」人の割合は61.7%(H28年度)、57.3%(平成29年度)の状況。 平成29年度 実参加者数287人			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	8,344	千円	(うち市予算化分) 8,344	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,665	千円	7,855	千円		4	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
中壮年期層の市民	健康寿命の延伸	活動指標	教室参加者数(人)(累計)			287	700	700	
		成果指標	特定健診問診「1日30分以上の運動習慣がない人」の割合(%)			57.3	56.5	56.5	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	897			897	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(337) 898			898	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(337) 1,795	0	0	1,795	
主な事業費内訳		委託料等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	32.6
総コスト(A+B)		2,665	0	0	総コスト計	2,665
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				
その他	参加者自己負担金	@1,500円×225人=337,500円				

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高齢者生活・健康調査事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	ヤングシニア層(60~70歳代)の健康寿命の延伸 個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 健康づくりの気運を高める				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	高齢者の生活状況・健康状態調査(H31年度) ・高齢者の生活状況等の実態を調査する ・平成28年度調査結果との比較により、事業効果を検証する 対象者の抽出、結果票の作成(H29、H32年度) 結果表・リーフレットの送付(H29、H32年度) ・対象者へ結果表とリーフレットを送付し、活動につなぐ リーフレットの作成(H29、32年度 情報更新) ・就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等、ヤングシニアを対象とした事業の案内窓口を紹介するリーフレットの作成				進捗状況・現状	ヤングシニア層の人口増大(平成30.4.1現在) 60~64歳約7,200人、65~69歳約8,800人、70~74歳約6,600人 H28年度ニーズ調査結果(65~75歳) 運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% これまで実施したヤングシニア生きいきプロジェクト事業を評価するために、本事業を実施する必要がある。			
事業期間	平成29年度 ~ 平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	8,290	千円	(うち市予算化分)	8,290	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,365	千円		10,365	千円	3	1	4	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)(スタートアップ教室参加者数)			1,389 (H29年度)	1,460 (H31年度)	1,500 (H32年度)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)			82.3 (H28年調査)		85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,756	781		2,537	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,756			1,756	
	一般財源(a)		782		782	
事業費(A)		3,512	1,563	0	5,075	
主な事業費内訳		委託料、需用費、役務費、賃金	委託料、需用費、役務費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	25.5
総コスト(A+B)		4,382	2,433	0	総コスト計	6,815
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	運動指導事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	ヤングシニア層(60~70歳代)の健康寿命の延伸 個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 健康づくりの気運を高める			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	健康福祉センター「あごら」トレーニング室事業拡充 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室増設(週4回) ・有酸素運動を実践できるウォーキング機器等増(リース)トレーニング機器借上げについては、3年契約(リース終了後無償譲渡) 健康福祉センター「ふれあい」運動指導事業 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室実施(週2回) ・有酸素運動を実践できる機材の整備			進捗状況・現状	ヤングシニア層の人口増大(平成30.4.1現在) 60~64歳約7,200人、65~69歳約8,800人、70~74歳約6,600人 H28年度ニーズ調査結果(65~75歳) 運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% 平成29年度スタートアップ教室を利用した人は実人数1,389人で、特に60~70歳代の人に好評を得ている。		
事業期間	平成29年度 ~ 平成32年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	22,533	千円	(うち市予算化分) 22,533	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,533	千円	22,533	千円	3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者延人数(人)	4,648 (H29年度)	4,890 (H31年度)	5,000 (H32年度)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	85.3 (H31年調査)		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,219	2,197		5,416	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,219	2,197		5,416	
事業費(A)		6,438	4,394	0	10,832	
主な事業費内訳		委託料、使用料及び賃借料、需用費	委託料、需用費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	13.8
総コスト(A+B)		7,308	5,264	0	総コスト計	12,572
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	介護予防センター活性化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保 ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	高齢者向けお弁当の提供(いとゴン食堂の運営事業委託) ・毎週月・木曜日にバランスのとれた食事を提供する ・独居高齢者等が集うことができる場を提供する 月曜日は生きがいデイ教室参加者分を含め50食、木曜日は20食提供 高齢者と小学生の交流の場の提供 ・春休み、夏休み、冬休みにおやつづくり等を通じた高齢者と小学生等を対象とした交流事業を実施 ボランティアを活用した介護予防の普及・啓発(木曜日) ・ボランティアによるレクリエーション等の提供			進捗状況・現状	ヤングシニア層の人口増大(平成30.4.1現在) 60～64歳約7,200人、65～69歳約8,800人、70～74歳約6,600人 H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 生きがいがない人13.0%、閉じこもりリスクあり8.0% いとゴン食堂利用者は対前年度比757人増加している。		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,740	千円	(うち市予算化分) 4,740	予算科目	款	項	目
					3	1	4
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,740	千円	4,740	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)(生きがいデイ教室を除く)	2,763 (H29年度)	2,950 (H31年度)	3,000 (H32年度)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)		85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	599	599		1,198	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	599	599		1,198	
事業費(A)		1,198	1,198	0	2,396	
主な事業費内訳		委託料、報償費、需用費	委託料、報償費、需用費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	59.2
総コスト(A+B)		2,938	2,938	0	総コスト計	5,876
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	シニアクラブ元氣化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	高齢者の生きがいづくり、仲間づくり 糸島市シニアクラブ連合会の組織強化 サークル活動を推進することによる組織の活性化				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	サークル事業立ち上げ支援に係る助成 ・新たにサークルを立ち上げた場合の助成 立ち上げ初年度のみ サークル活動実施に係る助成 ・サークル会員数に応じ、活動費を助成 事務局体制の強化 ・未加入クラブへの支援のため、事務局事務員を 常駐化する				進捗状況 ・ 現状	クラブ数 会員数			
						H22 121 7549 H23 116(-5) 6980(-569) H24 113(-3) 6754(-226) H25 111(-2) 6482(-272) H26 104(-7) 5932(-550) H27 101(-3) 5736(-196) H28 102(+1) 5676(-60) H29 106(+4) 5836(+160) H30 107(+1) 5934(+98) ()対前年度比			
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	9,671	千円	(うち市予算化分)	9,671	予算科目	款	項	目	
						3	1	4	
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	9,671	千円		9,671	千円				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
自立した生活を送る 60歳以上の人	自立した生活を継続する ことができる		活動指標	事業参加者数(人)	2,434 (H29年度)	3,100 (H31年度)	5,100 (H32年度)		
			成果指標	75歳以上で生きがいがある人 (%)	82.3 (H28年調査)		85.3 (H31年調査)		

【事業費について】

					(単位:千円)		
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	1,246	1,396		2,642		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源(a)	1,246	1,396		2,642		
事業費(A)		2,492	2,792	0	5,284		
主な事業費内訳							
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700	
人件費(B)		435	435	0	人件費割合 (%)	14.1	
総コスト(A+B)		2,927	3,227	0	総コスト 計	6,154	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等		
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%		

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	健康支援プログラム研究開発事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	ヤングシニア層(60~70歳代)の健康寿命の延伸 フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発 スクリーニング及び予防の取り組みを継続的に実施できる方法を普及し、フレイル等の予防を図る				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(健康福祉センター「ふれあい」に開設)を活用した研究開発事業 ・フレイル予防に係るデータの集約(H29年度) ・予防プログラム及び簡易スクリーニング方法開発に向けた実証実験(H29~31年度) ・フレイル予防プログラムの研究開発(H30~32年度) ・プログラム検証作業(H31~32年度) ・フレイル予防効果評価のためのデータ集約(H32年度)				進捗状況 ・ 現状	ヤングシニア層の人口増大(平成30.4.1現在) 60~64歳約7,200人、65~69歳約8,800人、70~74歳約6,600人 H28年度ニーズ調査結果(65~75歳) 運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% 平成29年度ヤングシニア層の1,641人が研究に協力、フレイル予防の普及啓発につながった。		
事業期間	平成29年度 ~ 平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分)	40,000	予算科目	款	項	目
	40,000	千円		40,000		3	1	4
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円		40,000				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	研究事業参加者数(人)	1,641 (H29年)	3,000 (H31年度)	3,000 (H31年度)	
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)		85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,000			3,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	3,000			3,000	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		6,000	0	0	6,000	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	12.7
総コスト(A+B)		6,870	0	0	総コスト計	6,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 障がい者福祉の推進
施策	障がい者の地域生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市民後見推進事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	認知症、知的障害、精神障害等で、物事を判断する能力が十分ではない方を支援するために市民後見人を養成し、支援体制を構築する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	H31年度 ・市民後見推進事業検討委員会の開催(8回) ・市民後見人養成講座の開催(50時間)糸島市社会福祉協議会に委託 H32年度 ・フォローアップ研修(25時間)の開催及び市民後見人登録 ・市民後見人活動 H33年度 ・市民後見人活動			進捗状況・現状	・毎年、成年後見を理解してもらうために市民講座を開催している。(参加者数: H28年度72人、H29年度24人) ・成年後見について、市社協に年間、多数の相談がっており、潜在的なニーズがある。			
	事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,103	千円	(うち市予算化分) 12,103	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民後見人が必要な人	市民後見人が必要な人の権利利益を適切かつ確実に保護される	活動指標	市民後見人養成講座の受講者数(人)			0	0	30
		成果指標	市民後見人の登録者数(人)			0	0	15

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,714	5,414	4,972	12,100	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1	1	1	3	
事業費(A)		1,715	5,415	4,973	12,103	
主な事業費内訳		委員報償費、委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.7	0.2	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	1,740	870	人件費割合(%)	41.8
総コスト(A+B)		7,805	7,155	5,843	総コスト計	20,803
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県権利擁護人材育成事業費補助金	福岡県権利擁護人材育成事業費補助金交付要綱			10/10	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者自立相談支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し、生活困窮者自身や周囲の人からの相談に応じ、各種制度や社会資源の活用を含めた様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する包括的かつ継続的な相談支援 複合的な課題を包括的に受け止め、本人の意思を十分に確認したうえで自立支援計画を策定し、その効果を適切に評価・確認しながら、本人の自立までを包括的・継続的に支えていく。 生活困窮者支援を通じた地域づくり 生活困窮者の早期把握や見守りのための関係機関・関係者のネットワークを構築し、さらには社会参加や就労の場を広げていく。 			進捗状況・現状	H26.11月からモデル事業開始 H27.4月、法に基づき本格実施(直営) 【H29年度】 新規相談者:229名 支援実績:延3,694回(訪問、電話等)		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	58,125	千円	(うち市予算化分) 58,125	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
生活困窮者	就労による増収	活動指標	新規相談者数(人)	229	240	312	
		成果指標	就労・増収率(%) (就労・増収者/就労支援対象者)	68.4	70	75	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,531	14,531	14,531	43,593	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,844	4,844	4,844	14,532	
事業費(A)		19,375	19,375	19,375	58,125	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.7	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	4,350	2,610	人件費割合(%)	18.3
総コスト(A+B)		25,465	23,725	21,985	総コスト計	71,175
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活困窮者自立支援法			3/4	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者就労準備支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安がある、就労意欲が低いなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対し、就労に向けた有期の支援を行う就労準備支援事業者に対し、事業を委託する。			進捗状況・現状	H29.4月より事業を開始した。H30.3月末現在、利用者11名、うち一般就労者は8名、利用調整中の者は6名である。上記17名に対するアウトリーチ(訪問)は延383名に及ぶ。県の引きこもり支援センターからの紹介など他機関との連携による支援も積極的になされている。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	39,270	千円	(うち市予算化分) 39,270	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,270	千円	39,270	千円	3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	就労	活動指標	就労準備支援事業の実施事業所(事業所)	0	1	1	
		成果指標	事業利用による一般就労者(累計)(人)		10	25	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,726	8,726	8,726	26,178	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,364	4,364	4,364	13,092	
事業費(A)		13,090	13,090	13,090	39,270	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		13,525	13,525	13,525	総コスト計	40,575
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者自立支援法			2/3	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者家計改善支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	家計から生活再建を考える必要のある生活困窮者に対し、家計の状況を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、下記の業務を行うことのできる家計改善支援事業者に対し、事業を委託する。 家計支援計画の作成 家計表等を活用した家計管理に関する支援 滞納(税、公共料金、家賃等)の解消や各種制度の利用に向けた支援 債務整理に関する支援 貸付のあっせん等			進捗状況・現状	H29年度 自立相談支援事業 新規相談者: 229名中 ・家計管理の課題を有する者: 130名(56.8%) ・債務のある者: 67名(29.3%) ・収税課と連携した者: 45名(19.7%) 重複あり		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	5,937	千円	(うち市予算化分) 5,937	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	家計収支の改善(納税を含む)	活動指標	家計改善支援事業を利用した者(人)	0	52	157	
		成果指標	家計の改善が図られた者(人)	0	30	90	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,319	1,319	1,319	3,957	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	660	660	660	1,980	
事業費(A)		1,979	1,979	1,979	5,937	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	18.0
総コスト(A+B)		2,414	2,414	2,414	総コスト計	7,242
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者自立支援法			2/3	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	地域福祉活動の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	我が事・丸ごと地域づくり推進事業				担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりとそれを支える市の福祉総合相談窓口を設置するため。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<p>地域力強化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先:糸島市社会福祉協議会(校区社協を含む) ・内容:市社協に校区担当CSWを配置し、地域ささえあい会議(生活課題解決のための会議)開催や、人や団体、企業のつなぎ役を担い、福祉の困りごとを早期に発見し、解決につなげる。 <p>多機関の協働による包括的体制構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営 ・内容:福祉総合相談窓口及び包括化支援推進員の設置に向けた検討と準備を行う。 				進捗状況・現状	障がい、児童、生活困窮などに対して、公的機関を中心とした支援は積極的に展開しているが、複合的な課題を抱える人は何から相談してよいかかわらず、課題がさらに複雑になって解決に時間を要している。また、地域コミュニティが本来持っている、早期発見力や解決力も、他者への遠慮などから弱まってきているため、地域の中で孤立化してしまっている事例が散見される。		
						会計種類	一般会計	
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	19,304	千円	(うち市予算化分)	19,304	予算科目	款	項	目
						3	1	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,304	千円		19,304	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
福祉において困り感を持つ市民	福祉的課題の解決(関わってくれる専門機関がある)	活動指標	CSWが受ける相談件数(件)		0	30	30	
		成果指標	解決につながった割合(%)		33	50	50.0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,784			4,784
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,595			1,595
事業費(A)		6,379	0	0	6,379
主な事業費内訳		委託料 旅費			
従事職員数(人)		1			平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%) 57.7
総コスト(A+B)		15,079	0	0	総コスト計 15,079
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業実施要領			3/4

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	市内外の子育て世代を会員登録し、協賛企業と結びことで、会員が協賛店から特別サービスを受けられる子育て世代応援サイト“いとネット”を運営。子育て世代へのピンポイントな情報発信により、本市への定住促進に繋げる。平成29年度から情報発信業務の一部を民間委託、平成31年度からPRイベントを委託し、より子育て世代が求める情報を発信し、事業の拡大を図る。			進捗状況・現状	平成27年9月にサイトを開設。平成30年4月1日現在、会員6,326人(うち糸島市民4,033人、それ以外2,293人)、協賛店241店舗、2週間に一度メルマガを送信。平成30年度はPRイベントを通じて会員数の拡大に努めている。			
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	14,394	千円	(うち市予算化分) 14,394	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,302	千円	11,302	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市内及び市外の子育て世代	子育て世代に限定したサービスや定住情報の収集	活動指標	サイト登録者数(人)	6,326	6,550	6,550		
		成果指標	人口の社会増減(人)	857	900	900		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	3,092			3,092	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		3,092	0	0	3,092	
主な事業費内訳		需用費：742千円 役務費：200千円 委託料：2,150千円				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	36.0
総コスト(A+B)		4,832			総コスト計	4,832
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子育て世代包括支援センター開設準備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な成育環境の実現・維持を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	全国的に新規に設置が目標されている「子育て世代包括支援センター」の開設に伴い、子育て支援と母子保健のデータの一元化を行うためのシステム改修等を行う。 平成32年4月から包括的な支援に従事する専門職員を配置し、支援プランを策定し保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関による妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う。これらの支援は、育児不安や虐待の予防に寄与する。			進捗状況・現状	健康づくり課と子ども課にて平成32年4月開設に向けて協議を行っている。 業務は連携して行うことになるが、現時点での情報共有は人を通じて行っている。そのための会議等で時間をとられている。また、不在時の早期対応が取れていない。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	3,465	千円	(うち市予算化分) 3,465	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実 (妊娠期から子育て期の切れ目ない支援)	活動指標	システム導入(件)	0	1	1	
		成果指標	包括支援センターのシステム環境の整備(箇所)	0	1	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,155			1,155	
	県支出金	1,155			1,155	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,155	396	396	1,155	
事業費(A)		3,465	0	0	3,465	
主な事業費内訳		システム改修等				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	43.0
総コスト(A+B)		6,075	0	0	総コスト計	6,075
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	利用者支援事業	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3	
県支出金	利用者支援事業	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子ども医療費助成拡充事業(システム改修)			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実を図ることを目的とするもの。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	平成31年10月以降の診療に対し、対象年齢全てにおいて所得制限を廃止する。また、通院助成の対象を中学3年生(現行小学6年生まで)まで拡充する。上記の内容でシステム改修を行う。			進捗状況・現状	・平成28年10月診療分から入院中学3年生まで、通院小学6年生まで年齢を拡充(所得制限及び自己負担有) ・県内60市町村のうち平成30年4月現在27の市町村が入通院とも中学3年生までの助成を行っている。また、所得制限を設けているのは糸島市を含む4市町のみである。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	3,257	千円	(うち市予算化分) 3,257 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		3	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	子ども医療助成制度の改正(件)	0	1	1	
		成果指標	子ども医療費助成事業対象者数(人)	12,516	15,600	15,600	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,257			3,257	
事業費(A)		3,257	0	0	3,257	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	21.1
総コスト(A+B)		4,127	0	0	総コスト計	4,127
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子ども医療費助成拡充事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実を図ることを目的とするもの。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成31年10月以降の診療に対し、対象年齢全てにおいて所得制限を廃止する。また、通院助成の対象を中学3年生(現行小学6年生まで)まで拡充する。			進捗状況・現状	・平成28年10月診療分から入院中学3年生まで、通院小学6年生まで年齢を拡充(所得制限及び自己負担有) ・県内60市町村のうち平成30年4月現在27の市町村が入通院とも中学3年生までの助成を行っている。また、所得制限を設けているのは糸島市を含む4市町のみである。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	99,668	千円	(うち市予算化分) 99,668 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	子ども医療助成制度の改正(件)	0	0	1	
		成果指標	子ども医療費助成事業対象者数(人)	12,516	12,516	15,600	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	14,238			14,238	
	一般財源(a)		42,715	42,715	85,430	
事業費(A)		14,238	42,715	42,715	99,668	
主な事業費内訳		扶助費	扶助費	扶助費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.6
総コスト(A+B)		15,108	43,585	43,585	総コスト計	102,278
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江放課後児童クラブ整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	放課後児童クラブの環境を整備することで、入所児童が安心して安全に過ごすことのできる環境を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	建物が一体化している波多江1及び2放課後児童クラブを整備し、施設を分離して運営できるようにする。 波多江2放課後児童クラブ 既設面積 86.45㎡ 増築面積 48.81㎡ 増築箇所 (ポーチ・玄関・ホール・事務室・便所・手洗場・足洗い場)			進捗状況・現状	波多江1・2放課後児童クラブは玄関が1か所しかなく、便所の数も入所児童数に対して不足している。 入所児童数も適正児童数を上回っており、保育環境の悪化が懸念される。 平成30年7月現在入所児童数 波多江1:93名(適正児童数73名) 波多江2:77名(適正児童数56名)			
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	14,858	千円	(うち市予算化分) 14,858	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	子育て支援の充実	活動指標	保育環境の整備(箇所)	0	1	1		
		成果指標	玄関・便所等の増築(箇所)	1	2	2		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,356			4,356	
	県支出金	4,356			4,356	
	地方債				0	
	その他	6,146			6,146	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		14,858	0	0	14,858	
主な事業費内訳		工事費・備品等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		15,728	0	0	総コスト計	15,728
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱			1/3 基準額 13,070千円	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3 基準額 13,070千円	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	加布里放課後児童クラブ整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	放課後児童クラブの環境を整備することで、入所児童が安心して安全に過ごすことのできる環境を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	施設の改修を行うことで、保育スペースを確保し、安心安全な運営をおこなう。 加布里放課後児童クラブ 既設面積: 171㎡ 改築面積: 32.2㎡ 改築箇所: 既存施設の倉庫部分を保育室として整備する。			進捗状況・現状	入所児童数の増加に伴い、保育スペースの確保が難しくなっており、児童並びに支援員の保育環境が悪化している。			
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	5,632	千円	(うち市予算化分) 5,632	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	子育て支援の充実	活動指標	保育スペースの拡充(箇所)	0	1	1		
		成果指標	保育面積(1.65㎡/人)の確保(人)	50	80	80		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,606			1,606	
	県支出金	1,606			1,606	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,420			2,420	
事業費(A)		5,632	0	0	5,632	
主な事業費内訳		工事費・設計管理費・備品等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	13.4
総コスト(A+B)		6,502	0	0	総コスト計	6,502
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	子ども子育て支援整備交付金	子ども子育て支援整備交付金交付要綱			1/3 基準額4,819千円	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3 基準額4,819千円	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子育て短期支援事業				担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、ファミリーホームにおいて一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童をファミリーホームで預かる。 (1)短期入所生活援助(ショートステイ)事業 家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合。 利用期間:原則として7日以内 (2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる場合。 利用時間:平日の夜間又は休日。				進捗状況・現状	平成29年度実績 (1)ショートステイ事業:延べ8日 (2)トワイライトステイ事業:延べ4日 平成30年度実績(12月末現在) (1)ショートステイ事業:延べ12日			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	2,142	千円	(うち市予算化分) 2,142	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,152	千円	2,152	千円		3	2	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	子育て支援の充実	活動指標	受け入れ施設(施設)			0	1	1	
		成果指標	利用延べ日数(日)			0	12	40	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	109	109	109	327	
	県支出金	26	26	26	78	
	地方債				0	
	その他	1	1	1	3	
	一般財源(a)	578	578	578	1,734	
事業費(A)		714	714	714	2,142	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	54.9
総コスト(A+B)		1,584	1,584	1,584	総コスト計	4,752
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費交付金	子ども・子育て支援交付金交付要綱 児童虐待防止対策支援事業実施要綱			1/3 1/2	
県支出金	子育て短期支援事業費補助金	子育て短期支援事業費補助金交付要綱			1/3	
その他	子育て短期支援事業利用者負担金					

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	老朽化した施設の建替えを行うとともに、待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	平成29年度以降は、保育所等整備交付金を活用。交付要綱にて負担割合が定められたため、市負担額700万円を1400万円に引き上げた。しかし、本来の市負担割合1/12を下回る場合は、国の交付金も引き下げられる。結果、保育園改修計画が当初希望より縮小せざるを得ない状況も発生させていることもあり、保育環境の充実が図れないため、上限額を撤廃したい。				進捗状況・現状	[平成29年度] ・対象：るんびに保育園 ・交付金額の変更等により基本設計を見直すこととなったため、年度内の完成ができないことから、全額繰越となった。		
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	610,000	千円	(うち市予算化分) 343,248	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	200,001	千円	110,150	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実		活動指標	園舎の建て替え(件)	0	0	2	
			成果指標	入所定員の拡大(人)	2,560	2,560	2,762	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	204,072	101,038		305,110	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(170,419) 25,509	(96,333)		(266,752) 25,509	
	一般財源(a)		12,629		12,629	
事業費(A)		(170,419) 229,581	(96,333) 113,667	0	(266,752) 343,248	
主な事業費内訳		交付金	交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		230,451	114,537	0	総コスト計	344,988
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	保育所等整備交付金	児童福祉法			2/3	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図ることを目的とする。				事業主体	一般社団法人糸島市ファミリーサポート			
					実施方法	一部委託			
事業内容	子育ての援助をしたい人(サポート会員)と子育ての応援をしてほしい人(おねがい会員)を組織化し、会員同士が相互援助活動を行う。 ・内容(例) 保育所・幼稚園及び習い事等の送迎 保育所・幼稚園の開始前、終了後の預かり 上の子の授業参観や通院などの間の預かり 保護者の病気や冠婚葬祭、リフレッシュのための預かり 放課後や児童クラブ、保育時間後の預かり				進捗状況・現状	平成30年4月から事業委託契約開始。6月に事務所開設。10月援助活動を開始している。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	13,077	千円	(うち市予算化分)	13,077	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,535	千円		14,535	千円	3	2	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	子育て支援の充実	活動指標	会員登録者数(人)			109	150	200	
		成果指標	援助活動回数(年)(回)			10	80	700	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,333	1,333	1,333	3,999	
	県支出金	1,333	1,333	1,333	3,999	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,693	1,693	1,693	5,079	
事業費(A)		4,359	4,359	4,359	13,077	
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	16.6
総コスト(A+B)		5,229	5,229	5,229	総コスト計	15,687
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	子育て援助活動支援事業	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3	
県支出金	子育て援助活動支援事業	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域型給付事業(小規模保育事業所分)				担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	小規模保育事業を実施することにより、待機児童の解消を目指す。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	子ども・子育て支援新制度に位置付けられた0～2歳児までの比較的小規模な保育事業所(定員6～19人)。保育所等の連携施設の設定が必須であり、3歳以上児の受皿や、保育士欠員の際の代替保育などを担保する。小規模保育事業については、市の認可事業。				進捗状況・現状	平成29年度、市が『りんでの家(定員19名)』を認可し、平成30年4月1日開園。 【入所児童数】 4月15人、5月18人、6月20人、7月21人			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	76,000	千円	(うち市予算化分) 76,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	114,000	千円	114,000	千円		3	2	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
保護者	子の預け先の確保	活動指標	定員数(人)			19	19	19	
		成果指標	入所児童数(人)			21	19	19	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	19,000	19,000		38,000	
	県支出金	9,500	9,500		19,000	
	地方債				0	
	その他	9,500			9,500	
	一般財源(a)		9,500		9,500	
事業費(A)		38,000	38,000	0	76,000	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)		39,740	39,740	0	総コスト計	79,480
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	子ども・子育て支援法			1/2	
県支出金	子どものための教育・保育給付費県費負担金	子ども・子育て支援法			1/4	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	無線LAN(Wi-Fi)学校整備事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、その育成のために日常的にICTを活用した授業を可能とする環境を整える。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	中学校の各教室に固定式無線LAN(Wi-Fi)を整備する。 ・平成31年度 前原東中、前原西中に整備(普通教室) ・平成32年度 前原中、志摩中に整備(普通教室) ・平成33年度 二丈中、福吉中に整備(普通教室) タブレットPCを活用した授業実施のため無線LANが必須となる。			進捗状況・現状	現在、普通教室での無線LANの整備は、前原中の移動式1個、文科省の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(H30～34)」では、全普通教室の無線LAN整備100%を目標とし、平成33年度から全面实施となる中学校学習指導要領への対応を早急に行うこととしている。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	24,874	千円	(うち市予算化分) 24,874	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	児童生徒の情報活用能力の向上	活動指標	全中学校の普通教室使用のWi-Fi整備(校)	0	2/6	6/6	
		成果指標	授業の中でICT機器の活用頻度の高い中学校数(校)	1/6	3/6	6/6	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	10,695			10,695	
	一般財源(a)		8,899	5,280	14,179	
事業費(A)		10,695	8,899	5,280	24,874	
主な事業費内訳		機器、設置	機器、設置	機器、設置		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	23.9
総コスト(A+B)		13,305	11,509	7,890	総コスト計	32,704
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

政策	(2) 学校教育の充実
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	タブレットPC整備事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	新学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、その育成のために日常的にICTを活用した授業を可能とする環境を整える。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	全中学校(姫島を除く)にタブレットPCを整備する。 ・学習者用タブレットPC 各学校40台 ・指導者用タブレットPC 各学校2台 タブレットPCにインストールする協働学習用ソフトを整備する。 タブレットPCを活用した授業実施のため無線LANの整備が必須となる。			進捗状況・現状	現在、小学校のパソコン室にはタブレットPCが40台程度、中学校のパソコン室にはデスクトップPCが40台程度整備されている。ICT教育の研究指定を3年間受けた前原中のみ移動式のタブレットPC42台が整備されているが、30年度に期限が切れる。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	57,804	千円	(うち市予算化分) 57,804	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立中学校の児童生徒	生徒の情報活用能力の向上		活動指標	普通教室用のタブレットPCが整備されている中学校(校)	1/6	3/6	6/6	
			成果指標	授業の中でICT機器の活用頻度の高い中学校数(校)	1/6	3/6	6/6	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	19,268			19,268	
	一般財源(a)		19,268	19,268	38,536	
事業費(A)		19,268	19,268	19,268	57,804	
主な事業費内訳		機器、設定、保守	機器、設定、保守	機器、設定、保守		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	11.9
総コスト(A+B)		21,878	21,878	21,878	総コスト計	65,634
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)		根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金		糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	教職員用校務パソコン整備事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成25年度にWindowsXPのサポート終了(H26.4)に伴い、後継OSに対応できないPC77台の入替を行ったが、現在保有する教育用パソコンの多くは平成21年度に導入されたものであり償却資産における耐用年数4年を超過する状況にあるとともに、HDMI端子の未整備等ICT教育を推進するうえで問題が多いため、更新を行うもの。				進捗状況・現状	必要台数 小学校 319台 中学校 194台 計 513台		
事業期間	平成29年度～平成34年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	84,630	千円	(うち市予算化分) 84,630	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	84,630	千円	84,630	千円		10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
小中学校(児童生徒)	校務の効率化	活動指標	整備済台数(台)		513	513	513	
		成果指標	整備率(%)		100	100	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	16,926			16,926	
	一般財源(a)		16,926	16,926	33,852	
事業費(A)		16,926	16,926	16,926	50,778	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		17,013	17,013	17,013	総コスト計	51,039
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	不登校対応指導員配置事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教員OB等、専門知識を持つ者を嘱託指導員として雇用し、不登校(傾向)にある児童生徒数が多い中学校区に指導員を派遣し、小中連携のもとに家庭訪問や校内での段階的な復帰指導を支援する。 不登校兆候にある児童生徒の家庭訪問による状況確認 学校と協力して、不登校から別室登校への移行期にあたる児童生徒の学習支援 長期不登校状態にある児童生徒の家庭訪問による状況確認と面談 スクールソーシャルワーカー等と連携して復帰過程にある児童生徒への家庭訪問による登校刺激				進捗状況・現状	児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態いわゆる「中1ギャップ」が指摘されているが、中学生になってからの支援では効果に限界がある。小学生段階から、不登校の傾向がある児童に対して早期に支援し、中学校進学につないでいく必要がある。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	14,130	千円	(うち市予算化分) 14,130	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,370	千円	13,370	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市内中学生	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	活動指標	指導員派遣校区(中学校区)		0	1	6	
		成果指標	小・中学校の不登校発生率が当該年度の全国平均に対して倍率1を下回る(倍)		小1.4 中1.1 H28年度数値	小1.2未満 中1.1未満 H30年度値	小1.0未満 中1.0未満 H32年度値	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,710			4,710	
	一般財源(a)		4,710	4,710	9,420	
事業費(A)		4,710	4,710	4,710	14,130	
主な事業費内訳		報酬、旅費	報酬、旅費	報酬、旅費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	11.0
総コスト(A+B)		5,580	5,580	4,710	総コスト計	15,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	特別支援教育専門員配置事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	特別支援教育に関する様々なニーズに対応するため、全ての教員の特別支援教育に関する資質・能力を向上させるとともに、今後の糸島の特別支援教育の充実・発展に資する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	特別支援教育専門員として、嘱託職員を1名雇用する。 (業務内容) 教員や特別支援教育支援員への研修会実施 県立特別支援学校、九州大学(研究機関)との連携 市長部局、福祉施設との連携			進捗状況・現状	現在、特別な支援を要する児童生徒が年々増加傾向にある。そのため、特別支援教育の様々なニーズに対応できるよう関係機関との連携を図り、教員や特別支援教育支援員への専門研修・指導助言等を早急に充実させる必要がある。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	8,535	千円	(うち市予算化分) 8,535	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	特別支援教育に関する教員や支援員の資質・能力が向上する	活動指標	指導助言を行った学校数(校)	0	22/22	22/22	
		成果指標	専門員等による研修を受けた教員の割合(%)	0	90	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,845	2,845	2,845	8,535	
事業費(A)		2,845	2,845	2,845	8,535	
主な事業費内訳		報酬、旅費	報酬、旅費	報酬、旅費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	47.8
総コスト(A+B)		5,455	5,455	5,455	総コスト計	16,365
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育活動に専念できる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸課題等について、小中学校にスクールソーシャルワーカー(嘱託員)を派遣し、問題の解決を図る。				進捗状況・現状	過去6年間、本市における不登校児童生徒は平成24年度88人から、平成29年度180人へと推移し、約50%程度増加している。国や県と比べても高い傾向にある。 平成27年度から本事業を開始し、平成29年度はスクールソーシャルワーカーが69件の対応を行い、改善率60%以上と成果を上げており、引き続き事業を継続するものである。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	18,000	千円	(うち市予算化分)	18,000	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,370	千円		17,370	千円	10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	活動指標	全小中学校での事業の実施(校)			22	22	22	
		成果指標	SSWが関わったことによる改善率(%)			小60.5 中61.0	小65.0 中65.0	小70.0 中70.0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,400	1,400	1,400	4,200	
	地方債				0	
	その他	4,600			4,600	
	一般財源(a)		4,600	4,600	9,200	
事業費(A)		6,000	6,000	6,000	18,000	
主な事業費内訳		報酬、旅費、使用料	報酬、旅費、使用料	報酬、旅費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	8.8
総コスト(A+B)		6,870	6,870	6,000	総コスト計	19,740
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金交付要綱(児童生徒を取り巻く生活環境改善事業)			中学校数×140時間×5,000円×1/3	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特別支援学校用地取得事業(工作物撤去等)				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	福岡県は平成28年11月28日に、県立特別支援学校について整備方針を示した。 増加が著しい地域に新設校を設置(古賀特支学校・太宰府特支学校の通学地域) 糸島市内又はその近接地域に40学級程度のの新設校を設置する いずれも平成37年度までを目途に取組む 3つの新設校については条件が整い次第、着手する この整備方針については、新設校が糸島市内に設置されることを目指し、用地取得事業を実施する。 平成31年3月取得予定の建設用地内の移転しない工作物の撤去等を行う。				進捗状況 ・ 現状	現在、糸島市内には県立特別支援学校が無く、義務教育期間中の小中学生は、福岡県と福岡市の実施協議書に基づき、福岡市立特別支援学校において受け入れてもらっている。 高等部も一部、福岡市立特別支援学校へ受け入れてもらっているが、この受け入れに際し、多額の負担金を福岡市へ支払っている。 ○県は、現段階で県内の計画3校のうち、用地の整備が整った地域から学校設置に着手する意向があり、協議を進めている。 平成30年測量及び不動産鑑定業務を委託し、地権者との協議を進め、平成31年3月用地取得予定。			
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	8,295	千円	(うち市予算化分)	8,295	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市	市内に特別支援学校が設置される	活動指標	用地を取得する(件)			0	0	1	
		成果指標	市内に特別支援学校が設置される(校)			0	0	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	8,295			8,295		
	一般財源(a)				0		
事業費(A)		8,295	0	0	8,295		
主な事業費内訳		用地整地費用等					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	9.5	
総コスト(A+B)		9,165	0	0	総コスト計	9,165	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	部活動指導員配置事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに部活動の質的な向上を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識・技能を有する部活動指導員を各校1名ずつ(計6名)配置する。 ・部活動の質的な向上 ・正しい理解に基づく、技術の向上 ・生徒の能力に応じた適切な練習法の導入 ・想定される事故・ケガの未然防止 ・教員の働き方改革への対応 ・部活動指導に係る教員の時間・負担軽減 		進捗状況・現状	本年度は、外部指導者が顧問の教員と連携・協力しながら、部活動のコーチとして技術的な指導を実施しているが、顧問となって指導し、大会への引率等も行うことができず、休日の部活動に係る教員の負担が減っていない。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	4,452	千円	(うち市予算化分)	1,488	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
予算科目	10			3	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立中学校の生徒	部活動に係る専門的な指導	活動指標	6名配置(名)	0	6	6
		成果指標	部活動指導の負担軽減につながったと感じた学校数(校)	0	6	6

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	494	494	494	1,482	
	県支出金	494	494	494	1,482	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	496	496	496	1,488	
事業費(A)		1,484	1,484	1,484	4,452	
主な事業費内訳		報酬	報酬	報酬		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	37.0
総コスト(A+B)		2,354	2,354	2,354	総コスト計	7,062
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	部活動指導員配置促進事業	学校教育法施行規則第78条の2			1/3	
県支出金	平成31年度福岡県部活動指導員配置事業(市町村立中学校)				1/3	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	E - フェスイとしま開催事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	「いとしま学」を基軸として、市内小中学校、高校、教育委員会各課の連携のもと、生涯にわたって行う本市の特色ある教育活動の価値をPRする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	教育力を発信するイベントの実施 ・糸島の特色ある教育の紹介 ・糸島高校講座(糸島志学等) ・糸島農業高校講座(タペストリー作成、季節の料理等)等、糸島市一体となり、イベントを通して情報発信を行う。				進捗状況・現状	現在、市では特色ある教育を推進し、市民等に大きな関心が寄せられる分野である。 しかし、保護者は校舎の新しさ、進学先や進学率で学校間の優位性を見出そうとする傾向にある。 これまで、糸島市が持つ教育力を関係機関等と一体で訴求したことがなく、今後はその方面にも力を入れる必要がある。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分)	3,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,000	千円		3,000	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市民	糸島市の教育力に関する認知が拡大する		活動指標	3年間の開催地区(累計)(地区)	-	1	3		
			成果指標	メディア露出数(件)	-	3	5		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,000			1,000	
	一般財源(a)		1,000		1,000	
事業費(A)		1,000	1,000	0	2,000	
主な事業費内訳		報償費、会場借上料	報償費、会場借上料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		1,870	1,870	0	総コスト計	3,740
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原小学校校舎大規模改造事業	担当部課	教育部	教育総務課			
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。	事業主体	糸島市				
		実施方法	直営				
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号18-1 1,221㎡(10教室、トイレ8室) 棟番号18-2 1,052㎡(10教室)、棟番号18-3 138㎡(廊下) 棟番号20 22㎡(児童昇降口) 棟番号21 1,424㎡(職員室、保健室、9教室、トイレ8室) 棟番号22 473㎡(渡り廊下、4配膳室) 棟番号24 395㎡(図書室、事務室、校長室、応接室、放送室、印刷室、相談室、2更衣室) H30 校舎大規模改造工事実施設計業務 H30 耐震2次診断業務、H31 仮設校舎建設 H31～33 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース	進捗状況 ・ 現状	[実施計画計上分] H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H31-H34 波多江小学校校舎大規模改造等工事 H33-H36 前原南小学校校舎大規模改造工事 H34-H38 前原東中学校校舎大規模改造工事 [現状] 棟番号18-1 昭和53年3月 棟番号18-2 昭和53年8月 棟番号18-3 昭和53年8月 棟番号20 昭和55年2月 棟番号21 昭和55年2月 棟番号22 昭和56年2月 棟番号24 昭和57年2月				
事業期間	平成30年度～平成33年度(4年間)	会計種類	一般会計				
総事業費	970,004 千円 (うち市予算化分) 970,004 千円	予算科目	款	項	目		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	963,300 千円		10	2	3		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)		0	7	7
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)		8	8	48

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	251,500	167,700	167,700	586,900	
	その他				0	
	一般財源(a)	119,423	115,904	115,904	351,231	
事業費(A)		370,923	283,604	283,604	938,131	
主な事業費内訳		委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費		
従事職員数(人)		0.35	0.35	0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,045	3,045	3,045	人件費割合(%)	1.0
総コスト(A+B)		373,968	286,649	286,649	総コスト計	947,266
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号17-2 1,094㎡(8教室)、棟番号17-3 1,456㎡(12教室)、棟番号22 753㎡(8教室)、棟番号32 198㎡(2教室)解体工事、棟番号36 165㎡(2教室)解体工事 H31 校舎大規模改造工事実施設計業務、仮設校舎建設 H32～34 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース H31 既存校舎解体実施設計業務 H32 既存校舎解体			進捗状況 ・ 現状	【実施計画計上分】 H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H31-H34 波多江小学校校舎大規模改造工事 H33-H36 前原南小学校校舎大規模改造工事 H34-H38 前原東中学校校舎大規模改造工事 【現状】棟番号17-2 昭和53年3月 棟番号17-3 昭和55年2月 棟番号22 昭和60年2月 棟番号32 平成7年3月(プレハブ) 棟番号36 平成12年3月(プレハブ)			
事業期間	平成31年度～平成34年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	664,615	千円	(うち市予算化分) 664,615	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	694,110	千円	694,110	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)			0	0	5
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)			0	0	28

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	12,400	155,800	116,900	285,100	
	その他				0	
	一般財源(a)	5,394	106,357	75,432	187,183	
事業費(A)		17,794	262,157	192,332	472,283	
主な事業費内訳		委託料	委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費		
従事職員数(人)		0.1	0.35	0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	3,045	3,045	人件費割合(%)	1.5
総コスト(A+B)		18,664	265,202	195,377	総コスト計	479,243
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原南小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号1 4,245㎡(29教室、管理諸室15) 給食室(218㎡)トイレ(143㎡)除く H33 校舎大規模改造工事実施設計業務 H34 仮設校舎建設 H34～36 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース			進捗状況・現状	[実施計画計上分] H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H31-H34 波多江小学校校舎大規模改造等工事 H33-H36 前原南小学校校舎大規模改造工事 H34-H38 前原東中学校校舎大規模改造工事 [現状] 棟番号1 昭和58年3月			
事業期間	平成33年度～平成36年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	844,198	千円	(うち市予算化分) 844,198	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	844,110	千円	844,110	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	0	1		
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	0	0	44		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債			13,700	13,700	
	その他				0	
	一般財源(a)			6,641	6,641	
事業費(A)		0	0	20,341	20,341	
主な事業費内訳				委託料		
従事職員数(人)				0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	1,740	人件費割合(%)	7.9
総コスト(A+B)		0	0	22,081	総コスト計	22,081
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校屋内運動場床改修事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した屋内運動場の床改修工事を実施する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	屋内運動道床改修 床研磨・塗装 A=1,052㎡ ライン描画 1式 H31 屋内運動場床改修工事			進捗状況・現状	屋内運動場 平成元年3月建設		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,410	千円	(うち市予算化分) 9,410	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	屋内運動場大規模改造工事設計・発注(棟)	0	1	1	
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(棟)	0	1	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	9,410			9,410	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		9,410	0	0	9,410	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	8.5
総コスト(A+B)		10,280	0	0	総コスト計	10,280
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度…H30、H33、H36、H39、H42				進捗状況・現状	H22 40,000千円(工事数57件) H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数65件) H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
総事業費 (平成31～33年度)	177,450	千円	(うち市予算化分)	177,450	予算科目	款	項	目
	145,275	千円	145,275	千円		10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	145,275	千円	145,275	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる 施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)		0	55	183	
		成果指標	改修工事要望、不具合箇所(設備)の解消(件)		0	55	183	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	57,889			57,889
	一般財源(a)		57,889	61,672	119,561
事業費(A)		57,889	57,889	61,672	177,450
主な事業費内訳		工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費	
従事職員数(人)		1.2	1.2	1.22	平均人件費 8,700
人件費(B)		10,440	10,440	10,614	人件費割合(%) 15.1
総コスト(A+B)		68,329	68,329	72,286	総コスト計 208,944
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H30、H33、H36、H39、H41				進捗状況 ・ 現状	H22 18,000千円(工事数47件) H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数37件) H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務			
事業期間	-				会計種類	一般会計			
総事業費 (平成31～33年度)	85,361	千円	(うち市予算化分) 85,361	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	73,769	千円	73,769	千円		10	3	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる 施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)			0	27	106	
		成果指標	改修工事要望、不具合箇所(設備)の解消(件)			0	27	106	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	27,981			27,981	
	一般財源(a)		27,981	29,399	57,380	
事業費(A)		27,981	27,981	29,399	85,361	
主な事業費内訳		工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費		
従事職員数(人)		1.00	1.00	1.02	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,874	人件費割合(%)	23.5
総コスト(A+B)		36,681	36,681	38,273	総コスト計	111,635
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校消防設備改修事業				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備として、既存校舎の防煙シャッター改修工事を実施する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	[事業内容] 棟番号(17-1 R2 S49築) 危害防止設備付シャッター改修 1箇所 棟番号(17-2 R4 S53築) 危害防止設備付シャッター改修 2箇所、壁改修3箇所 棟番号(33 R4 H7築) 危害防止設備設置 8箇所 [スケジュール] H30 実施設計委託 H32 工事				進捗状況 ・ 現状	[現状] ・建基法改正(H17.12.1施行)に伴い、防煙シャッターに危害防止設備の設置(挟まれ防止)が義務付けられた。 ・給食室改築工事に係る建築確認申請時において、接続する既存校舎の防煙シャッターが法不適合。5年以内には是正を図る事を条件に給食室の確認申請が許可。(建基法是正指導)			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	11,102	千円	(うち市予算化分)	11,102	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,102	千円		11,102	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童・教職員	火災発生避難時の事故防止		活動指標	防煙シャッター改修工事設計・発注(箇所)	0	14	14		
			成果指標	防煙シャッター未改修数(箇所)	14	0	0		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		10,427		10,427	
事業費(A)		0	10,427	0	10,427	
主な事業費内訳			工事請負費			
従事職員数(人)			0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	435	0	人件費割合(%)	4.0
総コスト(A+B)		0	10,862	0	総コスト計	10,862
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】	
政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】							
事業名	給食室空調設備整備事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	給食室調理場は、従来の高温に加え近年の気温の上昇により、調理場環境がさらに悪くなっている。このことは、食品衛生上に課題があると同時に、調理業務に携わっている調理員の健康状態にも影響を与えている。安全安心な給食を提供するため空調機を設置し、調理場の職場環境、衛生環境の改善を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 給食室空調設備設置 小学校 12校 中学校 1校 【スケジュール】 H29 実施設計(6校) 工事(6校) H30 実施設計(7校) 工事(6校) H31 工事(7校)			進捗状況・現状	【給食室】 小学校 16校 中学校 4校 うち空調設備未整備 小学校 12校 中学校 1校		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	89,966 千円	(うち市予算化分)	89,966 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円		- 千円		10	2 3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給食調理員 児童・生徒 教職員	調理業務中の熱中症防止及び調理場の衛生環境整備	活動指標	実施設計・工事(校)	0	13	13	
		成果指標	室温25 以下、湿度80%以下(校)	7	20	20	

【事業費について】						
(単位:千円)						
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	44,419			44,419	
	一般財源(a)	【5,250】			【5,250】	
事業費(A)		44,419	0	0	44,419	
主な事業費内訳		委託料、工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	3.8
総コスト(A+B)		46,159	0	0	総コスト計	46,159
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	怡土小学校外構改修事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	怡土小学校の東門入口付近は、歩車道が分離されておらず、通学時に危険である。また東門には門扉がなく、簡易的な立入禁止措置をしている。さらに正面玄関前から給食室までの通路は舗装されていないため雨上がりには地面が凹凸となる。そこで門扉設置と併せて歩車道を分離し、アスファルト舗装することにより、車両の転倒防止や不審者の侵入を予防し、安心安全な学校教育環境の整備を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 ・門扉設置 1箇所 ・アスファルト舗装 930㎡	進捗状況・現状	【現状】 門扉(東門) 未設置				
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,112 千円	(うち市予算化分)	6,112 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円		- 千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	車両の転倒防止と不審者の侵入防止	活動指標	設計・工事発注(箇所)	0	1	1	
		成果指標	門扉設置・アスファルト舗装実施(箇所)	0	1	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	6,112			6,112	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		6,112	0	0	6,112	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	6.6
総コスト(A+B)		6,547	0	0	総コスト計	6,547
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校プール循環ろ過設備改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校のプールは、透明度が高く、滅菌により安全・安心な水を作るため循環ろ過装置が必要である。現状では、耐用年数(15年)を過ぎ20年以上使用しているため、ろ過効率が落ち、藻(あおこ)の発生や透明度が低下している。よってろ過設備更新することにより機能を向上させ、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する H31 前原小(大)、1基				進捗状況・現状	[プール設置校] 小学校 15校(16基) 中学校 5校(5基) 建屋なし:加布里小、長系小 [循環ろ過設備更新状況] H21 前原南小、雷山小(改築工事) H24 一貴山小、前原西中 H26 二丈中 H30 前原中		
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,749	千円	(うち市予算化分) 12,749	千円	予算科目	款	項	目
	43,524	千円	43,524	千円		10	2 3	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費								
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒 教職員	水質基準の保持 管理時間の短縮		活動指標	プール循環ろ過設備改修工事 設計・発注(校)	0	1	1	
			成果指標	プール循環ろ過設備更新数 (校)	0	1	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	12,749			12,749	
事業費(A)		12,749	0	0	12,749	
主な事業費内訳		【ろ過設備】設計、工事 【建屋】設計、工事				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	6.4
総コスト(A+B)		13,619	0	0	総コスト計	13,619
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校トイレ改修事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校トイレは、建設年度が古く、ブース改修や部分的な改修工事を実施しているが環境は良くならない。また、近年、家庭のトイレ環境が変わり、洋式便器しか使用できない児童も増えてきている。そこで校舎大規模改造と併せて実施すべきところであるが、第1期アクションプランで実施しない校舎については、トイレ改修を先行して実施し、学校教育環境の充実を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 ・対象校 10校 【整備時期】 H32 前原中、雷山小 H37 福吉小 H33 長糸小、桜野小 H38 南風小 H34 加布里小 H39 二丈中 H35 福吉中 H36 姫島小	進捗状況 ・ 現状	【実施済】 東風小、前原東中(普通教室) 波多江小、前原南小 【大規模改造工事で実施】 前原小、前原南小(残)、怡土小、深江小、一貴山小、可也小、前原東中(残)、前原西中、志摩中				
事業期間	平成31年度～平成39年度(9年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	856,870	千円	(うち市予算化分) 856,870	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	2 3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒・教職員	安心して利用できる学校施設の確保	活動指標	工事発注校(校)	0	0	10	
		成果指標	トイレ洋式化率(%)	47.2	47.2	80.0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		57,132	22,663	79,795	
	県支出金				0	
	地方債		85,600	33,900	119,500	
	その他	12,173			12,173	
	一般財源(a)		61,175	27,285	88,460	
事業費(A)		12,173	203,907	83,848	299,928	
主な事業費内訳		設計	設計 工事	設計 工事		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	0.9
総コスト(A+B)		13,043	204,777	84,718	総コスト計	302,538
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			30%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	長寿命化計画策定事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	糸島市立小中学校は、建築後20年経過した建物が7割を超えており、老朽化が深刻な問題となっている。このことから、厳しい財政状況の下、学校施設に求められる機能・性能を確保するとともに効率的な老朽化施設の再生によるトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るため長寿命化計画を策定する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【事業内容】 建物情報一覧表の作成 ・建物基本情報の整理 ・構造躯体の健全性の把握 ・躯体以外の健全性の把握 長寿命化の具体策の検討 【今後の予定】 H31 策定業務			進捗状況 ・ 現状	文部科学省 長寿命化計画策定期 平成32年まで			
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	39,597	千円	(うち市予算化分) 39,597	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10	2 3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童・生徒・教職員	トータルコストの縮減及び予算の平準化	活動指標	業務委託発注(件)	0	1	1		
		成果指標	長寿命化計画(案)作成	未作成	作成	作成		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	39,597			39,597	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		39,597	0	0	39,597	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	1.1
総コスト(A+B)		40,032	0	0	総コスト計	40,032
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	怡土小学校受水槽改修事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化した給水設備の改修を実施する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 老朽化した受水槽の改修			進捗状況 ・ 現状	受水槽本体の腐食 S62築 30年経過		
	【今後の予定】 H31 工事						
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,353	千円	(うち市予算化分) 12,353	予算科目	款	項	目
	-	千円	-		10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	安全で安心な給水設備の整備	活動指標	工事発注(箇所)	0	1	1	
		成果指標	受水槽改修箇所(箇所)	0	1	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	12,353			12,353	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		12,353	0	0	12,353	
主な事業費内訳		工事				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	3.4
総コスト(A+B)		12,788	0	0	総コスト計	12,788
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】	
政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】							
事業名	学校の魅力PR事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	市内小中学校の特色ある教育の取組を、行政目線ではなく保護者目線で発信することで、市内外の子育て世代に学校の魅力や情報を広め、学校の教育方針や市の教育施策等への関心を高める。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	・子育て世代であるママライターに委託し、初年度に二丈地区、志摩地区の小中学校を対象に、学期ごとの行事や取組等について記事を作成する。次年度には前原地区の小中学校を取材する。 ・作成した記事は、教育環境に関心を持つ子育て世代の目に触れやすいよう、市ホームページ(フェイスブック含む)、定住促進サイト、いとネット、広報いとしま等に掲載する。			進捗状況・現状	各学校のホームページにも学校行事等の情報は掲載されているが、更新担当者の校務の多忙さと発信力の弱さから充実しているとは言い難い状況。		
事業期間	平成30年度～平成31年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,380	千円	(うち市予算化分) 1,380 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,380	千円	1,380 千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
転居を検討している子育て世代の保護者	各学校の特色ある教育の取組が紹介されている	活動指標	取材校数(校)	0	23	23	
		成果指標	ホームページでの掲載記事の閲覧件数(件)	0	11,000	11,000	

【事業費について】						
(単位:千円)						
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	900			900	
事業費(A)		900	0	0	900	
主な事業費内訳		委託料(記事作成)				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	8.8
総コスト(A+B)		987			総コスト計	987
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1)自然環境の保全育成
施策	市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	松林保全アダプト事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	下記の業務の管理運営を団体等に委託する。 アダプト制度による松林保全活動に取り組む団体等の発掘・勧誘活動 アダプト登録団体との活動協議 活動時のボランティア保険加入、道具貸出、現地指導 収集した松枝等の撤去 松林への意識向上を図るため、次代の活動を担う子供たちへの環境教育				進捗状況・現状	市有林は市が草刈業務を委託して実施しているが、清掃はしていない。 国有林は草刈・清掃がされていない。 一部の松林では、平成24年度から市民団体による清掃活動が始まった。 平成26年8月からアダプト事業管理業務委託を開始した。			
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,700	千円	(うち市予算化分) 3,700	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,100	千円	11,100	千円		6	3	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	松林保全活動による白砂青松の復活	活動指標	アダプト制度による活動面積(ha)			5.6	10	10	
		成果指標	松くい虫伐倒駆除量(m ³)			40	60	60	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,700			3,700	
事業費(A)		3,700	0	0	3,700	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	41.4
総コスト(A+B)		6,310	0	0	総コスト計	6,310
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1)自然環境の保全育成
施策	市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。				事業主体	福岡県森林組合連合会			
					実施方法	補助			
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。 支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など 負担割合 国 75%:県 25% * 3/8:市 25% * 5/8 特別交付税措置				進捗状況 ・ 現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組みされている。 ・活動団体 平成25年度 8団体、平成26年度 9団体、平成27年度 13団体、平成28年度 11団体、平成29年度 12団体、平成30年度 13団体(予定)			
事業期間	平成29年度～平成33年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	63,714	千円	(うち市予算化分) 9,952	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	67,000	千円	10,396	千円		6	3	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標	森林整備等の活動を行う団体数(団体)			13	14	14	
		成果指標	活動により保全された面積の割合(%)			16	48	80	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(10,500)	(10,500)	(10,500)	0	
	県支出金	(1,312)	(1,312)	(1,312)	0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	(11,812) 2,188	(11,812) 2,188	(11,812) 2,188	6,564	
事業費(A)		2,188	2,188	2,188	6,564	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	54.4
総コスト(A+B)		4,798	4,798	4,798	総コスト計	14,394
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島清掃センター最終処分場浸出水放流管布設事業			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島清掃センター最終処分場については、平成11年に埋立を終了した後も水処理を継続しているが、水質が安定してきたことから、処分場の廃止に向けた準備として放流管を布設し放流を実施するもの。(地元協議済み)			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	糸島清掃センター最終処分場から放流先となる馬場区の水路(長浦溜池近傍)への放流管布設工事を実施するものである。			進捗状況・現状	最終処分場は、浸出水の塩化物イオンが高く、放流出来なかったため、水処理後吸引車でし尿処理センターまで運搬し放流している。 4年ほど前から塩化物イオンが低下してきており放流できる状況にあることから、地元と協議を行い、処分場の廃止に向け段階を追って進めている。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	31,351	千円	(うち市予算化分) 31,351	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	4	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	浸出水の放流	活動指標	放流管の布設	未敷設	布設	布設	
		成果指標	浸出水の放流	未放流	放流	放流	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	31,351			31,351	
事業費(A)		31,351	0	0	31,351	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		32,221	0	0	総コスト計	32,221
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1)自然環境の保全育成
施策	公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	竹林整備促進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	・福岡県が歩掛を作成し、法面保護工法として推奨している「空中窒素固定菌誘導型緑化工」の材料である“とつてもエコダー”の原料となる竹粉の生産施設が平成26年度に糸島市内に整備された。 ・市は、竹林の整備促進のため、竹粉生産事業者が買い取る竹の価格に3,000円/tの商品券を、持込みした者へ上乗せ交付する。(伊都山燦でのチップ用材購入に対する商品券交付と同等とする。)				進捗状況・現状	市内に竹林約360ha、耕作放棄地への侵入竹林約450haあり、市土及び環境保全の観点から、また、バイオマス活用の観点からも竹の有効活用策が求められている。このような中で、全国モデルとなる糸島方式の竹林対策を確立するため、産学公で竹製品製造の事業化をめざした研究を続けている。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分)	3,000	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,500	千円		2,500	千円	6	3	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標	竹の年間処理量(t)			80.42	336	336	
		成果指標	竹林の整備面積(ha)			15.7	13	63.7	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費(A)		1,000	1,000	1,000	3,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	30.3
総コスト(A+B)		1,435	1,435	1,435	総コスト計	4,305
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁舎等照明機器改修事業				担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	当課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、費用対効果の高い施設から順次、照明器具をLED照明器具に取替える。				進捗状況・現状	平成29年度に50施設の可能性調査を実施。30年度から順次、設置工事を行っている。 【工事施設】 (30年度)し尿処理センター (31年度)健康福祉センターあごら、一貴山・福吉・東風公民館		
事業期間	平成24年度～平成35年度(12年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	203,559	千円	(うち市予算化分) 203,559	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	258,852	千円	258,852	千円				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市	省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減		活動指標	改修施設の数(施設)	0	14	19	
			成果指標	対象公共施設の電力削減量(W)	0	74,384 (75.08%)	99,074 (100.00%)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	13,500	11,700	4,950	30,150	
	その他				0	
	一般財源	1,500	1,300	550	3,350	
事業費(A)		15,000	13,000	5,500	33,500	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	23.8
総コスト(A+B)		18,480	16,480	8,980	総コスト計	43,940
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			30%	

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業			担当部課	市民部	生活環境課		
事業目的	公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を設置することで、再生可能エネルギー導入による環境への負荷をかけないまちづくりを促進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	経済産業省のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用して、公共施設に太陽光発電設備等を設置する。			進捗状況・現状	平成29年度に50施設の可能性調査を実施。30年度から順次、設置工事を行っている。 【工事施設】 (30年度)し尿処理センター (31年度)健康福祉センターあごら、一貴山・福吉・東風公民館			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	337,257	千円	(うち市予算化分) 337,257	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	339,834	千円	339,834	千円		3	1	8
						10	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	省エネルギー、節電を心掛け、再生可能エネルギーの普及による環境への負荷が少ないまちづくり	活動指標	公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数(施設)	18	21	21		
		成果指標	節電や省エネを心掛ける市民の割合(市民満足度調査)(%)	80.2	85.0	85.0		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	197,423			197,423	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		197,423	0	0	197,423	
主な事業費内訳		公共施設への太陽光発電設備等設置				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	4.2
総コスト(A+B)		206,123	0	0	総コスト計	206,123
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金交付要綱			10/10	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	移住促進情報発信事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	首都圏や福岡西部の子育て世代に対して、本市の身近な自然、新鮮で豊富な食材、住まいや仕事、便利なアクセスなど、暮らしに関する情報を効果的・積極的に発信することにより移住・定住を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・定住促進ガイドブック・ポスターを作成し、ハウスメーカー、宅建業協会、企業、市内宿泊施設等に配布する。 ・定住促進ウェブサイト「糸島生活」による情報発信を行う。 ・首都圏、福岡市、本市における移住イベントでのPRを行う。 ・移住イベントと併せたウェブ広告やメディアへの記事掲載を行う。				進捗状況・現状	・人口移動は、転入、転出ともに福岡西部(西区・早良区)が多い状況である。また、首都圏から福岡地域に、毎年15,000人の転勤者がいる。 ・福岡西部、首都圏に向けた情報発信を行い、移住促進に取り組む必要がある。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	13,608	千円	(うち市予算化分) 13,608	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,742	千円	6,742	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
本市への移住希望者	本市の移住・定住情報を得ることができる	活動指標	定住促進サイト月平均PV数(回)		20,000	22,000	25,000	
		成果指標	年間社会増減数(人)		857	900	1,000	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,536			4,536	
	一般財源(a)		4,536	4,536	9,072	
事業費(A)		4,536	4,536	4,536	13,608	
主な事業費内訳		旅費:1,105千円 需用費:1,103千円 役務費:680千円 委託料:1,136千円	旅費:1,105千円 需用費:1,103千円 役務費:680千円 委託料:1,136千円	旅費:1,105千円 需用費:1,103千円 役務費:680千円 委託料:1,136千円		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	43.4
総コスト(A+B)		8,016	8,016	8,016	総コスト計	24,048
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市マイホーム取得奨励金				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日(4年3月)までの間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、当該住宅にかかる固定資産税相当額を3年間糸島市商工会商品券で交付する。				進捗状況・現状	>ハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度が、住宅取得の後押しに有効との見解。 >H29年度の申請者件数465件、うち、転入278件(834人)、建替・市内転居:187件(658人)。新築325件、中古140件。奨励金申請額は、2,671万円(平均57,700円)となっている。		
事業期間	平成26年度～平成34年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	412,396	千円	(うち市予算化分) 412,396	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	591,898	千円	591,898	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
住宅を取得する転入者及び市民	費用負担の軽減	活動指標	奨励金交付件数(件)		1,442	2,000	3,060	
		成果指標	年間社会増減数(人)		857	900	1,000	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	94,936	83,363	46,595	224,894	
事業費(A)		94,936	83,363	46,595	224,894	
主な事業費内訳		賃金:2,446千円 報償費:90,685千円 委託費:1,805千円	賃金:2,446千円 報償費:79,375千円 委託費:1,542千円	賃金:1,468千円 報償費:44,092千円 委託費:1,035千円		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		100,156	88,583	51,815	総コスト計	240,554
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	定住コーディネート事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	転入希望者からの相談に対して、本市の概要や生活密着情報の説明等を行うとともに、定住の受け皿として空き家の掘り起しと利活用の促進を行うことにより、人口減少地域の定住、コミュニティの維持を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	転入希望者に対し、定住支援嘱託員による転入相談や地域コーディネーターによる生活密着情報(買い物、交通、自治会など)の説明、地域案内を行う。 相談後、物件情報の送付など個別の要望に応えるとともに、転入後に地域コーディネーターなどによる助言や顔つなぎ等を行う。				進捗状況・現状	・定住支援嘱託員及び人口減少地域10校区に地域コーディネーターを設置し、転入相談、転入希望者に対する生活密着情報の提供等を行っている。 ・転入希望者の人口減少地域への居住ニーズはあるが、求められる物件が少ない状況となっている。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	20,962	千円	(うち市予算化分) 20,962	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,144	千円	21,144	千円		2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
転入希望者	希望地域の情報	活動指標	地域コーディネーターへの案内(組)			41	50	240	
		成果指標	相談数のうち転入組数(組)			23	30	50	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	6,957			6,957	
	一般財源(a)		6,957		6,957	
事業費(A)		6,957	6,957	0	13,914	
主な事業費内訳		報酬:5,564千円 費用弁償:960千円	報酬:5,564千円 費用弁償:960千円			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	27.3
総コスト(A+B)		9,567	9,567	0	総コスト計	19,134
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	住居表示整備事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業を計画的に実施する。				進捗状況 ・ 現状	平成29年6月に「市街地の区域」を決定。各区域割の範囲及び実施の順番（～ブロック）を決定し、計画的に実施。 ブロック(平成30年度) 前原東土地区画整理事業区域の住居表示を平成30年10月6日に実施。 、ブロック(平成31、32年度) 荻浦、神在、岩本、千早新田、加布里区域の町名・町割案を策定。		
	住居表示実施後に、「市街地の区域」に隣接して開発された住宅街等の住居表示実施の可否を検討する。							
事業期間	平成29年度～平成36年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	68,222	千円	(うち市予算化分)	68,222	予算科目	款	項	目
						2	3	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	77,430	千円		77,430	千円			
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	住所がわかりやすくなることによる利便性の向上		活動指標	平成30年度以降の住居表示実施区域の面積(ha)	20	89	525	
			成果指標	平成30年度以降の住居表示の実施率(%)	4	17	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	13,452	13,763	14,728	41,943	
事業費(A)		13,452	13,763	14,728	41,943	
主な事業費内訳		委託料、賃金、役務費、報償費	委託料、賃金、役務費、報酬、需用費	委託料、賃金、役務費、報酬、需用費		
従事職員数(人)		1.8	1.8	1.8	平均人件費	8,700
人件費(B)		15,660	15,660	15,660	人件費割合(%)	52.8
総コスト(A+B)		29,112	29,423	30,388	総コスト計	88,923
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	火葬場基幹的設備改良事業			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、平成30年度には18年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	火葬炉及び再燃炉の耐火物更新工事をはじめ、電気制御装置や台車の更新工事を行い、施設の延命化を図るものである。			進捗状況・現状	糸島市斎場は、施設の稼働開始から18年目を迎え、各機器の劣化も発生しており、随時補修工事等に対応している状況である。		
事業期間	平成31年度～平成37年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	136,070	千円	(うち市予算化分) 136,070	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	136,070	千円	136,070	千円	4	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安定した火葬業務	活動指標	各設備の延命化工事の実施	未実施	未実施	完了	
		成果指標	施設の延命化(年)	0	0	20	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	29,400	41,700	21,500	92,600	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,270	4,720	2,480	10,470	
事業費(A)		32,670	46,420	23,980	103,070	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	11.2
総コスト(A+B)		37,020	50,770	28,330	総コスト計	116,120
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	合併推進債	(充当率 90%)			40%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	土地区画整理事業調査事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	移住・定住人口の受け皿づくり、都市的土地利用への転換による持続可能なまちづくりを目的として、地権者の機運が高まりつつあり、かつ、都市計画マスタープランにも合致する波多江駅南側で土地区画整理事業の調査を行うもの。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	【区画整理設計】 土地利用、造成計画等を助案した街区設定をもとに、道路・公園・緑地・排水施設・供給処理施設等の基本設計を行う。 【基本計画作成】 区画整理設計から工事数量、概算事業費を算出するとともに、減歩率を含む事業の基本計画を作成する。 【土地、権利調査】 登記簿をもとに区域内の地番、権利等を調査・整理する。			進捗状況・現状	土地区画整理事業を活用した土地利用の可能性について、地権者で検討が行われている。		
事業期間	平成32年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	8,845	千円	(うち市予算化分) 8,845 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		8	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
地権者	土地区画整理事業の事業化検討	活動指標	基本計画の作成	未作成	未作成	作成	
		成果指標	事業化の検討	未検討	未検討	検討	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)		8,845		8,845	
事業費(A)		0	8,845	0	8,845	
主な事業費内訳			区画整理事業調査			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	0	人件費割合(%)	16.4
総コスト(A+B)		0	10,585	0	総コスト計	10,585
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】	
政策	(1) 都市機能の充実
施策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】						
事業名	地形図更新事業		担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	市の基盤地図情報として利用している地形図の経年変化修正を行うとともに、都市計画図及び地形図に関する地図印刷システムの更新を行うもの。		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	航空写真を基にした地形図データの作成 地形図及び都市計画図の更新並びに地図印刷システムへのデータセットアップ 地図印刷システムのソフトウェア更新 地図印刷システムのハードウェア更新		進捗状況・現状	H21年度 地形図作成 H25年度 地図印刷システム再構築 H29年度 航空写真撮影(税務課)		
事業期間	平成31年度(1年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	35,577	千円	(うち市予算化分)	35,577	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
			予算科目	8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	都市計画図及び地形図の活用	活動指標	データ更新	未	更新済	更新済
		成果指標	最新の地図の利用	不可能	可能	可能

【事業費について】						
(単位:千円)						
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	35,577			35,577	
事業費(A)		35,577	0	0	35,577	
主な事業費内訳		業務委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	2.4
総コスト(A+B)		36,447	0	0	総コスト計	36,447
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市街地隣接公園高木伐採事業				担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼の懸念等を払拭し、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	緊急度の高い箇所から順次伐採を業者に委託し実施 平成31年度 南風台緑地A、B地点、高田東公園、篠原公園 平成32年度 笹山公園A地点、前原中央公園、浦志公園、曾根中央公園				進捗状況・現状	ここに上げる対象箇所については、大木かつ伐採費用が高額となり、公園の経常経費での対応ができない。事業初年度の平成30年度は、笹山公園B、C、D、E地点、加布里公園の伐採を実施。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,322	千円	(うち市予算化分) 12,322	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,345	千円	11,345	千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公園隣接住民	強風時の倒木等の市民の不安解消	活動指標	伐採した箇所(件)		5	4	13	
		成果指標	伐採対応率(%)		38	69	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,794			4,794	
	一般財源(a)		2,430		2,430	
事業費(A)		4,794	2,430	0	7,224	
主な事業費内訳		高木伐採費用	高木伐採費用			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	32.5
総コスト(A+B)		6,534	4,170	0	総コスト計	10,704
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公園遊具設置事業			担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	駐車場やトイレ等の施設が整った地域での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	地域の拠点的な公園に遊具を計画的に設置する。 【設置年次計画】 平成31年度 福吉しおさい公園 平成32年度 前原北公園 平成33年度 波多江コミュニティ広場 平成34年度 二丈コミュニティプラザ 平成35年度 芥屋の大門公園			進捗状況・現状	公園遊具の多くが、設置から20～30年が経過し、修繕ができないものは撤去を順次行っている。遊具が減少する中で、子育て世代から遊具の強い設置要望がある。開発公園で帰属したものを除いて、ここ20年で市で設置した遊具はない。		
事業期間	平成31年度～平成36年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分) 35,000 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公園利用者	安心して外遊びができ、子どもの健全な成長に繋がる魅力的な公園	活動指標	遊具設置した箇所(件)	0	1	5	
		成果指標	遊具設置率(%)	0	20	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	7,000			7,000	
	一般財源(a)		7,000	7,000	14,000	
事業費(A)		7,000	7,000	7,000	21,000	
主な事業費内訳		遊具設置費用	遊具設置費用	遊具設置費用		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	11.1
総コスト(A+B)		7,870	7,870	7,870	総コスト計	23,610
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	新開柱木線ほか1路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税収増加 4.九州大学、関係企業従業者等への魅力ある住宅地提供				事業主体	市・土地区画整理組合		
					実施方法	その他		
事業内容	組合施行の(仮称)泊大塚土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの。 市事業の概要 ・公共施設管理者負担金 (施行区域内の幹線道路にかかる用地・補償費) ・区画整理にあわせて市が施工する道路事業L=1km (仮称)泊大塚土地区画整理事業の概要 施行面積:約11.4ha、総事業費:約19億円 平均減歩率:約63%				進捗状況 ・ 現状	前原北部まちづくり協議会においてカツラギ地区に次ぐ街づくりを進めることを確認。 事業基本フレームを作成し、業務代行、保留地取得の可能性について企業からヒアリング中。 地権者による発起人会において、仮同意取得中。		
事業期間	平成32年度～平成36年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	479,260	千円	(うち市予算化分)	479,260	予算科目	款	項	目
						8	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	479,260	千円		479,260				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
住民	良好な住環境の享受		活動指標	宅地造成面積(ha)	0	0	7.0	
			成果指標	区域内人口増(人)	0	0	180 (200戸*3人*0.3)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		20,000	65,000	85,000	
	県支出金				0	
	地方債		18,000	58,500	76,500	
	その他				0	
	一般財源(a)		2,065	7,065	9,130	
事業費(A)		0	40,065	130,565	170,630	
主な事業費内訳			公共施設管理者負担金、用地・補償、道路整備費、旅費、需用費	公共施設管理者負担金、道路整備費、旅費、需用費		
従事職員数(人)			1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	13,050	13,050	人件費割合(%)	13.3
総コスト(A+B)		0	53,115	143,615	総コスト計	196,730
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率 90%)			22.2%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	国道202号線及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	平成17年度～平成39年度 ・福岡県施工の都市計画道路「波多江泊線」整備事業に係る市町村負担金				進捗状況・現状	・国道202号から北側は、平成26年度末に供用開始 ・国道202号から南側は、平成29年度に都市計画決定の変更を行い平成30年度より事業着手		
事業期間	平成17年度～平成39年度(23年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分) 1,430,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000,000	千円	1,430,000	千円		8	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)			0	1,320	2,490
		成果指標	国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の交通量(台/日)			16,100	11,200	11,200

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(30,000)	(30,000)	(10,000)	(70,000)	
	県支出金	(31,250)	(31,250)	(17,916)	(80,416)	
	地方債	9,000	9,000	3,000	21,000	
	その他				(0)	
	一般財源(a)	4,750	4,750	4,084	13,584	
事業費(A)		(61,250) 13,750	(61,250) 13,750	(27,916) 7,084	(150,416) 34,584	
主な事業費内訳		委託費	委託費	用地、補償費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	7.0
総コスト(A+B)		14,620	14,620	7,954	総コスト計	37,194
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 ・九州大学へのアクセスを向上させる学園通り線西回りルートの一部となる。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	平成25年度～平成32年度 ・福岡県施工の都市計画道路「北新地新田線」整備事業に係る市町村負担金			進捗状況・現状	・平成25年 測量・設計業務 ・平成26年 用地測量・物件調査 ・平成27～31年 用地買収、物件補償 街路整備工事 ・平成32年 街路整備工事		
事業期間	平成25年度～平成32年度(8年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	915,000	千円	(うち市予算化分) 228,500	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	915,000	千円	228,750	千円	8	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	180	180	
		成果指標	所要時間(前原C～新田久保田)の短縮(分)	15	7～8	7～8	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(120,000)	(91,000)		(211,000)	
	県支出金	(75,000)	(34,000)		(109,000)	
	地方債	27,000	20,400		47,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	18,000	6,100		24,100	
事業費(A)		(195,000) 45,000	(125,000) 26,500	0	71,500	
主な事業費内訳		用地費、補償費、 工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	2.4
総コスト(A+B)		45,870	27,370	0	総コスト計	73,240
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	都市計画道路検証事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	都市計画道路は、社会情勢の変化や都市政策の転換の変化等で必要性が大きく変動し、また、長期未着手の都市計画道路が多数存在している。このような状況を踏まえ、県の方針では概ね10年毎に検証を行うこととされている。今回H30～H32にかけて県一斉に検証が実施されるため、その業務を委託するものである。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	平成31年度 路線の必要性の評価 実現性の評価(概算事業費の算出) 平成32年度 道路網評価・総合的検証 見直し候補路線の抽出・公表 【検証対象】平成28年末現在 ・幹線街路37路線(約65km) ・うち未整備の街路27路線(約40km)			進捗状況・現状	平成30年度は全ての幹線街路について、路線の基礎情報の整理を実施。		
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	19,731	千円	(うち市予算化分) 19,731	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	実効性のある都市計画道路の整備	活動指標	都市計画道路の検証	未	未	検証済	
		成果指標	都市計画道路の検証	未	未	検証済	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,634	2,943		6,577	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	7,268			7,268	
	一般財源(a)		5,886		5,886	
事業費(A)		10,902	8,829	0	19,731	
主な事業費内訳		業務委託料	業務委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	20.9
総コスト(A+B)		13,512	11,439	0	総コスト計	24,951
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	街路交通調査費補助 (総合都市交通体系調査)	都市局所管国庫補助金(調査費関係補助金)の交付申請等の取扱いについて			補助率1/3	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新田久保田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=936m ・幅員W=11.5m(歩道3.5+(路肩0.75+車道3.25)×2) ・用地買収面積A=7,138m ²				進捗状況・現状	新田久保田線に接続する一般県道船越前原線も事業が進捗しており福岡方面への迂回路としての利用者(車両、自転車等)が増加していく。H29年度L=305mが完成。		
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	342,750	千円	(うち市予算化分)	342,750	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	385,670	千円		385,670	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路拡幅と歩道の設置		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)	0	936	936	
			成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	100	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	20,000			20,000	
	県支出金				0	
	地方債	18,000			18,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,000			3,000	
事業費(A)		41,000	0	0	41,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	4.1
総コスト(A+B)		42,740	0	0	総コスト計	42,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				50%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志有田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号今宿道路、一般県道雷山前原線及び新駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=9.25m(路肩0.75+車道2.75×2+路肩0.5+歩道2.5) ・用地買収面積A=2,415m ² ・H27年度予備設計、H30年度詳細設計、H31年度用地買収・物件移転補償、H32～33年度工事			進捗状況・現状	現道の車道は路面が悪くアップダウンも多く、通行性が悪い状態であることや歩道がなく、歩行者や自転車の安全性が確保できていない市道となっている。 また、H30年度詳細設計を行っており、H32年度から工事に着手したい。		
事業期間	平成27年度～平成33年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	310,502	千円	(うち市予算化分) 310,502	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,502	千円	310,502	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路拡幅及び歩道設置	活動指標	道路拡幅及び歩道設置(m)	0	0	690	
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	32,700	53,468	54,250	140,418	
	県支出金				0	
	地方債	29,400	48,100	48,800	126,300	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,500	6,570	6,650	17,720	
事業費(A)		66,600	108,138	109,700	284,438	
主な事業費内訳		用地買収・物件移転補償	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		69,210	110,748	112,310	総コスト計	292,268
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				50%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成22年度～				会計種類	一般会計		
総事業費	240,000	千円	(うち市予算化分) 240,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,000	千円	21,000	千円		8	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止				
			成果指標	市民要望に対する充足率(%)	0	49	100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費(A)		70,000	70,000	70,000	210,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	19.9
総コスト(A+B)		87,400	87,400	87,400	総コスト計	262,200
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命計画)の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・架替を実施し、統廃合についても検討を行い、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページでの公表が必要 ・点検結果を基に修繕・架替・通行規制・統廃合を検討 ・点検業務は、市内751橋を5年間で近接目視点検を実施(H35年度修繕計画の見直し予定) ・修繕事業はH30年度より10橋を予定 ・架替事業はH30年度より幸田橋を実施 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度からの修繕計画が完了し、H30年度修繕計画の見直し ・修繕事業:8橋が完了(内2橋修復不能) ・H29年度久保田橋架替完了 		
事業期間	平成26年度～平成35年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,280,988	千円	(うち市予算化分)	1,280,988	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,260,968	千円		1,260,968	千円	8	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	橋梁施設の安全性・利便性	活動指標	点検結果による修繕・架替計画橋梁数(件)		修繕8 架替3	修繕8 架替3	修繕18 架替3	
		成果指標	計画に対する実施橋梁数(件)		修繕8 架替1	修繕8 架替1	修繕18 架替3	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	90,035	51,370	21,450	162,855	
	県支出金				0	
	地方債	57,500	28,900	6,800	93,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	19,365	16,330	12,950	48,645	
事業費(A)		166,900	96,600	41,200	304,700	
主な事業費内訳		委託費(点検) 工事費(修繕・架替)	委託費(点検) 工事費(修繕・架替)	委託費(点検・架替)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	4.1
総コスト(A+B)		171,250	100,950	45,550	総コスト計	317,750
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				55%	
地方債	公共事業債等(点検、家屋調査を除く)	(充当率 %)			90%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原潤線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量も多い路線となっているが、通学路でもあるため、歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・L=240m ・幅員L=6m(路肩0.5+車道4.0+路肩1.5) ・用地買収面積A=543m ²			進捗状況・現状	この路線の両サイドの幅員はW=6m程あるが、工事区間L=240mは狭小部分やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって危険で運転しづらい道路である。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	163,700	千円	(うち市予算化分) 163,700	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路拡幅と路側帯の設置	活動指標	道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0	0	240	
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,300	60,300	12,000	77,600	
	県支出金				0	
	地方債	4,700	54,200	10,800	69,700	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,800	12,200	2,400	16,400	
事業費(A)		11,800	126,700	25,200	163,700	
主な事業費内訳		測量試験費	用地費補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	2,610	1,740	人件費割合(%)	3.6
総コスト(A+B)		13,540	129,310	26,940	総コスト計	169,790
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				50%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	運行費補助 糸島市コミュニティバスの運行補助 (白糸線、雷山線、曽根線、井原山線、川原線、前原今宿線、初深江線、市街地循環線) 欠損額相当分を補助 ○糸島市コミュニティバスの車両購入に係る減価償却費補助 地域間幹線系統バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線) 欠損額相当分を補助				進捗状況・現状	H26年1月20日より、中心市街地の回遊性向上のため、「市街地循環線」の運行を開始し、200円定額運賃制度を導入。 H29年3月に策定した糸島市地域公共交通網形成計画の事業計画に基づき、バス路線の見直し及びダイヤ改正を行った。 その結果、平成29年度利用者数は対前年比6.4%増加。		
事業期間	平成22年度～平成33年度(12年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	824,774	千円	(うち市予算化分) 471,643	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	607,083	千円	278,863	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共交通不便地域住民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助路線数(路線)		10	11	11	
		成果指標	バス利用者数(人)		227,219 (H18年度末)	320,000 (H31年度末)	330,000 (H33年度末)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(6,724)	(6,724)	(6,724)	(20,172)	
	県支出金	(5,128)	(5,128)	(5,128)	(15,384)	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	65,622	54,504	52,715	172,841	
事業費(A)		(11,852) 65,622	(11,852) 54,504	(11,852) 52,715	(35,556) 172,841	
主な事業費内訳		補助金、工事請負費	補助金、工事請負費	補助金		
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	0	人件費割合(%)	0.0
総コスト(A+B)		65,622	54,504	52,715	総コスト計	172,841
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱				
県支出金	福岡県バス運行対策費補助金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	「九大線」(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助 欠損額相当分を補助 バスの車両購入に係る減価償却費補助				進捗状況・現状	H29年度利用者数は124,573人、前年度比11.4%増。 H30年度利用者数は、前年同月比(6月末時点)で24%増。 平成30年10月に移転完了となること九大線の輸送力のさらなる強化を図る必要がある。		
事業期間	平成22年度～平成33年度(12年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	133,863	千円	(うち市予算化分) 62,183	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	98,817	千円	50,518	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
九大関係者	バスの利便性向上		活動指標	運行補助系統数(系統)	2	3	3	
			成果指標	九大線の利用者数(人)	16,512 (H20年度末)	130,000 (H31年度末)	140,000 (H33年度末)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(2,422)	(2,422)	(2,422)	(7,266)
	県支出金	300	300	300	900
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	(2,422) 23,180	(2,422) 18,861	(2,422) 18,861	(7,266) 60,902
事業費(A)		(4,844) 23,480	(4,844) 19,161	(4,844) 19,161	(14,532) 61,802
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.11	0.11	0.11	平均人件費 8,700
人件費(B)		957	957	957	人件費割合 (%) 4.4
総コスト(A+B)		24,437	20,118	20,118	総コスト 計 64,673
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50% 上限額あり
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 高田線のみ該当			20%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区		
					実施方法	直営		
事業内容	福吉校区自主運行バス、一貴山校区自主運行バス、引津校区自主運行バス、長系校区自主運行バス(継続) 新規導入地域での自主運行バス試験運行(新規) 自主運行バスボランティア運転手の育成 運転手安全運転講習会の実施 市の役割 ・車両の貸与、燃料代・保険料等諸費用の負担 校区の役割 ・ボランティア運転手の確保、運行ルート、時刻の作成、自主運行バス協議会運営				進捗状況・現状	福吉校区はH29実績で、2,849人利用(年間)、一便平均4.63人。 一貴山校区はH29年度実績で、2,607人利用。1便平均 4.32人。 H29年度から引津校区において運行を開始し、425人利用(10月～3月)。H30年度7月から長系校区において運行を開始した。		
事業期間	平成23年度～平成33年度(11年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	63,163	千円	(うち市予算化分) 31,098	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	43,554	千円	43,554	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	活動指標	自主運行バス導入校区(校区)			0	5	6
		成果指標	公共交通不便地域人口(人)(H22年度人口ベース)			8,449 (H22年度末)	3,646 (H31年度末)	2,815 (H32年度末)

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,600	1,600		3,200	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	9,268	10,948	9,087	29,303	
事業費(A)		10,868	12,548	9,087	32,503	
主な事業費内訳		運行費	運行費	運行費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	19.4
総コスト(A+B)		13,478	15,158	11,697	総コスト計	40,333
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱車両購入費			50%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】	
政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】								
事業名	地域公共交通網再編実施計画策定事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	平成29年3月に策定した「糸島市地域公共交通網形成計画」は、「望ましい公共交通網のすがた」を示すマスタープランであり、再編実施計画とは、これを実現するための実施計画として策定するものである。 市長公約である「どこでもバス事業」を実行するための指標となる計画でもある。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交通空白地域の再整理 ・バスの路線別評価 ・アンケート調査の実施 ・公共交通ネットワーク再編の実施方針の検討 ・再編実施計画のとりまとめ 			進捗状況 ・ 現状	バスの利用者は年々増加しているが、高齢化の進展により自家用車に依存しない移動手段確保の必要性が高まっている。			
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,538	千円	(うち市予算化分) 1,269	千円	予算科目	2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	市内の公共交通機関の利便性向上	活動指標	再編実施計画の策定(件)	0	1	1		
		成果指標	バス利用者数(人)	438,808 (H29年度末)	450,000 (H31年度末)	450,000 (H31年度末)		

【事業費について】						
(単位:千円)						
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,269			1,269	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,269			1,269	
事業費(A)		2,538	0	0	2,538	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.25			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,175	0	0	人件費割合(%)	46.1
総コスト(A+B)		4,713	0	0	総コスト計	4,713
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江駅自由通路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	一日平均乗降客5,000人を超える波多江駅において、バリアフリーに対応した自由通路の建設により、安全で快適な歩行空間の整備を図り、鉄道南北の円滑な通行と南側からの駅利便性向上につなげる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	鉄道南北をつなぐ自由通路の整備 【自由通路概要】 ・通路幅員：2.5m ・延長：約80m ・バリアフリー設備：南側エレベーター1基 ・南側から鉄道を跨ぐ自由通路を駅舎へ接続 （駅舎階段・エレベーターを共用し、南北の通行を確保）			進捗状況・現状	・26年度...都市計画決定、予備設計 ・27年度...事業認可 ・28年度...詳細設計(JR委託) 詳細設計をうけ、29年度から工事費低減についてJR協議を重ね、現時点で検討可能な削減案について、整備内容変更を含めた事前協議は整っている状況。		
事業期間	平成 24年度 ~ 平成 32年度 (9年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	688,979	千円	(うち市予算化分) 688,979	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	688,979	千円	688,979	千円	8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
波多江駅利用者	駅の利便性向上(バリアフリー化)	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80	
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受比率(%) [整備駅の日平均乗降数]/[市内駅の日平均乗降数]	63.4	63.4	73.9	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【37,756】 133,868	110,772		244,640	
	県支出金	0	0		0	
	地方債	【33,900】 120,400	99,600		220,000	
	その他	3,346	0		3,346	
	一般財源(a)	【13,683】 35,887	11,712		47,599	
事業費(A)		【85,339】 293,501	222,084	0	515,585	
主な事業費内訳		借地料、自由通路整備委託費	借地料、自由通路整備委託費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	1.0
総コスト(A+B)		296,111	224,694	0	総コスト計	520,805
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50.0%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率 90%)			22.2%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	バリアフリー化設備等整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図るため。			事業主体	九州旅客鉄道(株)		
				実施方法	補助		
事業内容	バリアフリー化を促進するため、鉄道駅ホームの転落防止設備の「可動式ホーム柵」設置工事に対して支援する。 国庫補助は駅単位で採択する予定 ・設置箇所...筑肥線の3駅(前原駅、新駅、波多江駅) ・補助対象...基礎工事、電気工事、本体設置工事等 ・JR総事業費...1,167,350千円 ・補助金額...補助対象経費の1/6以内			進捗状況・現状	・平成30年6月末 JR九州から国に申請済み。採択の内報時期は、未定。 ・JR九州は、国の補助金不採択でも筑肥線にホーム柵を整備する。 【特記】 ・過去、前原・波多江駅で転落事故有 ・福岡市(周船寺駅～下山門駅)も		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,167,350	千円	(うち市予算化分) 194,555	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,179,250	千円	194,555	千円	8	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
鉄道利用者(市民)	転落防止(安全な公共交通移動)	活動指標	ホーム柵の設置	-	-	設置完了	
		成果指標	設置前後の転落事故件数(件)(H23以降の確認分合計)	2	2	0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(153,500)	(168,740)		(322,240)	
	県支出金				0	
	地方債	57,500	61,700		119,200	
	その他	(230,272)	(255,099)		(485,371)	
	一般財源(a)	19,253	20,686		39,939	
事業費(A)		(383,772) 76,753	(423,839) 82,386	0	(807,611) 159,139	
主な事業費内訳		補助金	補助金		・国庫事業は直採事業 ・その他はJR負担(県補助金含む)	
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	1.1
総コスト(A+B)		77,623	83,256	0	総コスト計	160,879
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	一般単独事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%)				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。		
事業期間	平成 22年度 ~				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 45,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	45,000	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	交通安全施設の整備				
			成果指標	要望に対する充足率(%)	0	60	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		19,350	19,350	19,350	総コスト計	58,050
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置 ・L=250m(補助200m+単費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A = 566m ² (補助A=416m ² +150m ²)				進捗状況・現状	この路線は街路事業で道路改良が進んでいたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	235,100	千円	(うち市予算化分) 235,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	329,400	千円	329,400	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	歩行者や自転車の安全確保	活動指標	歩道設置延長(m)		0	0	250	
		成果指標	歩行者の安全確保(%)		0	0	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,685	96,030	18,095	117,810	
	県支出金				0	
	地方債	2,700	70,700	13,300	86,700	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,415	20,170	8,005	30,590	
事業費(A)		8,800	186,900	39,400	235,100	
主な事業費内訳		測量試験費	用地費 補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	2,610	1,740	人件費割合(%)	2.5
総コスト(A+B)		10,540	189,510	41,140	総コスト計	241,190
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				55%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	雷山線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	・測量設計 ・道路改良工事 L=330m W=9m 歩道2.5+(路肩0.5+車道2.75)×2 ・道路用地は運動公園予定地側を確保できる。			進捗状況 ・ 現状	雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。		
事業期間	平成32年度～平成34年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	60,700	千円	(うち市予算化分) 60,700	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	歩行者の安全性の確保	活動指標	歩道設置延長(m)	0	0	330	
		成果指標	歩行者の安全確保(%)	0	0	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		3,900	14,750	18,650	
	県支出金				0	
	地方債		3,500	13,200	16,700	
	その他				0	
	一般財源(a)		1,400	2,750	4,150	
事業費(A)		0	8,800	30,700	39,500	
主な事業費内訳			測量試験費	工事費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%)	2.2
総コスト(A+B)		0	8,800	31,570	総コスト計	40,370
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				50%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志高等学校線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	国道202号との交差点の交通渋滞の緩和を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路詳細設計を行い、交差点改良に取り組む。			進捗状況・現状	浦志の柱田踏切閉鎖に伴い、この交差点への車の流れが増加しているが、右折レーンがないため、交通渋滞が発生している。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,960	千円	(うち市予算化分) 9,960 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	交通渋滞の緩和	活動指標	交差点改良(箇所)	0	0	1	
		成果指標	交通混雑(%)	100	100	0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,660	2,200	5,100	9,960	
事業費(A)		2,660	2,200	5,100	9,960	
主な事業費内訳		測量設計費	用地買収	工事費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	20.8
総コスト(A+B)		3,530	3,070	5,970	総コスト計	12,570
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事				進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。		
事業期間	平成 22年度 ~				会計種類	一般会計		
総事業費	57,000	千円	(うち市予算化分) 57,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	45,000	千円		8	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
河川沿岸住民	災害による安全確保		活動指標	災害からの安全確保		0	68	100
			成果指標	要望に対する充足率(%)				

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	19,000			19,000	
	一般財源(a)		19,000	19,000	38,000	
事業費(A)		19,000	19,000	19,000	57,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	12.1
総コスト(A+B)		21,610	21,610	21,610	総コスト計	64,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長3,360m				進捗状況 ・ 現状	・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成27年度より事業着手し、平成30年7月に供用開始した。 ・高田地区は平成28年度より事業着手したが、瑞梅寺川の河川改修期間が延長されたことから、県の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。		
						事業期間	昭和58年度～平成43年度(49年間)	
総事業費	6,405,883	千円	(うち市予算化分) 6,405,883	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,805,883	千円	7,805,883	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	浸水被害の軽減		活動指標	整備延長(m)	1,655	1,970	3,360	
			成果指標	床上浸水解消戸数(戸)	15	15	16	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	15,000	0	0	15,000	
	県支出金				0	
	地方債	31,000	0	10,000	41,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	33,000	34,000	10,000	77,000	
事業費(A)		79,000	34,000	20,000	133,000	
主な事業費内訳		工事費(雨水管渠整備)	工事費(雨水管渠整備)	工事費(雨水管渠整備)		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	37.1
総コスト(A+B)		105,100	60,100	46,100	総コスト計	211,300
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	配水管布設事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した配水管の布設替（下水道工事等と同時施工） 水道管の移設及び仮設工事（下水道工事等に支障となる水道管） 水道水の安定供給のための配水管整備（危機管理対応整備） 既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備 			進捗状況・現状	配水管整備件数 平成25年度 37件 平成26年度 55件 平成27年度 34件 平成28年度 39件 平成29年度 32件 平成30年度 25件〔予定〕 【継続的な事業である。】		
事業期間	-			会計種類	公営企業会計		
総事業費	- 千円	(うち市予算化分) 千円		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円	- 千円	- 千円		41	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給水区域住民	上水道の安定供給	活動指標	水道整備件数(件)		18	48	
		成果指標	安定供給(有収率)(%)	91.6	97.0	97.3	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			4,438	4,438	
	県支出金				0	
	地方債	80,700	55,300	78,500	214,500	
	その他	16,190	16,190	24,736	57,116	
	一般財源	186,579	180,907	202,254	569,740	
事業費(A)		283,469	252,397	309,928	845,794	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 委託費	工事費 委託費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	5.8
総コスト(A+B)		300,869	269,797	327,328	総コスト計	897,994
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	生活基盤施設耐震化等補助金			25%	
地方債	水道事業債	水道事業債 (充当率 90%)				
その他	一般会計出資債 負担金	一般会計出資債 負担金			50%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、給水区域を拡張する。上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	・第8次拡張の概要 計画目標年次 平成34年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m ³ /日 ・拡張後面積76k ² の水道施設整備を行う。			進捗状況・現状	平成25年度 水道事業基本計画策定			
					平成26年度 事業認可変更申請			
事業期間	平成27年度～平成34年度(8年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	-	千円	款	項	目
						41	1	9
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
拡張される給水区域の住民	上水道の安定供給	活動指標	拡張工事管路進捗率(%)			7.7	14.3	100
		成果指標	拡張区域内の未整備率(管路延長)(%)			92.3	85.7	0

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	69,300	47,600	85,000	201,900	
	その他				0	
	一般財源(a)	18,544	16,227	20,586	55,357	
事業費(A)		87,844	63,827	105,586	257,257	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 委託費	工事費 委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	9.2
総コスト(A+B)		96,544	72,527	114,286	総コスト計	283,357
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	企業債	水道事業債 (充当率 90%)				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原水施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 平成31年度事業 ・姫島水源調査 ・水道施設中央監視装置更新			進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成26年度 3件 平成27年度 3件 平成28年度 4件 平成29年度 4件 平成30年度 3件(予定) 【継続的な事業である。】	
事業期間	-			会計種類	公営企業会計	
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	-	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
給水区域の市民	上水道の安定供給	活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)		2	8
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(水道施設等の故障件数)(件)		0	0

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	20,346	6,000	14,779	41,125	
事業費(A)		20,346	6,000	14,779	41,125	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費	工事費 委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	38.8
総コスト(A+B)		29,046	14,700	23,479	総コスト計	67,225
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	連絡配水管を整備し、緊急時の水道水を確保する。師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続。緊急時に配水系統管における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整え、水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	緊急連絡管整備 一式 ・設計業務 ・連絡管布設工 250mmDIP L=2,352m ・電動弁設置工 ・流量計設置工 ・電気計装設備工			進捗状況・現状	平成28年度 ・設計業務(1/2) 平成29年度 ・設計業務(1/2) ・連絡管布設工 250mmDIP L=514m 平成30年度 ・連絡管布設工 250mmDIP L=800m (予定工事長)			
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	308,985	千円	(うち市予算化分) 308,985	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	242,900	千円	242,900	千円		41	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
給水区域内の市民	緊急時の安定供給	活動指標	緊急連絡管整備(進捗率)(%)	21.9	62.2	100		
		成果指標	水道水安定供給(緊急時の相互融通)	無	無	有		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	11,844	23,737		35,581	
	県支出金				0	
	地方債	23,000	57,300		80,300	
	その他	23,000	57,300		80,300	
	一般財源(a)	65	156		221	
事業費(A)		57,909	138,493	0	196,402	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%)	8.1
総コスト(A+B)		66,609	147,193	0	総コスト計	213,802
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等交付金	生活基盤施設耐震化等交付金			25%	
地方債	上水道事業債	上水道事業債 (充当率 %)				
その他	一般会計出資債	一般会計出資債			50%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	重要給水施設配水管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	災害時等における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・耐震管布設替工 350mmDIP(NS形) L= 126m ・耐震管布設替工 300mmDIP(GX形) L= 992m ・耐震管布設替工 150mmDIP(GX形) L= 271m ・耐震管布設工 150mmDIP(GX形) L= 789m			進捗状況 ・ 現状	平成29年度 ・設計業務 平成30年度 ・耐震管布設替工 350mmDIP L=120m(予定工事長) ・耐震管布設替工 300mmDIP L=230m(予定工事長)		
事業期間	平成29年度～平成33年度(5年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	357,730	千円	(うち市予算化分) 357,730	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	248,200	千円	248,200	千円	41	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
被災傷病者及び疾病患者	災害時においても安定して受診できる医療機関の確保	活動指標	重要給水施設管路整備延長(進捗率)(%)	16	47.8	100	
		成果指標	水道水の安定供給(災害時等の医療救援活動)	無	無	有	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	25,367	23,196	23,098	71,661	
	県支出金				0	
	地方債	68,400	62,600	62,300	193,300	
	その他				0	
	一般財源(a)	7,704	6,988	6,997	21,689	
事業費(A)		101,471	92,784	92,395	286,650	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 受託費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	8.3
総コスト(A+B)		110,171	101,484	101,095	総コスト計	312,750
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	生活基盤施設耐震化等補助金			25%	
地方債	上水道事業債	上水道事業債(充当率 90%)				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	重要給水施設配水管整備事業(避難所)			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	災害時等における救援活動の拠点となる、避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から避難所(学校)までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・波多江小学校耐震管布設替 L=3,600m ・福吉小学校耐震管布設替 L=1,780m ・可也小学校耐震管布設替 L=1,760m			進捗状況 ・ 現状			
事業期間	平成33年度～平成42年度(10年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	906,789	千円	(うち市予算化分) 906,789	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	41	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
避難者	災害時においても安心して避難できる避難所の確保	活動指標	重要給水施設管路整備延長(進捗率)(%)	0	0	100	
		成果指標	水道水の安定供給(災害時等の救援活動)	無	無	有	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			4,884	4,884	
	県支出金				0	
	地方債			13,100	13,100	
	その他				0	
	一般財源(a)			1,554	1,554	
事業費(A)		0	0	19,538	19,538	
主な事業費内訳				委託費		
従事職員数(人)				1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	8,700	人件費割合(%)	30.8
総コスト(A+B)		0	0	28,238	総コスト計	28,238
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	国庫補助金	生活基盤施設耐震化等補助金			25%	
地方債	地方債	上水道事業債(充当率 90%)				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	下排水路改良事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	下水道が整備されていない地区において、下排水路を改良することにより、地域生活環境の改善を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	下排水路改良事業 ・志摩岐志地区(H28) L=58m ・志摩初地区(H29) L=100m ・志摩松原地区(H30) L=70m ・志摩野辺・福ノ浦地区(H31) L=90m ・地元の要望により、水路用地がない箇所は寄付行為により整備していく。				進捗状況・現状	下水道が整備される中、未だ生活排水や雨水排水が素掘りの水路等に流れており、悪臭が発生し、不衛生な環境となっている。		
事業期間	平成28年度～平成31年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,898	千円	(うち市予算化分)	12,898	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,000	千円		14,000	千円	8	6	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	生活環境の改善	活動指標	下排水路の改良延長(m)		158	318	318	
		成果指標	生活環境の改善率(%)		50	100	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,000			3,000	
事業費(A)		3,000	0	0	3,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		4,740	0	0	総コスト計	4,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 全体計画面積: 1,833ha				進捗状況・現状	平成29年度末の整備面積は1,049.4haである。公共下水道の整備は、2地区有り、前原地区については、認可面積の88.7%が整備済みであり、平成32年度の完了を目標に進めている。また、可也引津地区は、平成26年度に一部供用開始し認可面積の27.9%が整備済みである。		
事業期間	前原地区	昭和58年度	~	平成32年度(38年間)	会計種類	公営企業会計		
総事業費	45,696,739	千円	(うち市予算化分)	45,696,739	予算科目	款	項	目
				千円		41	1	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,696,739	千円		45,696,739	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共下水道区域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)		1,049	1,079	1,833	
		成果指標	水洗化人口(人)		62,108	64,168	72,890	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	88,500	56,000	72,500	217,000	
	県支出金				0	
	地方債	303,800	332,500	144,100	780,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	45,700	45,500	31,400	122,600	
事業費(A)		438,000	434,000	248,000	1,120,000	
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		464,100	460,100	274,100	総コスト計	1,198,300
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率95%)			16~44%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(処理施設長寿命化)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	耐用年数を経過した下水施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理を行うための事業である。 ・対象施設は、処理場・管渠・マンホールポンプとなり、その中で耐用年数を経過した施設を対象にストックマネジメント計画をたて、順次長寿命化事業を実施する。				進捗状況・現状	・公共下水道施設(前原地区)は、建設当初(H2年度供用開始)より施設を継続使用中であるが、耐用年数を経過し劣化が激しい施設等が多数ある。 ・平成30年度で第1期長寿命化工事が完了し、H31年度から第2期以降の長寿命化事業を行う。		
事業期間	平成22年度～				会計種類	公営企業会計		
総事業費	5,643,980	千円	(うち市予算化分) 5,643,980	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,640,480	千円	5,640,480	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	処理施設改築費用(執行率)(%)		21	24	100	
		成果指標	放流水のBOD数値(mg/l)		3.9	8以下	15以下	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,550	10,250	6,100	29,900	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	13,550	26,750	6,100	46,400	
事業費(A)		27,100	37,000	12,200	76,300	
主な事業費内訳		委託(ストックマネジメント全体計画)	委託(ストックマネジメント詳細調査)(加圧調査)	委託(ストックマネジメント詳細計画)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	14.6
総コスト(A+B)		31,450	41,350	16,550	総コスト計	89,350
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	生活環境の改善及び自然環境の保全を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程に基づき、個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置する事に対し、補助金の交付			進捗状況 ・ 現状	平成2年度の補助金交付開始から平成29年度末までに補助金を交付した浄化槽数は、4,334基である。		
	【補助限度額】	5人槽 332千円	7人槽 414千円				10人槽 548千円
事業期間	平成2年度～			会計種類	一般会計		
総事業費	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
	千円		千円		4	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	合併処理浄化槽の設置基数(基)	4,334	4,556		
		成果指標	一貫山川水質(BOD数値)(mg/l)	1.4	2以下	2以下	
			桜井川水質(BOD数値)(mg/l)	1.5			

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	16,213	16,213	16,213	48,639	
事業費(A)		44,565	44,565	44,565	133,695	
主な事業費内訳		補助 (糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)	補助 (糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)	補助 (糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		47,175	47,175	47,175	総コスト計	141,525
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	循環型社会形成推進交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱			1/3	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	個別排水処理施設整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	生活環境の改善、自然環境の保全を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	前原地区で地理的要因などで公共下水道及び農業集落排水区域に取り込めない住宅や事業所等を対象としている。 対象とする住宅・事業所等(公共施設含む)の敷地内に合併処理浄化槽を設置する。 ・計画基数 170基 ・計画水洗化人口 310人			進捗状況・現状	平成29年度末 ・整備基数 52基(30.6%) ・水洗化人口 143人			
事業期間	平成16年度～平成32年度(17年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	479,707	千円	(うち市予算化分) 479,707	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	479,707	千円	479,707	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
下水道整備区域周辺における市民	市民生活の向上	活動指標	整備基数(基)	52	92	170		
		成果指標	水洗化人口(人)	143	215	310		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,750	2,750		5,500	
	地方債	33,300	33,300		66,600	
	その他				0	
	一般財源(a)	876	876		1,752	
事業費(A)		36,926	36,926	0	73,852	
主な事業費内訳		工事費(合併処理浄化槽整備)	工事費(合併処理浄化槽整備)			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	10.5
総コスト(A+B)		41,276	41,276	0	総コスト計	82,552
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱(～50人槽)			7.5%	
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			16～44%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業集落排水事業				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	農村地域における生活環境の向上及び農業用水域の水質汚濁防止を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 304ha				進捗状況 ・ 現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち5地区が整備済で2地区の一部を供用開始しながら、整備中である。 平成23年度から長系及び怡土地区の整備完了区域を公共下水道へ接続した。また、平成27年度から高上地区(瑞梅寺)の事業に着手した。		
						事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)	
総事業費	5,416,917	千円	(うち市予算化分) 5,416,917	千円	予算科目	款	項	目
	5,416,917	千円	5,416,917	千円		41	1	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,416,917	千円	5,416,917	千円				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農村地域における生活者	市民生活の向上		活動指標	整備面積(ha)	294.7	303.0	304.0	
			成果指標	水洗化人口(人)	3,584	3,694	4,763	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	15,000	5,000		20,000	
事業費(A)		15,000	5,000	0	20,000	
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		16,740	6,740	0	総コスト計	23,480
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特定環境保全公共下水道事業 (処理施設長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	耐用年数を経過した下水道施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	・下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理を行うための事業である。 ・対象施設は、処理場・管渠・マンホールポンプとなり、その中で耐用年数を経過した施設を対象にストックマネジメント計画をたて、順次長寿命化事業を実施する。			進捗状況・現状	・特定環境保全公共下水道施設(芥屋地区)は、建設当初(H7年度供用開始)より施設を継続使用中であるが、耐用年数を経過し劣化が激しい施設等が多数ある。 ・平成31年度から新たにストックマネジメント計画を立て、長寿命化事業を行う。		
事業期間	平成31年度～平成39年度(9年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	239,500	千円	(うち市予算化分) 239,500	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	処理施設改築費用(執行率)(%)	0	1	100	
		成果指標	放流水のBOD数値(mg/l)	4.6	12以下	15以下	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,200	900	550	2,650	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,200	2,400	550	4,150	
事業費(A)		2,400	3,300	1,100	6,800	
主な事業費内訳		委託 (ストックマネジメント全体計画)	委託 (ストックマネジメント詳細調査) (カラ調査)	委託 (ストックマネジメント詳細計画)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	65.7
総コスト(A+B)		6,750	7,650	5,450	総コスト計	19,850
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	原子力災害が発生した際に、住民等をバスに乗せ避難させるため、市職員がバスを運転する場合を想定して、職員に第一種大型自動車運転免許を取得させる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	県の負担金を活用し、市職員(消防本部職員は除く。)に第一種大型自動車運転免許を取得させる。 ○取得人数:20人(4人×5年)職員退職の場合は補充 ○要件 優良運転者(ゴールドカード) 原子力災害時に避難用のバス運転に従事できること その他(参考)UPZ内バス利用者約1,700人、行政区ごとのバス必要台数約60台(避難先から中継所までのピストン移送)			進捗状況・現状	現在、平成28年度に4名、平成29年度に4名取得している。 平成29・30年度の県原子力防災訓練において、住民の広域避難訓練に従事した。		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,625	千円	(うち市予算化分) 6,625 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,625	千円	6,625 千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	原子力災害時のバスによる迅速な避難	活動指標	第一種大型自動車運転免許の取得者(名)	8	16	20	
		成果指標	職員のバス運行体制の確保(%)	40	80	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,325	1,325		2,650	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	0	0		0	
事業費(A)		1,325	1,325	0	2,650	
主な事業費内訳		講習料金、旅費等	講習料金、旅費等			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	56.8
総コスト(A+B)		3,065	3,065	0	総コスト計	6,130
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	第一種大型運転免許取得費負担金	原子力防災用車両運転のため、第一種大型自動車運転免許取得費用の負担に係る協定書			負担率100%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校区避難所運営訓練事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	事業は4年間で15校区全てで実施する。避難所運営訓練ブース、炊出し訓練ブース、応急処置訓練ブースを設定し、各行政区の防災役員の他、校区住民に参加してもらい、避難所運営や避難所における暮らし方の知識を習得する。			進捗状況・現状	平成30年度に深江校区をモデル地区として、避難所運営訓練を実施。今後3年間で14校区で実施する。			
事業期間	平成30年度～平成33年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	7,500	千円	(うち市予算化分) 7,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	750	千円	750	千円		9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	災害時における避難所運営や避難所生活のノウハウを習得し、校区住民の防災意識を向上させる。	活動指標	訓練を行う校区数(校区)	0	6	15		
		成果指標	訓練参加者数(人)	0	1,800	4,500		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,358			2,358	
	一般財源(a)	0	2,500	2,000	4,500	
事業費(A)		2,358	2,500	2,000	6,858	
主な事業費内訳		謝礼、消耗品費等	謝礼、消耗品費等	謝礼、消耗品費等		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	53.3
総コスト(A+B)		4,968	5,110	4,610	総コスト計	14,688
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行う。 除去等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり802千円を上限として補助。 建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を1戸あたり4,150千円(建物3,190千円、土地960千円)を限度として補助します。(借入れ利率8.5%を限度)			進捗状況・現状	土砂災害特別警戒区域(1140地域)・危険住宅 835戸		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	14,856	千円	(うち市予算化分) 14,856 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,760	千円	24,760 千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	生命、身体及び財産を守る	活動指標	移転件数(戸)	0	1	3	
		成果指標	移転件数(戸)	0	1	3	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,476	2,476	2,476	7,428	
	県支出金	1,238	1,238	1,238	3,714	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,238	1,238	1,238	3,714	
事業費(A)		4,952	4,952	4,952	14,856	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	14.9
総コスト(A+B)		5,822	5,822	5,822	総コスト計	17,466
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱			25%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 補助対象: 昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 補助件数: 5件 補助率: 耐震改修工事費の40% 補助金限度額: 60万円				進捗状況・現状	糸島市の木造戸建て住宅の耐震化率70.40% (平成30年3月 糸島市建築物耐震改修促進計画より)		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,200	千円	(うち市予算化分) 7,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,800	千円	7,800	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地震に強い住宅の取得	活動指標	補助戸数(戸)		0	4	12	
		成果指標	耐震化率の向上(%)		70.40	73.90	80.90	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	600	600	600	1,800	
	県支出金	1,200	1,200	1,200	3,600	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	600	600	600	1,800	
事業費(A)		2,400	2,400	2,400	7,200	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	26.6
総コスト(A+B)		3,270	3,270	3,270	総コスト計	9,810
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	社会資本整備総合交付金交付要綱(効果促進事業)			市任意加算額の50%	
県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱			経費の25% (限度額30万円)	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ブロック塀等撤去事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	災害時における通学路や避難路等の安全を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀の改善を促す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 補助率 1/2、1件あたり10.9万円を上限とする ・全体工事費21.8万円の場合 補助額 10.9万円 内訳 国:4.9万円、県:3万円、市:3万円			進捗状況・現状	地震により倒壊の危険性があるブロック塀・・・21件(小学校の半径500m以内、道路沿いの物件のみ) 今回の補助対象は市内全域		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	2,725	千円	(うち市予算化分) 2,725	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路の安全性の確保	活動指標	補助戸数(戸)	0	10	25	
		成果指標	危険ブロック塀等の撤去(件)	0	10	25	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	490	490		980	
	県支出金	300	300		600	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	300	300		600	
事業費(A)		1,090	1,090		2,180	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	44.4
総コスト(A+B)		1,960	1,960	0	総コスト計	3,920
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			補助額の45%	
県支出金	福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金	ブロック塀等撤去費補助金交付要綱			補助額の27.5%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団装備整備事業				担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	地域防災力の充実強化のため、消防団装備を計画的に整備する。 平成30年度：トランシーバー209台(国庫補助事業) 平成31年度：保安帽500個(更新)、長靴200足(更新)、救命胴衣378着(新規) 平成32年度：保安帽495個(更新)、ゴーグル165個(新規)、ヘッドライト165個(新規)				進捗状況・現状	「消防団の装備の基準」に基づき、計画的に整備しているが未整備・不足の装備品が多くあり、継続的な整備が必要である。 平成27年度 耐切創手袋995双 雨衣995着 長靴296足 平成29年度 防火衣等73式 平成30年度 防火衣等60式			
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	11,541	千円	(うち市予算化分) 11,541	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,210	千円	15,210	千円		9	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	地域防災力の強化	活動指標	消防団装備品の整備率(%)			63	83	100	
		成果指標	消防団員の確保率(%)			100	100	100	

【事業費について】

					(単位:千円)			
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計			
財源内訳	国庫支出金	【978】			【978】			
	県支出金				0			
	地方債				0			
	その他				0			
	一般財源	【1,957】 4,970	3,636		【1,957】 8,606			
事業費(A)		【2,935】 4,970	3,636	0	【2,935】 8,606			
主な事業費内訳		消耗品費	消耗品費		【 】は前年度繰越分			
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700		
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%)	1.5		
総コスト(A+B)		7,992	3,723	0	総コスト計	11,715		
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等			
国庫支出金	消防団設備整備費補助金	消防団救助能力向上資機材緊急整備事業			33%			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成31年度 可也分団消防ポンプ自動車更新 平成32年 野北分団消防ポンプ自動車更新				進捗状況・現状	各ポンプ車は、更新時には16年以上経過しており、安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 可也分団 平成15年3月購入 野北分団 平成15年3月購入		
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	45,872	千円	(うち市予算化分) 45,872	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	103,567	千円	103,567	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化		活動指標	消防団車両16台のうち、耐用年数を超えた車両台数(台)	2	1	0	
			成果指標	耐用年数を超えた消防団車両の更新台数(台)	0	1	2	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	20,700	20,700		41,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,236	2,236		4,472	
事業費(A)		22,936	22,936	0	45,872	
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	3.7
総コスト(A+B)		23,806	23,806		総コスト計	47,612
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防火水槽整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防水利不足地域等に防火水槽を設置し、火災による被害を軽減する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	防火水槽 規模：40t級 形態：有蓋 31年度 2基 32年度 2基 33年度 2基				進捗状況・現状	直近に消防水利がない地域や消火栓等が不足しているところを優先に防火水槽を設置している。 29年度 2基(長野、志摩桜井) 30年度 2基(高祖、志摩桜井)		
事業期間	平成 31年度 ~ 平成 42年度(12年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	105,300	千円	(うち市予算化分) 105,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	76,300	千円	76,300	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消防活動を必要とする市民	火災時における初期消火		活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)	0	2	6	
			成果指標	行政区からの防火水槽設置要望数(件)	6	4	0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			5,000	5,000	
	県支出金				0	
	地方債	11,700	11,700	6,000	29,400	
	その他				0	
	一般財源(a)			700	700	
事業費(A)		11,700	11,700	11,700	35,100	
主な事業費内訳		建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	12.9
総コスト(A+B)		13,440	13,440	13,440	総コスト計	40,320
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	消防防災施設整備費補助金(H33)	消防防災施設整備費補助金交付要綱			50%	
地方債	緊急防災・減債事業債(H31~H32) 合併推進債(H33)	地方債同意等基準運用要綱			(充当率100%) 70% (充当率90%) 40%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団準中型免許等取得事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	消防団員に、消防ポンプ自動車運転できる免許証を取得させるための助成を行い、消防団活動を維持する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路交通法の改正に伴い、平成29年3月12日以降の普通自動車免許証取得者は消防ポンプ自動車を運転することができなくなったことから、当該日以降に普通自動車運転免許証を取得している消防団員または既にオートマチック車限定運転免許証を取得している消防団員に、準中型自動車免許証を取得するための費用の一部を助成する。 助成限度額 準中型免許証 6万円 オートマチック車限定解除 3万円			進捗状況・現状	現在は、道路交通法改正直後であり消防団活動への支障は出ていないが、平成32年度からは、消防団車両を運転できない者が増加する可能性があり、災害対応に支障がある恐れがある。			
					事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)		会計種類
総事業費	4,620	千円	(うち市予算化分) 4,620	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	0	千円	0	千円		9	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	地域防災力の強化	活動指標	自動車班員のうち、ポンプ自動車を運転できない免許の保有者数(人)	4	0	0		
		成果指標	自動車班員のうち、ポンプ自動車を運転できる割合(%)	97	100	100		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,260	1,680	1,680	4,620	
事業費(A)		1,260	1,680	1,680	4,620	
主な事業費内訳		負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	5.3
総コスト(A+B)		1,347	1,767	1,767	総コスト計	4,881
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	県が整備している防災・行政情報通信ネットワーク衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線を民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備するにあたり、再整備に係る費用の一部を負担する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	地方財政法第27条に基づき、市及び消防本部で事業費の2分の1の経費を負担する。 1局あたりの事業費21,593,274円(県:10,315,491円+市:11,277,783円) 設置される設備 空中線設備(アンテナ) 無線機 防災情報端末 防災複合機 一斉受信装置 光回線接続装置 防災電話 情報表示板				進捗状況・現状	県防災・行政情報通信ネットワークは、平成9年度から11年度に整備されている。国の無線行政の変更によりアナログ回線からデジタル回線へ変更する。 当初、平成28年度から3年間の予定を平成29年度から3年間に変更された。(熊本地震により設計変更)		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	21,594	千円	(うち市予算化分) 11,278	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,594	千円	11,278	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市	最新の情報伝達の構築と情報の確実な受信		活動指標	デジタル化工事完了(年度)	29	31	31	
			成果指標	デジタル化局数(局)	0	1	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(6,268)			0	
	地方債	6,800			6,800	
	その他				0	
	一般財源(a)	51			51	
事業費(A)		(6,268) 6,851	0	0	6,851	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	6.0
総コスト(A+B)		7,286	0	0	総コスト計	7,286
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急防災対策事業	地方財政法第5条	(充当率100%)		70%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小町2号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は最少幅員W=2.4mの箇所がる市道で、緊急車両の通行もし辛いため、狭あい道路整備事業によりW=4mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良 ・L=210m ・幅員W=4.0m ・用地：寄付 ・物件補償：工事により補償			進捗状況・現状	この地区の生活用道路としての位置づけとなっている市道であるが、いざというときに緊急車両の通行もし辛い狭小の道路である。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	40,100	千円	(うち市予算化分) 40,100	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
地域住民	緊急車両の進入路確保	活動指標	集落内緊急車両の進入可能延長(m)	0	0	240	
		成果指標	緊急車両の進入確保率(%)	0	0	100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,650	5,300	7,450	18,400	
	県支出金				0	
	地方債	5,000	4,700	6,700	16,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,750	1,700	1,850	5,300	
事業費(A)		12,400	11,700	16,000	40,100	
主な事業費内訳		測量試験費	工事費 (物件補償費)	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	11.5
総コスト(A+B)		14,140	13,440	17,740	総コスト計	45,320
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金				50%	
地方債	公共事業等債	(充当率 %)			90%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防施設改修事業			担当部課	消防本部	消防総務課	
事業目的	消防本部庁舎は、事業計画年度時には、建築から20年以上経過し、老朽化している。このことから、不具合が生じている重要設備(非常用自家発電機)を改修し、防災施設としての機能維持・強化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	老朽化している非常用自家発電機の改修工事を行う。消防本部は、24時間体制で119番を受信しており、停電時でも滞りなく業務を遂行するために、適正な施設整備を行う。			進捗状況・現状	消防本部庁舎：H11.10建築 消防本部庁舎は、経年により全体的に劣化している。 その中で、非常用自家発電機は、屋外に設置しているため、特に塩害による劣化、損傷が激しい状況である。		
事業期間	平成32年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	34,871	千円	(うち市予算化分) 34,871	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安全安心な居住生活	活動指標	改修が必要な施設(施設) (消防本部庁舎)	1	0	0	
		成果指標	停電時に対応可能時間(h) (非常用自家発電機)	15	20	20	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債		32,000		32,000	
	その他				0	
	一般財源(a)		2,871		2,871	
事業費(A)		0	34,871	0	34,871	
主な事業費内訳			設計委託料、工事請負費			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	0	人件費割合(%)	4.8
総コスト(A+B)		0	36,611	0	総コスト計	36,611
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高規格救急自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現配備している高規格救急自動車が老朽化しているため、更新を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成31年度 消防署二丈出張所配備高規格救急自動車更新 平成32年度 消防署本署配備高規格救急自動車更新				進捗状況 ・ 現状	二丈出張所配備の高規格救急自動車 平成22年1月購入、走行距離約16万キロ (更新時推測)、購入より9年経過 本署配備の高規格救急自動車 平成24年12月購入、走行距離約31万キロ (更新時推測)、購入より8年経過 更新基準:7年又は20万キロ		
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	79,844	千円	(うち市予算化分) 79,844	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	117,457	千円	117,457	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
救急活動を必要とする市民	防災・救急体制の充実		活動指標	救急自動車更新台数(台)	0	1	2	
			成果指標	耐用年数を超えていない救急自動車の台数(台)	2	2	2	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	35,500	35,500		71,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,422	4,422		8,844	
事業費(A)		39,922	39,922	0	79,844	
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	2.1
総コスト(A+B)		40,792	40,792		総コスト計	81,584
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	合併推進債 施設整備事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%) (充当率100%)			40% 70%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現行の県防災行政情報通信ネットワークシステムは、運用開始から約16年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。(県が再整備を主導)			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・確実な情報伝達を可能とする災害に強い通信網の整備 ・高速、大容量の通信回線の整備 ・IP方式の採用 ・災害及び防災情報システムの充実強化 ・県民への情報提供機能を強化 ・県庁、県機関と河川、道路巡視車を結ぶ通信回線のデジタル化 県全体の事業費約70億円の内、市町村・消防本部分は約17億円、市町村・消防本部は1局あたりの事業費約18,300千円のうち2分の1の約9,150千円を負担する。			進捗状況 ・ 現状	現行のシステムは運用開始から約16年が経過し、通信速度が遅く、情報通信の大容量化やデジタル映像に対応していない。また、汎用性の高い通信方式であるIP方式の情報伝達に対応できない等の問題があるため、更新が必要な状況である。 平成29年度負担金782千円 平成30年度負担金2,809千円		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,150	千円	(うち市予算化分) 9,150	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,150	千円	9,150	千円	9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
災害対応が必要な市民	安全安心な居住生活	活動指標	県防災・行政情報通信ネットワークのデジタル化率(%)	39	100	100	
		成果指標	映像等の大容量データが受信できるネットワークの構築率(%)	0	100	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	5,500			5,500	
	その他				0	
	一般財源(a)	59			59	
事業費(A)		5,559	0	0	5,559	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	13.5
総コスト(A+B)		6,429	0	0	総コスト計	6,429
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の改修を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設の機器及びシステムの更新等を下記の通り実施する。 本市の住居表示変更に伴い指令システム内データの一部を変更する。 H31南風、加布里校区 H32加布里校区 H33可也校区 通信指令施設が平成33年で10年の耐用年数を超えるため、大規模な改修工事を実施する。				進捗状況・現状	通信指令施設は平成23年度に整備し、平成30年度に中間更新を実施するが、平成33年度に10年の耐用年数を迎える。現状は、機器の故障が散見され、修理交換等に対応している。		
事業期間	平成31年度～平成41年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	246,030	千円	(うち市予算化分) 246,030	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,320	千円	31,320	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消防・救急の要請を必要とする市民	消防・救急体制の充実		活動指標	改修が必要な機器等の割合(%)	0	0	0	
			成果指標	119番受信から出動指令までの平均時間(分)	2	2	2	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債			149,800	149,800	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,187	1,415	51,479	54,081	
事業費(A)		1,187	1,415	201,279	203,881	
主な事業費内訳		委託費	委託費	工事請負費、委託費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		2,057	2,285	202,149	総コスト計	206,491
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	防災対策事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率75%)	30%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防犯灯LED転換事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換すること及び、各行政区から要望された防犯灯新設についてLED灯具で設置することで、安全安心なまちづくりの推進、環境に配慮した低炭素社会への寄与、消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	防犯灯LED改修事業 高ワットの白熱灯をLED灯に改修する。対象基数は白熱灯、蛍光灯等の4,981基とし、毎年度950基程度をLED化していく。 防犯灯設置事業 新規の防犯灯設置については、LED灯を設置する。(毎年度100基程度)				進捗状況・現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施。 平成27年度 535基 平成28年度 937基 平成29年度 1,031基		
事業期間	平成27年度～平成34年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	161,600	千円	(うち市予算化分) 161,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	205,332	千円	205,332	千円		2	1	16
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市	防犯灯電気料の削減	活動指標	LED防犯灯数(基)		4,281 (47.3%)	5,281 (58.3%)	9,053 (100%)	
		成果指標	電気料金の年間削減額(千円) H26年度との差額		0	7,562	13,297	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	19,600	19,600	19,600	58,800	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,200	2,200	2,200	6,600	
事業費(A)		21,800	21,800	21,800	65,400	
主な事業費内訳		防犯灯改修・設置工事	防犯灯改修・設置工事	防犯灯改修・設置工事		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	19.3
総コスト(A+B)		27,020	27,020	27,020	総コスト計	81,060
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	地域活性化事業債	地方財政法第5条 (充当率90%)			充当率90% 交付税率30%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	市民提案型まちづくり事業				担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。				事業主体	糸島市				
					実施方法	補助				
事業内容	市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助するもの。 補助対象者 ・営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動するもの 補助金の額 ・1事業50万円を上限に、予算の範囲内で団体に補助				進捗状況・現状	書類審査、内容審査を経て交付を決定。 【事業実績】 過去3年間 H28 提案 7 実施 5 H29 提案 6 実施 5 H30 提案 8 実施 6				
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	9,327	千円	(うち市予算化分)	9,327	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,327	千円		9,327	千円		2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市で活動するNPO・ボランティア等の市民	NPO・ボランティア団体等のスキルアップ・充実		活動指標	市民提案を実施した団体数(団体)			121	126	131	
			成果指標	市と市内で活動している市民団体に実施した協働事業数(事業)			83	88	93	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,500			1,500	
	一般財源(a)	1,009	2,509		3,518	
事業費(A)		2,509	2,509	0	5,018	
主な事業費内訳		補助金、審査委員謝礼	補助金、審査委員謝礼			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	41.0
総コスト(A+B)		4,249	4,249	0	総コスト計	8,498
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡マラソン実施事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に「福岡マラソン」を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。				事業主体	福岡マラソン糸島協力会		
					実施方法	補助		
事業内容	福岡市都市部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 > 協力会事務局費；市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る。 > 沿道応援事業；コース沿道のランナー応援や応援バス運行等。 > もてなし事業；フィニッシュ会場でランナーや応援者等に糸島産品等をPRする。				進捗状況・現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施 【沿道応援事業】 H26年度；10事業、H27年度；12事業 H28年度；12事業、H29年度；13事業 H30年度；12事業 【もてなし事業】 H26年度；30事業、H27年度；38事業 H28年度；37事業、H29年度；41事業 H30年度；42事業		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		10	5	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	まちづくりへの参加		活動指標	沿道応援事業数(件/年) もてなし事業数(件/年)	0	沿道；12 もてなし；42	沿道；15 もてなし；40	
			成果指標	沿道応援やもてなし事業に参加した市民の数(人/年)	0	1,101	1,650	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,400	1,400	1,400	4,200	
	一般財源(a)	8,600	8,600	8,600	25,800	
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	都市圏共同事業補助金					

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	地域主体のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	広域連携プロジェクト事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	福岡県が設定する広域地域振興圏の一つである糸島地域において、県と市が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。				事業主体	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議		
					実施方法	負担金		
事業内容	糸島の未来の人材を創る「いとしま学」プロジェクト ・糸島を学ぶ「いとしま学チャレンジ教室」 ・「いとしま学」講座 ・「いとしま学」副読本改訂検討会				進捗状況 ・ 現状	H27～H29の3ヵ年で以下の事業を実施 ・九大生による学習応援「九大寺子屋」 ・糸島市民が誰もが誇れる「いとしま学」 ・未来の糸島を創る「未来のいとしま学」 ・糸島魅力をいかした「観光づくり」 ・生徒とともに学ぶ「糸農講座」		
	糸島地域農業振興プロジェクト ・糸島農業高校との連携事業(生徒とともに学ぶ「糸農講座」) ・中村学園大学との連携事業							
事業期間	平成27年度～平成32年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,276	千円	(うち市予算化分) 15,138	千円	予算科目	款	項	目
	30,276	千円	15,138	千円		2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,276	千円	15,138	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	糸島市が持つ魅力の広域的な発信	活動指標	プロジェクト数(回)		2	3	3	
		成果指標	実施事業数(件)		5	6	6	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(5,046)	(5,046)		(10,092)	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	5,046	5,046	0	10,092	
事業費(A)		(5,046) 5,046	(5,046) 5,046	0	10,092	
主な事業費内訳		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	14.7
総コスト(A+B)		5,916	5,916	0	総コスト計	11,832
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議規約			50%	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	地域主体のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市民まつり事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。				事業主体	糸島市民まつり振興会			
					実施方法	補助			
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行う。 <主な内容> >メイン会場(志摩庁舎駐車場) ・糸島グルメグランプリ、野外ステージ、27時間連続餅つき、よかもん物産展、わんぱく広場、公共ブース設置等 >加布里漁港 花火会場 ・花火大会 約4000発打ち上げ				進捗状況 ・ 現状	[来場者の推移] 平成27年度 70,000人 平成28年度 60,000人 平成29年度 65,000人 平成30年度 台風接近に伴い中止 市を代表する「まつり」として内外に認知されており、来場者数も高い水準で安定して推移している。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分)	30,000	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,000	千円		26,000	千円	2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	地域の活性化・市民の一体感の醸成	活動指標	市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数(団体)			104	110	120	
		成果指標	来場者数(人)			65,000	70,000	75,000	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	10,000	9,000	9,000	28,000	
事業費(A)		10,000	9,000	9,000	28,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	15.7
総コスト(A+B)		11,740	10,740	10,740	総コスト計	33,220
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	地域主体のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	行政区等公民館及び児童遊園地施設費等補助事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。				事業主体	各行政区		
					実施方法	補助		
事業内容	行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対し、補助金を交付する。 ・行政区公民館 事業費の25%補助(限度額500万円) ・隣組等公民館 事業費の20%補助(限度額400万円) ・児童遊園地 事業費の25%補助(限度額 45万円) 補助対象事業費100万円以上、事業に付随する備品(公民館または児童遊園地の運営に必要な備品)の整備を含む。				進捗状況・現状	[交付実績] 過去3年間		
						H28(8件)	5,733千円	
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	35,478	千円	(うち市予算化分)	35,478	予算科目	款	項	目
	29,690	千円		29,690		2	1	16
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの充実		活動指標	行政区等公民館建設・改修件数(%)	67	77	163	
			成果指標	行政区等公民館利用者の満足度(%)	71.4	73	75	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	15,878	9,800	9,800	35,478	
事業費(A)		15,878	9,800	9,800	35,478	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	12.8
総コスト(A+B)		17,618	11,540	11,540	総コスト計	40,698
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	いとしま共創プラン(小学校区を核とした地域主体のまちづくり)を推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校区まちづくり推進事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。				事業主体	小学校校区等		
					実施方法	補助		
事業内容	長期総合計画の重点プロジェクトである校区まちづくり事業を推進するために、各校区で計画した事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を行う。 >15校区への財政的支援 ・校区まちづくり推進事業補助金 ・補助金の限度額: 校区の人口数に応じて100万円～120万円 ・補助率: 100%(ただし、備品購入費については90%とし、補助金の限度額の2分の1を超えない額とする。)				進捗状況・現状	・H22～校区まちづくり事業開始 ・校区計画策定、施設整備、実践活動を実施 ・H26～校区単位の実践活動へ改正 ・H26～H29は225事業 59,603千円を交付 ・H30は、各校区上限100万円補助を実施(1年間の暫定措置) ・H30に共創プラン(校区まちづくり計画)の検証と改訂を実施		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	48,900	千円	(うち市予算化分)	48,900	予算科目	款	項	目
						2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,300	千円		15,300	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの強化	活動指標	地域団体等が行う実施事業数(事業)		0	15	45	
		成果指標	地域の行事へ参加している割合(%)		0	29.8	50	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	16,300	16,300	16,300	48,900	
事業費(A)		16,300	16,300	16,300	48,900	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	13.8
総コスト(A+B)		18,910	18,910	18,910	総コスト計	56,730
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	生涯学習環境を整備し、学びを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市立公民館設備改修事業			担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	長系公民館の空調設備は設置から20年以上経過しており、老朽化が進んでいる。また、今後故障した場合、交換部品の調達が困難となることが想定されることから、整備を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	老朽化した空調設備の改修工事を実施する。			進捗状況・現状	長系公民館の空調設備は設置から20年以上経過しており、空調機器の老朽化が進んでいる。公民館は避難所としての機能も求められることから、緊急度が高い事業である。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	45,118	千円	(うち市予算化分) 45,118	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,003	千円	39,003	千円	10	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用	活動指標	新たに空調改修を実施する公民館数(館)	1	1	1	
		成果指標	新たに快適な空調設備が整う公民館数(館)	0	1	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	17,500			17,500	
	その他				0	
	一般財源(a)	2			2	
事業費(A)		17,502	0	0	17,502	
主な事業費内訳		空調設備改修工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	9.0
総コスト(A+B)		19,242	0	0	総コスト計	19,242
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急減災・防災事業債	(充当率 100%)			90%	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	生涯学習環境を整備し、学びを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	怡土公民館大規模改修事業			担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	怡土公民館の大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行う。併せて、施設の長寿命化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として、 施設の屋根や外壁の防水工事、 内装改修工事 電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 バリアフリー(エレベータ設置等)に対応改修工事 などを行う。			進捗状況・現状	怡土公民館は建築から32年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。公民館は、生涯学習、校区まちづくりの拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	平成33年度～平成34年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	55,554	千円	(うち市予算化分) 55,554	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用	活動指標	怡土公民館大規模改修実施	1	1	1	
		成果指標	怡土公民館大規模改修完了	0	0	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債			2,400	2,400	
	その他				0	
	一般財源(a)			270	270	
事業費(A)		0	0	2,670	2,670	
主な事業費内訳				設計業務委託料		
従事職員数(人)				0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	1,740	人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		0	0	4,410	総コスト計	4,410
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	(充当率 90%)			30%	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	生涯学習環境を整備し、学びを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	引津公民館大規模改修事業			担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	引津公民館の大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行う。併せて、施設の長寿命化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として、 施設の屋根や外壁の防水工事、 内装改修工事 電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 バリアフリー対応改修工事 などを行う。			進捗状況・ 現状	引津公民館は建築から27年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。公民館は、生涯学習、校区まちづくりの拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	平成33年度～平成34年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	70,428	千円	(うち市予算化分) 70,428	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用	活動指標	引津公民館大規模改修実施(件)	1	1	1	
		成果指標	引津公民館大規模改修完了(件)	0	0	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債			3,000	3,000	
	その他				0	
	一般財源(a)			354	354	
事業費(A)		0	0	3,354	3,354	
主な事業費内訳				設計業務委託		
従事職員数(人)				0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	1,740	人件費割合(%)	34.2
総コスト(A+B)		0	0	5,094	総コスト計	5,094
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	(充当率 90%)			30%	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	運動公園等整備事業				担当部課	企画部	経営戦略課		
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能等を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。 また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	その他			
事業内容	導入機能・規模 ・場所：雷山運動広場及びその周辺 ・面積：約58,000㎡ ・施設：多目的体育館(約7,200㎡)、公園、フリースペース、駐車場等 ・機能：運動機能、交流機能、防災機能 整備手法・整備費用 ・整備手法：設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・整備費用：約50億円				進捗状況 ・ 現状	H24.3 「総合運動公園の整備を求める請願」の採択 H25.12 「運動公園等の整備に関する方針」の決定 H27.4 「糸島市運動公園等整備構想」の策定 H28.3 「糸島市長期総合計画後期基本計画」の策定 H29.3 「糸島市運動公園等整備計画」の決定 H30年度 実施方針・要求水準書の策定、地質調査・事前測量、不動産鑑定			
事業期間	平成30年度～平成34年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	4,965,490	千円	(うち市予算化分)	4,965,490	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,965,490	千円	4,965,490	千円	予算科目	2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	運動機能、交流機能、防災機能等を備えた運動公園等を利用できること	活動指標	運動公園等の整備(%)			0	0	100	
		成果指標	運動施設の利用者数(人)			-	-	-	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			253,152	253,152	
	県支出金				0	
	地方債	105,700	100,700	1,824,400	2,030,800	
	その他				0	
	一般財源(a)	26,029	11,283	203,074	240,386	
事業費(A)		131,729	111,983	2,280,626	2,524,338	
主な事業費内訳		事業者公募業務支援委託費 用地取得費 委員会報償費	設計業務委託費	工事監理業務委託費 建設費		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	3.0
総コスト(A+B)		157,829	138,083	2,306,726	総コスト計	2,602,638
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			33%	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱 (充当率 90%)			40%	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	スポーツチャレンジ事業(ヤングシニア生きいき分)				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	スポーツを始めるきっかけづくり及びスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの日本開催をひかえ、全国的にスポーツ振興の機運が高まっている。本市においてもこれらを契機に、スポーツ推進委員と連携等し、スポーツ振興を図る。 一流アスリートによるスポーツ教室(講演や指導)の実施 スポーツ、ニュースポーツ指導等の拡充 スポーツを始めるきっかけとなる体験教室等の実施				進捗状況・現状	現在、何らかの運動を行っている市民は3人に1人の割合。 何らかの運動を行いたいとの意識はあるが、きっかけがない状況にある。 【平成29年度事業】 ・トップアスリート講演会;1回 ・ニュースポーツ指導等;延16回 ・体験教室等;延5回		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	10,520	千円	(うち市予算化分) 10,520	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,820	千円	10,820	千円		10	5	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	スポーツをしたい健康になりたい		活動指標	スポーツ事業実施回数(回/年)	1	20	25	
			成果指標	日頃からスポーツに親しんでいる人の割合(%)	25	27.1	33.3	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,302	1,302		2,604	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,303	1,303		2,606	
事業費(A)		2,605	2,605	0	5,210	
主な事業費内訳		報酬、報償費、委託料、需用費	報酬、報償費、委託料、需用費			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	62.5
総コスト(A+B)		6,955	6,955	0	総コスト計	13,910
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	体育施設改修整備事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	体育施設の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増進を促すなどスポーツ振興を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	体育施設の危険箇所等の改修を計画的に行う。 [平成31年度] ・芥屋野球場防球ネット設置(一塁側) ・志摩体育館アリーナ改修 ・曾根野球場防球ネット設置(三塁側) 等 [平成32年度] ・曾根野球場トイレ下水化工事 ・芥屋野球場トイレ改修 等 [平成33年度] ・トイレ一部洋式化 等				進捗状況・現状	[平成29年度] ・曾根野球場防球ネット設置(一塁側) ・深江テニスコートコート面改修 [平成30年度] ・志摩体育館天井改修工事 ・芥屋野球場防球ネット設置工事(三塁側)		
事業期間	平成29年度～平成33年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	134,278	千円	(うち市予算化分) 134,278	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	121,729	千円	121,729	千円		10	5	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
体育施設利用者	安全に体育施設を利用したい 快適に体育施設を利用したい	活動指標	改修した体育施設数(施設)		0	2	7	
		成果指標	体育施設利用者数(人)		136,324	174,043	180,000	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	41,326	15,000	1,800	58,126	
事業費(A)		41,326	15,000	1,800	58,126	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	8.2
総コスト(A+B)		43,066	16,740	3,540	総コスト計	63,346
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 人権・同和教育の推進
施策	人権問題解決のための啓発活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	人権擁護推進事業(性的マイノリティ支援事業)			担当部課	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課		
事業目的	性的マイノリティの人権が尊重される社会とは、すべての人にとって住みやすい社会であるとの考え方に基づき、市民が正しい理解と認識を深め、お互いを尊重し合う住みよい人権社会の実現を目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	性的マイノリティに対する啓発を行い、LGBTQの方に対する理解を促進する。 〔啓発と環境整備〕 人権フォーラムの開催 職員向けの研修会及び市民を交えたパネルディスカッションを実施し、幅広い啓発を推進する。 マイノリティの方に対する相談支援 マイノリティの方が抱える悩みについて、相談できる窓口を委託し、課題解決につなげていく。 パンフレットによる啓発 パンフレットを作成し、各種研修会で活用し市民の理解を深める。 パートナーシップ制度導入の検討 人権擁護の観点から、マイノリティの方の関係を公的に認証し、抱える生き辛さの解消につなげる。			進捗状況・現状	糸島市人権教育・啓発基本対策指針の分野別施策に取りあげ、啓発教育を実施している。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,442	千円	(うち市予算化分) 2,442	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民 (性的マイノリティ)	抱える生き辛さの解消	活動指標	研修会等の参加人数(人)	0	550	1,800		
		成果指標	「生き辛さが(少し)解消された」(%) 相談や宣誓の利用者アンケートを実施し、調査	0.0	50.0	80.0		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,442			1,442	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	246	377	377	1,000	
事業費(A)		1,688	377	377	2,442	
主な事業費内訳		報償費、旅費、需用費、 役務費、委託料、使用料	報償費、旅費、需用費、 役務費、委託料、使用料	報償費、旅費、需用費、 役務費、委託料、使用料		
従事職員数(人)		1.4	0.8	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		12,180	6,960	5,220	人件費割合(%)	90.9
総コスト(A+B)		13,868	7,337	5,597	総コスト計	26,802
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	人権啓発活動地方委託事業	平成31年度人権啓発活動地方委託事業実施計画			対象部分に対し 100%	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 男女共同参画の推進
施策	あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	女性が輝くミライ事業				担当部課	人権福祉部 人権・男女共同参画推進課		
事業目的	これからの糸島を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<p>【若年者向け啓発冊子配布事業】 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小・中学校に配布。</p> <p>【職場体験交流会事業】 市内企業で働く「先輩たち」との交流を通じ、糸島で「働く」ことの意味を考える機会を提供。</p> <p>【キャリア教育出前講座事業】 市内小学校や中学校、高校等に出向き、ジェンダーの視点から、楽しく学ぶ機会を提供。</p> <p>【ミライ会議事業】 ジェンダーの視点を踏まえ、今後の「生き方」や「生きる力」について、自分たちで考え、議論する場を創出。</p> <p>【女性の再就職支援事業】 資格取得講座を開催(委託)し、再就職や就業継続に向け希望する女性を支援。</p>				進捗状況・現状	<p>平成29年度から事業開始、平成29年度実績</p> <p>【若年者向け啓発冊子配布事業】 市内中学校全てに配布済 配布冊数:1,015冊</p> <p>【キャリア教育出前講座事業】 開催回数:10回 受講人数:962人</p> <p>生徒及び教員向けに実施</p> <p>【女性の再就職支援事業】 商工観光課と連携して、就職面談会に向けた支援講座を9月、11月に開催。参加者:315人 就職者数15人、起業者数3人</p>		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,694	千円	(うち市予算化分)	4,694	予算科目	款	項	目
	5,265	千円	5,265	千円		2	1	11
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民(子ども)	市民の意識向上		活動指標	キャリア教育受講者(人)	962	3,000	3,000	
			成果指標	「これからの人生を考えるのに役に立った。」(%) 受講後、アンケートを実施	46.8	98.0	98.0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	160			160		
	一般財源(a)	1,726			1,726		
事業費(A)		1,886	0	0	1,886		
主な事業費内訳		報償費、委託料					
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700	
人件費(B)		6,960	0	0	人件費割合(%)	78.7	
総コスト(A+B)		8,846	0	0	総コスト計	8,846	
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
その他	参加者負担金	@8,000円×20人=160,000円			定額		

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 男女共同参画の推進
施策	あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	自治会の男女共同参画促進事業			担当部課	人権福祉部 人権・男女共同参画推進課		
事業目的	積極的改善措置として、校区・行政区自治会役員の「女性登用」を応援すること。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	男女共同参画社会基本法制定20周年を契機に、市独自の新たな啓発事業を展開する。 行政区の女性登用調査の結果を踏まえた「自治会の男女共同参画啓発冊子」を作成。 校区単位の男女共同参画講演会を開催。啓発冊子配付。 各校区・行政区の規約等に男女共同参画(役員の女性登用)の推進規定を設けることを個別に支援する。			進捗状況・現状	平成30年度に、行政区長に対し、行政区の女性登用調査を実施。 なお、平成21年の女性行政区長は3人。平成26年の女性行政区長は5人。平成30年の女性行政区長は4人。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	2,472	千円	(うち市予算化分) 2,472 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		2	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
校区・行政区等の自治会	男女の役割分担意識の排除 まちづくりに対する女性の意思の反映	活動指標	啓発冊子の配布数(冊)	0	1,000	5,000	
		成果指標	規約等の改正自治会数(箇所)	0	3	10	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,344	564	564	2,472	
事業費(A)		1,344	564	564	2,472	
主な事業費内訳		報償費、委託料、需用費、旅費、役務費	報償費、旅費、需用費、役務費	報償費、旅費、需用費、役務費		
従事職員数(人)		1.2	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費(B)		10,440	6,960	6,960	人件費割合(%)	90.8
総コスト(A+B)		11,784	7,524	7,524	総コスト計	26,832
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5)文化・芸術の創造
施策	文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	国宝・重要文化財保存事業				担当部課	教育部	文化課		
事業目的	怡土城跡、泊地区の古墳群を始めとする市内の重要遺跡を保護し、整備活用、史跡指定を行うため、発掘調査を実施し、その成果をもとに調査研究を行い遺跡の実態を解明する。また、個人住宅建設のための発掘調査を、建築主に費用負担を求めることなく実施する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	近年の豪雨災害等で遺跡や古墳の崩落等が発生し、市民の安全な生活に支障をきたしている部分がある。そこで、平成31年度から3～5年かけて怡土城跡と泊地区の古墳群の保存を目的とした発掘調査を行い、遺跡に関する情報を収集することで、遺跡の保全と安全な市民生活の両立を可能とする史跡整備・管理のための基礎的な環境・資料整理を行う。				進捗状況・現状	H25;三雲南小路地区・史跡怡土城跡発掘調査。三雲・井原遺跡総括報告書作成。 H26～H28;三雲番上地区発掘調査 H29;三雲・井原遺跡国史跡指定。三雲・井原遺跡報告書作成。 H30;三雲・井原遺跡報告書作成。			
事業期間	昭和54年度～平成41年度(51年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	801,496	千円	(うち市予算化分)	801,496	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	801,496	千円		801,496	千円	10	4	5	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民、国民、文化財愛好者	重要遺跡の実態の解明	活動指標	重要遺跡の調査報告書(冊)			8	0	10	
		成果指標	国史跡指定の新規又は追加指定件数(件)			1	0	2	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債				0	
	その他	3,700			3,700	
	一般財源(a)		3,700	3,700	7,400	
事業費(A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
主な事業費内訳		賃金、委託料 使用料及び賃借料	賃金、委託料 使用料及び賃借料	賃金、委託料 使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	35.2
総コスト(A+B)		12,350	12,350	12,350	総コスト計	37,050
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(15%(限度額300千円)	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5)文化・芸術の創造
施策	文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	文化財保存整備事業(新町支石墓群)			担当部課	教育部	文化課	
事業目的	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけでなく、市民生活への活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群の史跡公園整備事業を実施するための第1段階として、保存活用計画を策定する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	31年度に事業に着手する。 ・31年度 保存活用計画策定			進捗状況・現状	新町支石墓群は平成28年度で史跡用地の公有化が完了している。地元からの要望も強く、早急に史跡公園として整備するための事業に着手する必要がある。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,000	千円	(うち市予算化分) 4,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	国史跡が整備されることで史跡の歴史的価値が理解されるようになる	活動指標	新町支石墓群の保存活用計画の策定(件)	0	1	1	
		成果指標	-	-	-	-	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,000			2,000	
	県支出金	300			300	
	地方債				0	
	その他	1,700			1,700	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		4,000	0	0	4,000	
主な事業費内訳		委託料、報償費・旅費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	52.1
総コスト(A+B)		8,350	0	0	総コスト計	8,350
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5)文化・芸術の創造
施策	文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	伊都文化会館音響設備等更新事業			担当部課	教育部	文化課	
事業目的	文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、竣工30年以上が経過し、大ホールの音響施設の経年劣化が著しい。また、音響卓には既に不具合が生じているため、至急、更新の必要がある。ホールの心臓部である音響設備の故障は、館の運営上、致命的である。しかしながら、工事費が高額となるため、不具合が生じている音響卓等の更新をリース契約として対応する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	リース機器 音響卓等、コントロールモニータースピーカー パッチパネル架、インターカム装置 リース期間 60ヶ月(H32.1~H36.12)			進捗状況・現状	H27 研修棟スライディングウォール改修、太陽光装置設置 多目的ルーム新設 H28 大ホール床改修、外壁補修エレベーター設置		
事業期間	平成31年度～平成36年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	21,626	千円	(うち市予算化分) 21,626	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	4	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民ニーズ	安定的な音響サービスの享受	活動指標	音響装置更新(リース)(%)	0	16.7	100	
		成果指標	安定的な音響サービスの提供(%)	0	100	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,082	4,325	4,325	9,732	
事業費(A)		1,082	4,325	4,325	9,732	
主な事業費内訳		リース	リース	リース		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	47.2
総コスト(A+B)		5,432	8,675	4,325	総コスト計	18,432
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6)九州大学との交流の推進
施策	大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九大寺子屋事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九大生が自らの研究内容を分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図ること。 (副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成により、子育て世代の移住促進)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	九大生が市内小学校に出向き、自らが学ぶ研究内容を分かりやすく児童に教える。 市内小学校で実施(5年生対象、原則土曜授業)。H31年度は12校での実施を想定。 九大生に謝礼と交通費を合わせた諸謝礼を支給。授業に必要な消耗品(実験グッズ等)も支給する。 九大生は、寺子屋本番のみならず、事前準備、事後反省会を重ね、より良い授業づくりを心掛ける。				進捗状況・現状	H27:1校(計10コマ)、H28:2校(計18コマ)、H29:5校(計30コマ)で実施(糸島地域広域連携プロジェクト推進会議主催)。H30は市主催で8校(33コマ)実施。 児童、保護者、学校から一定の評価あり。 質の高い九大生の確保と継続性、全市的な広がり、市職員の事務負担(マンパワー不足)が課題。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	5,612	千円	(うち市予算化分)	5,612	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,800	千円		4,800	千円	2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市内の児童	学習意欲の向上	活動指標	九大寺子屋の実施校(累計:校)			8	12	16	
		成果指標	勉強をして、おもしろい、とても楽しいと思う児童の割合(%)			86	88	90	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,006			2,006	
	一般財源(a)		2,006		2,006	
事業費(A)		2,006	2,006	0	4,012	
主な事業費内訳		>報償費:1,746 >消耗品費150 >賃金:106	>諸謝礼:1,746 >消耗品費150 >賃金:106			
従事職員数(人)		0.75	0.75		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,525	6,525	0	人件費割合(%)	76.5
総コスト(A+B)		8,531	8,531	0	総コスト計	17,062
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	文書管理システム更新事業				担当部課	総務部	総務課		
事業目的	平成31年9月末で文書管理システムの更新が必要となるため、基幹システムのベンダーであるBCCの文書管理システムへ変更する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	タブレット会議、電子決裁(文書管理及び財務会計)を導入し、全庁的なペーパーレス化を推進していくためには、電子決裁の運用上、財務会計と同じBCCのシステムを使用することが必要となるため、システムを変更する。 なお、電子決裁導入後は、文書が電子化することにより、文書検索の時間短縮や書庫スペースの削減などの成果が見込まれる。				進捗状況・現状	現在の文書管理システムでも電子決裁機能は有しているが、財務会計の電子決裁を導入する場合は、現在の文書管理システムでは支障がある。			
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	12,654	千円	(うち市予算化分) 12,654	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,721	千円	7,721	千円		2	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
職員	文書管理事務の効率化	活動指標	文書の引継・廃棄作業の時間短縮(時間)			0	279	279	
		成果指標	時間短縮による効果額(時間数×2,016円:千円)			0	563	563	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	12,654			12,654	
事業費(A)		12,654			12,654	
主な事業費内訳		システム更新 11,664 利用料(6月) 990				
従事職員数(人)		0.25			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,175			人件費割合(%)	14.7
総コスト(A+B)		14,829			総コスト計	14,829
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新庁舎整備事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建て替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	新庁舎を建設し、併せて公園等の庁舎周辺環境も整備する。 31年度 基本設計、地質調査等 32年度 基本設計、実施設計等 33年度 実施設計、公園工事等 34年度 新庁舎建設、公園工事等 35年度 新庁舎建設、引越、解体工事等 36年度 解体工事、外構工事、公園工事等			進捗状況 ・ 現状	平成25年11月「糸島市新庁舎整備方針」決定 平成29年3月「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」策定 平成30年度「糸島市新庁舎建設計画(配置・規模・事業費等)」策定			
					事業期間	平成31年度～平成36年度(6年間)		
総事業費	6,490,874	千円	(うち市予算化分) 6,490,874	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	防災拠点としての機能行政効率の更なる向上市民サービスの向上	活動指標	新庁舎の整備率(%)		0	0	100	
		成果指標	-		-	-	-	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	26,100	33,900	79,200	139,200
	その他				0
	一般財源(a)	30,087	70,919	137,865	238,871
事業費(A)		56,187	104,819	217,065	378,071
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費・工事費	
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費 8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%) 17.2
総コスト(A+B)		82,287	130,919	243,165	総コスト計 456,371
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			40%

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市制施行10周年記念事業				担当部課	企画部	経営戦略課		
事業目的	糸島市誕生からの軌跡を振り返り、10年で育んだ「元気で豊かな糸島」を次の10年・20年へつなげる機会とし、次代を担う若者をはじめとした市民の郷土愛を深め、誇りを高める。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	合併から10年の軌跡を振り返る記念式典を開催する。あわせて、子どもから大人まで、あらゆる世代の市民が10周年の節目を祝福できるよう、民間と連携した取組や既存イベントとの連携を図る。				進捗状況・現状	平成22年1月1日に誕生した糸島市は、平成32年1月1日で市制10周年を迎える。糸島市での周年記念事業は今回が初となる。			
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	5,000	千円	(うち市予算化分)	5,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,124	千円		2,124	千円		2	4	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	郷土愛を深め、誇りを高める		活動指標	記念式典への参加者(人)	0	800	800		
			成果指標	糸島が好きな人の割合(%)	43.5	45.5	45.5		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	5,000			5,000	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		5,000	0	0	5,000	
主な事業費内訳		委託料、需用費など				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	25.8
総コスト(A+B)		6,740	0	0	総コスト計	6,740
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第2次糸島市長期総合計画策定事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさらに市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり市民委員会 ・総合計画審議会 ・構想、基本計画策定 ・計画書・概要版印刷 				進捗状況・現状	30年7月にプロポーザルにより、委託業者を決定。 ・高校生未来会議“いとしま”(8月2回開催) ・中学生“いとしま”未来への提言(17作品選出) ・まちづくり市民委員会(10月3回開催) ・市民満足度調査(8~9月実施)		
事業期間	平成30年度 ~ 平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,082	千円	(うち市予算化分)	18,082	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,082	千円		18,082	千円	2	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市民	市民の意見が反映され、やりがいをもって関われる総合計画の策定	活動指標	ワークショップ参加者数(人)		115	240	240	
		成果指標	総合計画の策定		未策定	未策定	策定	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	6,907	6,631		13,538	
事業費(A)		6,907	6,631	0	13,538	
主な事業費内訳		委託料・諸謝礼 委員報酬・費用弁償	委託料 委員報酬・費用弁償			
従事職員数(人)		0.7	0.7		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	0	人件費割合(%)	47.4
総コスト(A+B)		12,997	12,721	0	総コスト計	25,718
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	窓口申請機器導入事業			担当部課	市民部	市民課		
事業目的	マイナンバーカードの取得並びにコンビニ交付の普及を図る。 ・本庁窓口混雑の緩和 ・住民の利便性向上			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	マイナンバーカードで容易に各種証明書が取得できることを実感し、次回からのコンビニ利用につなげるため、窓口申請ツールを本庁舎に設置。			進捗状況 ・ 現状	(平成30年6月現在) 本庁での5証明発行来庁者数 1日平均291人(前年287人) コンビニ交付 1日平均 13人(前年7.7人) マイナンバーカード交付率 13.9%(前年当初比5.1%増) マイナンバーカードの取得、コンビニ交付を草の根作戦で普及しているが、現在のマイナンバーカードの機能では、諸証明発行が一番のメリットであるため、その証明を必要としている人を勧誘する。			
事業期間	平成 31年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	1,745	千円	(うち市予算化分) 1,745	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	窓口での待ち時間の縮減 窓口開設時間の延長	活動指標	コンビニ交付件数(件/年)	3,100	10,000	10,000		
		成果指標	窓口業務委託社員の減(人)	0	1	1		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,745			1,745
事業費(A)	1,745	0	0	1,745	
主な事業費内訳	委託料				
従事職員数(人)	0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)	870	0	0	人件費割合(%)	33.3
総コスト(A+B)	2,615	0	0	総コスト計	2,615
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	住記連携システム導入事業			担当部課	市民部	市民課	
事業目的	戸籍附票事務において、戸籍システムへ住記連携システム(附票連携及び19条4項通知連携)を導入することで、手入力による誤入力の防止、業務の効率化及び経費削減を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	戸籍システム(富士ゼロックス)と住基システム(BCC)両方の改修 住記連携システムにより、住基ネット(市外在住者)及び住基システム(市内在住者)から異動データ(住所、住定日、特記事項)を戸籍システムに直接取り込む。 ・例月1,000件 ・住居表示に伴う附票の書き換え(2,500件*6年)			進捗状況 ・ 現状	手入力で例月処理(1,000件)実施。 月数件の入力ミス及び過去の入力訂正(月20件)実施。 例月の事務量(入力作業) 委託先従業員 月12~13日(一人) 住居表示事業実施に伴う書換今後6年間、15,000件		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	5,400	千円	(うち市予算化分) 5,400	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市に本籍がある人	戸籍システムにおいて、正確かつ迅速に附票情報を反映させることができる。	活動指標	作業時間(時間/月)	100	15	15	
		成果指標	手入力による附票情報の反映件数(件/年)	12,000	0	0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	81 5,400	195	195	5,400	
事業費(A)		5,400	0	0	5,400	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.25			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,175	0	0	人件費割合(%)	28.7
総コスト(A+B)		7,575	0	0	総コスト計	7,575
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業				担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次買換えていく。				進捗状況・現状	平成30年度時点の実施計画の買換え対象の公用車(81台)の平均使用年数は約12年となっており、公用車の老朽化による故障等が心配される。一方、公用車の効率的利用に基づき、減車をすすめる。(28年度2台,29年度,2台,30年度1台減) 平成30年度:稼働状況調査実施済み			
事業期間	平成26年度～平成33年度(8年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	30,591	千円	(うち市予算化分) 30,591	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	28,119	千円	28,119	千円		2	1	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止	活動指標	購入等公用車の割合(%)			0	71.4 (15台)	100 (21台)	
		成果指標	車両が原因となる事故等を未然に防止する(件)			0	0	0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,789	3,798	4,556	13,143	
事業費(A)		4,789	3,798	4,556	13,143	
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	28.4
総コスト(A+B)		6,529	5,538	6,296	総コスト計	18,363
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	リストから選択

【事業の内容について】

事業名	統計調査支援システム更新事業			担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	平成32年国勢調査の実施にあたり、現在、統計調査支援システムに登録されている地図データを最新データに更新する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	統計調査支援システムに登録されている平成27年現在の地図データを最新のものに更新する。最新データで土地・建物の状況に即した地図を準備し、調査を円滑に行えるようにする。			進捗状況・現状	前回の地図データ更新から既に3年以上経過しており、その間に住宅や道路等の状況は大きく変化していると考えられる。平成32年国勢調査を円滑に実施するため、地図データの更新が必要である。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,352	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
			1,352		2	5	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円					
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
統計調査員	円滑な調査の実施		活動指標	地図データ更新	未更新	更新済	更新済
			成果指標	最新のデータを活用する	-	可能	可能

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,352			1,352
事業費(A)		1,352	0	0	1,352
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 39.2
総コスト(A+B)		2,222	0	0	総コスト計 2,222
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ペーパーレス会議導入事業			担当部課	企画部	秘書広報課	
事業目的	タブレットを活用したペーパーレス会議を実施することで、紙の削減による事務スペースや書庫スペースの確保、消耗品等の削減を図ると同時に、会議資料をタブレットで管理することによる事務効率化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	・タブレット端末を三役・部長・課長級職員分として65台、無線LANアクセスポイントを15台購入し、庁議室、市長室、応接室及び各部長席周辺でペーパーレス会議ができるよう環境整備を行う。 ・ペーパーレス会議の会議資料等や端末を管理するシステムを導入し、印刷製本に係る職員人件費の削減や、紙資料の削減による費用及び保管スペースを削減する。 平成31年度に職員用PCの更新を計画しているが、その際に導入するPCとしてタブレットPCが導入可能な場合は、本事業におけるタブレットの購入は行わない。			進捗状況・現状	・会議はすべて紙資料で実施。ペーパーレス会議は実施していない。 ・紙資料の場合、庁議資料の印刷製本作業に年間144時間がかかっている。(庁議の年間開催数40回、平均案件3件、1件あたり2人で30分、差替率20%で計算)		
事業期間	平成32年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	2,372	千円	(うち市予算化分) 2,372 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		2	1	9
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
職員	効率的な会議運営	活動指標	ペーパーレス会議の開催回数(回)	0	10	40	
		成果指標	資料の印刷製本に係る削減時間(時間)	0	36	144	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)		2,372	227	2,372
事業費(A)		0	2,372	227	2,372
主な事業費内訳			備品購入費、委託料	使用料及び賃借料	
従事職員数(人)			0.05	0.02	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	435	174	人件費割合(%) 20.4
総コスト(A+B)		0	2,807	174	総コスト計 2,981
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	業務端末セキュリティ強化事業			担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	マイナンバー利用事務系、LGWAN接続系で利用している業務端末のセキュリティを強化するため、OSのバージョンアップを行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	・マイナンバー利用事務系の端末(315台)及びLGWAN接続系の端末(55台)について、OSをWindows7proから次期バージョンであるWindows10proへアップグレードする。 ・インターネットに接続しないネットワークにおいて、Windowsのライセンスキーを集中管理するために必要な、ライセンス管理サーバーを構築する。			進捗状況 ・ 現状	業務端末のOSは全てWindows7であり、平成32年1月14日に、Microsoft社によるWindows7の延長サポート(セキュリティ更新プログラムの提供)が終了する。本市の情報セキュリティを強化するため、業務端末のOSをWindows10へアップグレードし、そのライセンスを管理するサーバーを構築する。			
事業期間	平成31年度～平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	6,639	千円	(うち市予算化分) 6,639	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	9
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	マイナンバーを含む個人情報漏えいの防止	活動指標	Windows10へのアップグレードを完了した業務端末の台数(台)	0	370	370		
		成果指標	情報漏えい事故件数(件)	0	0	0		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	6,639			6,639
事業費(A)		6,639	0	0	6,639
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 28.2
総コスト(A+B)		9,249	0	0	総コスト計 9,249
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九州大学と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営、九州大学学術研究都市の構築につなげる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	行政課題解決のために九州大学と組織対応型連携契約を締結し、九州大学に委託して共同研究を行う。 組織対応型連携事業の場合、九州大学学術研究・産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。				進捗状況・現状	平成25年度から実施(平成26年度から親・契約書を締結して実施)。平成29年度まででのべ15件の共同研究を実施。 九州大学に対し、管理費として事業費の20%を拠出する必要がある。 契約に基づき実施するため、成果が求められるとともに、複数年度にわたる共同研究も可能。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,045	千円	(うち市予算化分) 18,045	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,045	千円	18,045	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市(直接的)・市民(間接的)	行政課題の解決とそれによる市の発展	活動指標	共同研究を行った延べ事業数(件)		15	18	26	
		成果指標	課題解決・事業化・実用化した延べ事業数(件)		7	9	11	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	6,015			6,015
	一般財源(a)		6,015	6,015	12,030
事業費(A)		6,015	6,015	6,015	18,045
主な事業費内訳		>委託料:6,000 >旅費:15	>委託料:6,000 >旅費:15	>委託料:6,000 >旅費:15	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%) 36.7
総コスト(A+B)		9,495	9,495	9,495	総コスト計 28,485
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	協定締結大学等連携事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校の持つ知的資源を活用し、本市の地域課題・行政課題の解決及び地域資源の掘り起しを行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。選定委員会が応募があった研究者からのプレゼンを受けて研究の委託先を決定し、研究を行う。年度明けに市民向け「成果報告会」も開催。			進捗状況・現状	・平成29年5月 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結 ・平成30年5月 福岡医療専門学校と連携協定締結 ・平成30年5月 西南学院大学と連携協定締結 ・協定締結大学と連携した研究機会が求められている。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	15,000		千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市	行政課題の解決、行政運営の円滑化	活動指標	委託する延べ研究数(件)	0	5	15	
		成果指標	実用化・事業化につながった延べ研究数(件)	0	3	9	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,000			4,000	
	一般財源(a)	1,000	5,000	5,000	11,000	
事業費(A)		5,000	5,000	5,000	15,000	
主な事業費内訳		>委託料: 5,000	>委託料: 5,000	>委託料: 5,000		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	25.8
総コスト(A+B)		6,740	6,740	6,740	総コスト計	20,220
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	レセプト内容点検システム導入事業			担当部課	健康増進部	国保年金課		
事業目的	システム導入により、レセプト(診療報酬明細)[医科・歯科・調剤]点検の効率化、効果の向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	レセプト内容点検システムの導入 レセプト内容点検システム用PC(1台)の購入 レセプト内容点検システムによるデータ分析 点検システム導入により点検水準が標準化され、点検効果率の向上が図られる。また、毎月システムの機能が更新されることにより、点検水準の向上が図られる。			進捗状況・現状	嘱託職員(内容点検)及び、臨時職員(歯科)でレセプト点検業務を実施しているが、点検員のスキルや経験による点検効果の差異がある。 レセプト内容点検(請求内容点検)効果率は0.179%(H29実績)で低下している状況である。			
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	特別会計			
総事業費	3,426	千円	(うち市予算化分) 3,426	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		1	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
国民健康保険加入者	国民健康保険の安定運営(給付適正化)	活動指標	点検システムの導入	システムなし	システム導入	システム導入		
		成果指標	内容点検効果率の向上(%)	0.179	0.24	0.24		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	3,426			3,426
事業費(A)		3,426	0	0	3,426
主な事業費内訳		システム使用料、備品購入費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 20.3
総コスト(A+B)		4,296	0	0	総コスト計 4,296
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	制度を活用して市内外から寄附を募るとともに、寄附金を原資として、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	寄附のお礼として市の特産品等を贈呈し、市のPRと特産品等の販売拡大を図る。 【事業内容】 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整備する。 ・寄附者にお礼の品として市の特産品等を贈呈する。 ・寄附に関する事務を一部委託し、事業の効率化を図る。 ・広告活動等を充実させ、寄附額向上を図る。				進捗状況 ・ 現状	【寄附実績額】 H27:4485件 104,344,837円 H28:3824件 176,943,964円 H29:9354件 376,204,603円 【寄附目標額】 H31:17400件 540,000,000円 H32:20800件 650,000,000円 H33:24200件 800,000,000円			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,305,515	千円	(うち市予算化分)	1,305,515	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	821,940	千円		821,940	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域活性化		活動指標	寄附申込件数(件)		10,000	17,400	24,200	
			成果指標	寄附額(円)		300,000,000	540,000,000	800,000,000	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	345,760	413,138	511,173	1,270,071	
事業費(A)		345,760	413,138	511,173	1,270,071	
主な事業費内訳		委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	4,350	人件費割合(%)	0.9
総コスト(A+B)		349,240	416,618	515,523	総コスト計	1,281,381
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地方税共通納税対応事業			担当部課	市民部	収税課	
事業目的	eLTAX電子申告等システムの一機能として、新たに電子納税が開始となる。納税者(事業所)の利便性の向上を図り、納税者が全ての地方公共団体へ電子操作により納付できるようにする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	平成31年10月より、全国一斉に地方税共通納税システムが運用開始となる。納付書は使用されないため、電子納付情報を取得し、糸島市の基幹システムへ取り込むための改修を行なう。開始時点での取扱い税目は法人市民税・個人住民税(特別徴収分・退職所得分)である。また、既存のeLTAXに地方税共通納税システムが新たに更改されるため、そのシステムに対応するために導入する。			進捗状況・現状	糸島市の基幹システムには、今回始まる地方税共通納税システムに対応するプログラムが入っていない。 平成30年3月：共通納税システム暫定版仕様書公開 平成31年1月：確定版仕様書公開		
事業期間	平成30年度～平成31年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,340	千円	(うち市予算化分) 6,340	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,340	千円	6,340	千円	2	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
納税者	利便性の向上	活動指標	プログラムの導入(%)	0	100	100	
		成果指標	地方税共通納税システム利用	不可能	可能	可能	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	426 940	1241 0	926 0	940
事業費(A)	940	0		940	
主な事業費内訳	委託費				
従事職員数(人)	0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)	2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	89.3
総コスト(A+B)	3,550	2,610	2,610	総コスト計	8,770
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、営農組織等		
					実施方法	補助		
事業内容	ハウス施設等の整備や省力機械、先進技術の導入、及び省エネ化、夏期高温対策など生産条件整備に対する補助。 【補助対象】 施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等				進捗状況 ・ 現状	実施状況 H22実績・事業主体数 8件(受益農家数11戸) H23 " : " 7件(" 20戸) H24 " : " 4件(" 12戸) H25 " : " 13件(" 24戸) H26 " : " 10件(" 24戸) H27 " : " 11件(" 27戸) H28 " : " 13件(" 33戸) H29 " : " 5件(" 24戸) H30 見込 : " 10件(" 22戸)		
						事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)	
総事業費	324,000	千円	(うち市予算化分) 150,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	324,000	千円	150,000			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	10	24	
			成果指標	農業産出額が増加した受益農家数(戸)	0	22	60	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	50,000	50,000	50,000	150,000	
	地方債				0	
	その他	(58,000)	(58,000)	(58,000)	(174,000)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(58,000) 50,000	(58,000) 50,000	(58,000) 50,000	(174,000) 150,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		53,480	53,480	53,480	総コスト計	160,440
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	活力ある園芸産地育成対策補助金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱			1/2以内又は1/3以内	
その他	農家自己負担分					

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	耕作放棄地対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産基盤である農地の有効活用を図る。				事業主体	農業者		
					実施方法	補助		
事業内容	再生利用活動(市単独) 定額補助(農振農用地) 5万円×3ha = 1,500,000円 定額補助(農振農用地以外) 2万円×1ha = 200,000円 種苗代 300,000円 耕作放棄地対策協議会委員報償費 56,000円				進捗状況 ・ 現状	耕作放棄地の再生面積(単年度実績) H25 2.77ha H26 2.48ha H27 4.48ha H28 3.39ha H29 4.00ha 累計17.12ha H30年度で国庫補助事業終了に伴い、H31年度以降は市単独事業で継続		
	事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	8,412	千円	(うち市予算化分) 8,412	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,500	千円	15,500	千円		6	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	農業経営基盤の強化(規模の拡大)	活動指標	耕作放棄地の再生件数(件)		42	52	72	
		成果指標	耕作放棄地の再生面積(ha)		17.12	23.12	35	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,056	2,056		4,112	
事業費(A)		2,056	2,056	0	4,112	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	55.9
総コスト(A+B)		4,666	4,666	0	総コスト計	9,332
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。				事業主体	農業者団体(集落組織)		
					実施方法	補助		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。				進捗状況 現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 第1期対策: H12~16 第2期対策: H17~21 第3期対策: H22~26 第4期対策: H27~31		
事業期間	平成27年度 ~ 平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	185,000	千円	(うち市予算化分) 185,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	185,000	千円	185,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	経営の安定		活動指標	集落協定の締結数(件)	17	18	18	
			成果指標	事業内農地の耕作放棄地面積(ha)	0	0	0	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	25,000			25,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	12,000			12,000	
事業費(A)		37,000	0	0	37,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	6.6
総コスト(A+B)		39,610	0	0	総コスト計	39,610
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			国1/2(1/3) 県1/4(1/3)	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。				事業主体	認定農業者、営農集団等		
					実施方法	補助		
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うための畜舎建設、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、暑熱対策、自給飼料確保対策及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対する補助 ・県単事業 ・1/3以内、財源：全額県費				進捗状況 ・ 現状	実施状況		
						H23実績：経営体数 4件 H24 " " " 4件 H25 " " " 7件 H26 " " " 3件 H27 " " " 6件 H28 " " " 4件 H29 " " " 2件		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	48,600	千円	(うち市予算化分)	15,000	予算科目	款	項	目
				千円		6	2	5
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,600	千円	15,000	千円				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	0	3	
			成果指標	農業産出額が増えた数(件)	0	0	3	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	5,000	5,000	5,000	15,000	
	地方債				0	
	その他	(11,200)	(11,200)	(11,200)	(33,600)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(33,600) 15,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		7,610	7,610	7,610	総コスト計	22,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
その他	畜産農家自己負担分					

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	博多和牛ブランド強化対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	「博多和牛」の出荷頭数を拡大し、県産ブランド牛肉としての地位を確立するために、博多和牛の肥育もと牛の導入経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。				事業主体	農業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	「博多和牛」出荷頭数の拡大を図るため、博多和牛生産登録者に対する、肥育もと牛を導入する経費の助成 【補助対象】 補助対象 農業協同組合 (実受益者:博多和牛生産登録者) 補助率 定額 52,000円/頭				進捗状況・現状	糸島市内博多和牛生産登録者 4 経営体 H29実績 1経営体 9頭 H30計画 2経営体 24頭 H31計画 4経営体 25頭		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	54,528	千円	(うち市予算化分) 3,328	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,328	千円	3,328	千円		6	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	申請生産者数(経営体)	1	1	4	
			成果指標	所得が向上した生産者数(経営体)	1	1	4	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,300			1,300	
	地方債				0	
	その他	(20,000)			(20,000)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(20,000) 1,300	0	0	(20,000) 1,300	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	40.1
総コスト(A+B)		2,170	0	0	総コスト計	2,170
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			定額	
その他	畜産農家自己負担分					

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農地中間管理機構集積協力金交付事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)等に対して協力金を交付する。			事業主体	機構への農地貸付者等		
				実施方法	補助		
事業内容	[経営転換協力金] 経営転換やリタイアした農業者が対象 交付単価: 1ha以下 4万円/10a 1ha超 50万円/戸 2ha超 70万円/戸 [耕作者集積協力金] 自作農地へ貸付けた所有者・耕作者 交付単価: 0.5万円/10a [地域集積協力金] 地域内農地の一定割合以上が機構へ貸付けられた場合 交付単価: 1.0万円～1.8万円以内(貸付割合で変更)			進捗状況・現状	機構への農地集積状況 平成26年度 5.2ha(4.1ha) 平成27年度 109.5ha(27.6ha) 平成28年度 7.7ha(6.7ha) 平成29年度 10.2ha(3.3ha) 平成30年度 20.2ha(3.0ha) ()内は農地集積面積のうち当該事業による交付面積		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
担い手農家	農地の集積・集約化(力強い水田農業確立事業と共通)	活動指標	機構への貸付面積(ha)	133	143	163	
		成果指標	機構よりの借受け人数(人)	35	40	50	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	3,000	3,000	3,000	9,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		4,740	4,740	4,740	総コスト計	14,220
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農地中間管理機構集積協力金交付事業	福岡県農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱			100%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業施設整備市単独事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 井堰改良工事 板堰を巻揚げ式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ため池改良工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備				進捗状況・現状	平成26年度 21箇所 19,665千円 平成27年度 10箇所 9,451千円 平成28年度 23箇所 18,787千円 平成29年度 水路15箇所、井堰3箇所、ため池1箇所、農道2箇所 15,991千円 平成30年度 8箇所 16,000千円		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
総事業費	48,000	千円	(うち市予算化分) 48,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,000	千円	48,000	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減		活動指標	整備実施箇所累計(箇所)	113	121	137	
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	60	80	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	800	800	800	2,400	
	一般財源(a)	15,200	15,200	15,200	45,600	
事業費(A)		16,000	16,000	16,000	48,000	
主な事業費内訳		水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	24.6
総コスト(A+B)		21,220	21,220	21,220	総コスト計	63,660
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農村環境整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課			
事業目的	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	県単補助事業(補助4割)による農業用施設(水路、溜池、井堰等)の改良工事を行う。 地元負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・溜池改良工事				進捗状況 ・ 現状	平成26年度 31,043千円 井堰3カ所、水路9カ所、溜池1カ所 平成27年度 28,791千円 井堰3カ所、水路3カ所 平成28年度 18,254千円 井堰3カ所、水路3カ所 平成29年度 14,990千円 井堰1カ所、水路3カ所 平成30年度 15,000千円 井堰2カ所、水路1カ所				
						事業期間	平成23年度～平成33年度(11年間)			
総事業費	178,317	千円	(うち市予算化分)	80,043	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	130,208	千円		77,263	千円		6	2	6	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減		活動指標	整備実施実施箇所累計(箇所)			34	41	45	
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)			50	69	80	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	6,000	6,000	6,000	18,000	
	地方債				0	
	その他	450	450	450	1,350	
	一般財源(a)	8,580	8,580	8,580	25,740	
事業費(A)		15,030	15,030	15,030	45,090	
主な事業費内訳		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.4
総コスト(A+B)		19,380	19,380	19,380	総コスト計	58,140
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県農業農村性総合事業(農村環境整備事業)補助金	福岡県農村整備総合事業補助金交付要綱(平成18年8月1日18農整第666号)			40%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営土地改良事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	負担金			
事業内容	維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。そして5年間のうちに事業を実施する。事業実施する年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と4割の拠出金額を交付金として事業を実施する。			進捗状況 ・ 現状	平成27年度実施 適正化事業 井堰1箇所(浦志) 平成28年度実施 適正化事業 井堰2箇所(高野、池田) 平成29年度実施 適正化事業 井堰1箇所(池田)			
事業期間	平成24年度～平成32年度(9年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	98,475	千円	(うち市予算化分) 23,256	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	98,475	千円	23,256	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	土地改良関連施設の整備実施箇所累計(箇所)	11	11	13		
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	50	80		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(882)	(462)		(1,344)	
	県支出金	(882)	(462)		(1,344)	
	地方債				0	
	その他	(117)	(61)		(178)	
	一般財源(a)	1,304	632		1,936	
事業費(A)		(1,881) 1,304	(985) 632	0	(2,866) 1,936	
主な事業費内訳		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	64.3
総コスト(A+B)		3,044	2,372	0	総コスト計	5,416
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%	
県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%	
その他	分担金	糸島市農漁業施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	多面的機能支払交付金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課			
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。				事業主体	糸島市				
					実施方法	補助				
事業内容	国、県、市負担金を合わせ市から事業費を各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】 78組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)に取組む。 【長寿命化活動支援交付金】 6組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う農業用施設の改修を外部発注できる事業 負担割合：国50% 県25% 市25%				進捗状況 ・ 現状	H27 前原34志摩21二丈17 72団体 H28 前原40志摩23二丈17 80団体 H29 前原40志摩23二丈15 78団体 共同活動(農地維持分)面積 田：2,822ha 畑：382ha 長寿命化活動面]積 田：368ha 畑：57ha				
						事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)		会計種類	一般会計
総事業費	444,624	千円	(うち市予算化分)	444,624	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	447,557	千円		447,557	千円		6	2	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値			
農業生産者及び地元維持管理者	農村環境への意識の向上	活動指標	農業振興地域(農用地)内の加入農地(ha)			2,645 (80組織)	3,204 (80組織)	4,203		
		成果指標	地域が保全管理する農地割合(%)			63	76	100		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	74,104	74,104	74,104	222,312	
	県支出金	37,052	37,052	37,052	111,156	
	地方債				0	
	その他	37,052			37,052	
	一般財源(a)		37,052	37,052	74,104	
事業費(A)		148,208	148,208	148,208	444,624	
主な事業費内訳		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金		
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合(%)	4.5
総コスト(A+B)		155,168	155,168	155,168	総コスト計	465,504
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策事業	平成26年度 多面的機能支払交付金実施要綱			50%	
県支出金	環境保全型農業直接支援対策事業	平成26年度 福岡県多面的機能支払交付金交付要綱			25%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業水利施設等整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課
事業目的	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。			事業主体	福岡県	
				実施方法	負担金	
事業内容	平成24年度～平成27年度に機能診断調査を実施。調査結果に基づき計画的な整備を進める。 整備済(寺山、小富士、浦志、岩本) 深江排水機場 H28,29,30,31改修工事 荻浦排水機場 H29,30,31改修工事 一貴山排水機場 H31,32,33,34改修工事 片山排水機場 H32,33,34,35改修工事 大新開井堰 H33,34改修工事 雷山大溜池パイプライン H30,31改修工事 負担割合 国:県:市 50:25:25			進捗状況 ・ 現状	H28 岩本 248,512千円 深江 140,000千円 H29 岩本H28繰越 深江15,000千円 荻浦 213,018千円 機能診断 新田 H30 岩本 26,660千円 深江 65,508千円 荻浦 105,982千円 雷山 5,000千円	
事業期間	平成24年度～平成35年度(12年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	1,905,480	千円	(うち市予算化分) 475,720	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,761,226	千円	418,420	千円		6 2 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
排水区域内関係者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	整備済み施設数(箇所)	4	6	12
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	33	50	100

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(56,600)	(126,000)	(111,000)	(293,600)	
	県支出金	(28,300)	(63,000)	(55,500)	(146,800)	
	地方債	10,100	22,600	19,900	52,600	
	その他	400	0	0	400	
	一般財源(a)	17,970	40,778	35,933	94,681	
事業費(A)		(84,900) 28,470	(189,000) 63,378	(166,500) 55,833	(440,400) 147,681	
主な事業費内訳		深江,荻浦,一貴山,雷山排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	一貴山,片山,雷山排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	一貴山,片山,大新開排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.0
総コスト(A+B)		31,080	65,988	58,443	総コスト計	155,511
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	農山漁村地域整備交付金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			50%	
県支出金	農業農村環境整備事業	地方財政法第27条第2項			25%	
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 農林水産省 ガイドライン 事業費10% (充当率90%)			30%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営土地改良事業(圃場整備)			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	沖田地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:35.2ha、総事業費:619,000千円 H27~35 大入地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:18.1ha、総事業費:374,000千円 H27~35 技術支援:嘱託員雇用費用 400千円/年 調査調整事業(国55%:市45%) 事業費3,000千円/年			進捗状況・現状	平成28年度 沖田 基本設計事業費:15,000千円 大入 基本設計事業費:15,000千円 平成29年度 沖田 認可申請 大入 認可申請 平成30年度 沖田 実施設計 事業費56,000千円 大入 実施設計 事業費34,000千円			
事業期間	平成20年度 ~ 平成36年度(16年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,827,550	千円	(うち市予算化分) 161,675	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,788,450	千円	161,675	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地区画が大規模になり大型機械が使用でき生産規模の拡大、生産コストの削減等効果は大きい。	活動指標	地区内圃場整備面積(ha)	95.1	95.1	148.4		
		成果指標	地区内圃場整備率(%)	64	64	100		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(198,000)	(144,815)	(141,790)	(484,605)	
	県支出金	(108,000)	(78,990)	(77,340)	(264,330)	
	地方債	24,300	17,700	17,300	59,300	
	その他	(27,000)	(19,747)	(19,334)	(66,081)	
	一般財源(a)	4,810	4,012	3,991	12,813	
事業費(A)		(333,000) 29,110	(243,552) 21,712	(238,464) 21,291	(815,016) 72,113	
主な事業費内訳		県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	()は国、県負担及び受益者負担分	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	15.3
総コスト(A+B)		33,460	26,062	25,641	総コスト計	85,163
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	農地整備事業	農業競争力強化基盤整備事業 中山間地域型			55%	
県支出金	経営体育成基盤整備事業	経営体基盤整備事業実施要綱			30%	
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			30%	
その他	地元負担金				7.5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営農地防災事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	・泊地区(宮星、上土居、コケダ) 国50%県42%市8% 事業費:565,000千円 ・小富士地区(鯉口ため池) 国55%県30%市15% 事業費:373,000千円、H31工事実施 ・井原地区(牟田ため池) 国50% 県30% 市20% 事業費:315,000千円 H31基本設計 県50%、市50% ・小金丸地区(三十六ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費:365,000千円 H31基本設計 県50%、市50%			進捗状況 ・ 現状	平成28年度 大塚井堰 実施設計: 6,000千円 泊地区 調査計画: 13,000千円 小富士地区 基本設計: 10,500千円		
					平成29年度 大塚井堰 工事実施: 41,000千円 泊地区 基本設計: 36,000千円 小富士地区 認可申請		
事業期間	平成18年度 ~ 平成36年度(16年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	2,280,780	千円	(うち市予算化分) 317,179	予算科目	款	項	目
	2,106,080	千円	267,340		千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業用施設管理者	農業用施設の良好な運転管理	活動指標	井堰改修実施箇所(箇所)	2	3	10	
		成果指標	改修必要箇所に対する改修実施率(%)	20	30	100	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(29,000)	(176,900)	(135,350)	(341,250)	
	県支出金	(36,120)	(119,160)	(95,580)	(250,860)	
	地方債	5,000	36,000	25,000	66,000	
	その他	150	1,710	577	2,437	
	一般財源	15,859	12,749	4,885	33,493	
事業費(A)		(65,120) 21,009	(296,060) 50,459	(230,930) 30,462	(592,110) 101,930	
事業費内訳(主なもの)		県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	()は国、県負担及び受益者負担分	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.5
総コスト(A+B)		21,879	51,329	31,332	総コスト計	104,540
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	農村地域防災減災事業	農地防災事業(河川応急対策)実施要綱			55%、50%	
県支出金	県営農地防災事業	県営ため池等整備事業実施要綱			42%、30%	
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池防災対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽箇所や危険箇所の修繕工事を実施する。 調査結果により整備を実施するが、地元分担金が必要になるため、地元協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。				進捗状況・現状	H24年度 5箇所整備 4,772千円 H25年度 2箇所整備 4,967千円 H26年度 8箇所整備 4,702千円 H27年度 4箇所整備 4,000千円 H28年度 6箇所整備 3,030千円 H29年度 8箇所整備 3,988千円 H30年度 3箇所整備 4,000千円		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
総事業費	12,000	千円	(うち市予算化分) 12,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000	千円	12,000	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性の向上や維持管理負担軽減		活動指標	小規模改修箇所の実施(箇所)	36	39	55	
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	69	71	80	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	200	200	200	200	
	一般財源(a)	3,800	3,800	3,800	3,800	
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
主な事業費内訳		ため池修繕工事	ため池修繕工事	ため池修繕工事	()は国、県負担及び受益者負担分	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト計	19,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	集落基盤整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	地域が自ら考えて設定する個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後県営事業により事業を実施する。 要件：農村振興基本計画の作成 農業振興地域内 総事業費200,000千円以上 H27年度 農村振興基本計画作成(市) H30年度 事業実施計画作成(県) H31年度 事業計画書作成(県) H32年度 事業採択、実施(県)				進捗状況・現状	平成27年度 糸島市農村振興基本計画書策定業務実施 平成28,29年度 糸島市農村振興基本計画書、事業箇所審査		
事業期間	平成27年度～平成33年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,100	千円	11,100	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地域住民	農村集落の整備実施	活動指標	整備実施箇所累計(箇所)		0	0	20	
		成果指標	整備計画の整備率(%)		0	0	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		(50,000)	(50,000)	0	
	県支出金		(25,000)	(25,000)	0	
	地方債		10,000	10,000	20,000	
	その他		1,250	1,250	2,500	
	一般財源(a)		13,750	13,750	27,500	
事業費(A)		0	(75,000) 25,000	(75,000) 25,000	50,000	
主な事業費内訳		事業採択申請	事業採択、実施設計	事業実施負担金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	9.5
総コスト(A+B)		1,740	26,740	26,740	総コスト計	55,220
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	集落基盤整備事業	農村振興基本計画作成及び運用に係る基本指針			50%	
県支出金	農業農村環境整備事業	地方財政法第27条第2項			25%	
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 農林水産省 ガイドライン 事業費10% (充当率90%)			30%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農地耕作条件改善事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するために農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる事が必要。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を実施する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	農地の水田の排水不良等を改善するために基盤整備(暗渠排水)を実施する。 ・事業主体 市が事業主体となり工事を発注する。 ・補助額 定額 10万円 / 10a 農地集約加算は12万円 / 10a 補助残は申請者負担 ・整備申請者 40人 整備面積43.57ha			進捗状況 ・現状	・H29年度 農地耕作条件改善事業により実施 面積20.64ha 受益者6人 工事費 33,242千円 設計費3,030千円		
					・H30年度 面積10.62ha 受益者9人 工事費21,240千円 設計費1,593千円 ・H31年度 面積12.31ha 受益者25人 工事費24,620千円 設計費1,847千円		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	85,350	千円	(うち市予算化分) 32,357	予算科目	款	項	目
	98,513	千円	43,430		千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者	生産性の向上	活動指標	暗渠排水整備面積(ha)	20.2	43.57	43.57	
		成果指標	整備農地の収穫率(%)	70	100	100	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	14,379			14,379	
	地方債				0	
	その他	12,088			12,088	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		26,467	0	0	26,467	
主な事業費内訳		工事請負費 設計委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	9.0
総コスト(A+B)		29,077	0	0	総コスト計	29,077
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農地耕作条件改善事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			10万円/10a	
県支出金	暗渠排水促進支援事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			1万円/10a	
その他	受益者分担金	糸島市農業基盤整備分担金徴収条例			事業費から補助金を控除した額	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	鳥獣被害防止総合対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。 鳥獣被害防止総合対策事業：有害鳥獣捕獲及び防除対策に国補助金が交付され、交付金不足分を補助する。 イノシシ捕獲推進事業：イノシシ捕獲対策として、捕獲報償金を交付。 有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲・調査)：サル被害対策として、生息状況調査による追払い対策、捕獲による個体数調整を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助、直営、委託		
事業内容	鳥獣被害防止総合対策事業 鳥獣被害防止施設等の整備(事業費の1/3補助) 金網柵設置、電気柵設置 イノシシ等捕獲報償金 狩猟期間(10月～3月)に捕獲したイノシシ、アマガマ、アライグマに2,000円/頭を報償金として交付する。(上限1,900頭まで) サル被害防除して、追払い対策のための生息状況調査と個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託する。				進捗状況・現状	H28 電気柵20.7km 金網柵30.6km イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*2,138頭=4,276千円 サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数33頭 H29 電気柵19.8km 金網柵38.0km イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*1,517頭=3,034千円 サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数20頭		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	22,200	千円	(うち市予算化分) 22,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	151,512	千円	151,512	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農林業生産者	鳥獣被害防止による営農意欲の向上		活動指標	イノシシ等捕獲報償金によるイノシシ捕獲数(頭)	2,030 (28年度)	1,517 (29年度)	2,140 (2倍)	
			成果指標	鳥獣被害額の軽減(千円)	75,223 (28年度)	43,051 (29年度)	41,538 (30%減)	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,800	1,800	1,800	5,400	
	一般財源(a)	5,600	5,600	5,600	16,800	
事業費(A)		7,400	7,400	7,400	22,200	
主な事業費内訳		補助金 報償金 委託費	補助金 報償金 委託費	補助金 報償金 委託費	()は国、県負担及び受益者負担分	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	54.0
総コスト(A+B)		16,100	16,100	16,100	総コスト計	48,300
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	JA糸島負担金				定額	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
					実施方法	補助		
事業内容	下記のいずれのに取り組む団体に対し補助する。 カバークロップ(緑肥)の作付 堆肥施用 有機農業 県特認(草生、省耕起播種など) ・負担割合...国1/2、県1/4、市1/4 ・交付単価...3,000～8,000円/10a				進捗状況・現状	実施状況 ・H26:20名、約49.4ha (制度改正) ・H27:4団体(26名)、約54.3ha ・H28:4団体(26名)、約55.8ha ・H29:4団体(26名)、約55.9ha ・H30:4団体(23名)、約55.1ha		
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分) 20,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,000	千円	20,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	取組み団体数(団体)	4	5	5	
			成果指標	取組み面積(ha)	49	57	57	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	3,000			3,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,000			1,000	
事業費(A)		4,000	0	0	4,000	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)		4,870	0	0	総コスト計	4,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金			国1/2 県1/4	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	担い手農家支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。				事業主体	販売農家			
					実施方法	補助			
事業内容	販売農家に対する、農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援 <small>【補助対象者】</small> 農産物を販売し(予定含む)、所得向上等を目標とする農業者・団体 <small>【補助対象】</small> 農業用機械購入(新品・中古)、農業用施設整備・改修 調査・研究、農地・機械・施設賃借及び雇用 <small>【補助率】</small> 1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) 1/2以内(上限10万円)				進捗状況・現状	各団体との意見交換やアンケートによると、市単独補助事業の補助率・上限額の引き上げ要望が多い。農業者にとって使い勝手が良く、効果的な補助事業への見直しが強く求められている。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	112,000	千円	(うち市予算化分) 56,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	56,000	千円	56,000	千円		6	2	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業者	所得向上	活動指標	補助受給者数(延べ経営体)			0	40	177	
		成果指標	所得が向上した農業者(経営体)			0	40	177	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(21,000)	(21,000)		(42,000)	
	一般財源(a)	21,000	21,000		42,000	
事業費(A)		(21,000) 21,000	(21,000) 21,000	0	(42,000) 42,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	7.7
総コスト(A+B)		22,740	22,740	0	総コスト計	45,480
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	農家自己負担分					

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業次世代人材投資事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対し農業次世代人材投資資金を交付することで、新規就農者の就農後の定着を図る。				事業主体	新規就農者		
					実施方法	補助		
事業内容	[対象者] 独立自営就農時の年齢が原則50歳未満の者 [交付額] 上限150万円/年(最長5年) [要件] 青年等就農計画の認定を受けた者				進捗状況・現状	H30までの交付対象者58名(うちH30新規対象者3名)		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	149,500	千円	(うち市予算化分) 149,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	180,000	千円	180,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
新規就農者	経営の安定		活動指標	給付者数(人)	55	58	60	
			成果指標	上記に者のうち認定農業者へなった者の数(人)	8	10	13	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	49,500	50,000	50,000	149,500	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		49,500	50,000	50,000	149,500	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		52,980	53,480	53,480	総コスト計	159,940
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農業次世代人材投資事業	福岡県農業次世代人材投資事業費補助金交付要綱				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	福吉地域元気づくり事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	福吉地域の農(漁)業と農(漁)村の振興を目的に、地域おこし協力隊を配置し、福吉地域づくり推進協議会や市、関係機関等と連携しながら、直売所「福ふくの里」を拠点とした地域の元気づくり(活性化)事業を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成29～32年度：地域おこし協力隊員 1名配置 ……配置費用は、特別交付税により財政措置 直売所の活性化イベントなどの企画や開催、支援 集荷や出荷、6次産業化、就農などへの支援 福吉地域への来訪者増加などのための支援 地域のイメージアップにつながる情報発信 福吉地域のビジョン実現や課題に応じた支援活動				進捗状況・現状	平成29年度より事業開始 ・7月採用・配置 地域での受入 ・行政区毎の担当者の配置など 業務の進捗 ・地域情報の集約・発信 ・SNSを使った情報発信		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,137	千円	(うち市予算化分) 12,137	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,137	千円	12,137	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
福吉住民	地域の活性化		活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	0	1	1	
			成果指標	福吉地域づくり推進協議会が行う、活性化のための事業数(事業)	0	8	10	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	72	18		90	
	一般財源(a)	4,000	1,000		5,000	
事業費(A)		4,072	1,018	0	5,090	
主な事業費内訳		報償費 その他の経費	報償費 その他の経費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	50.6
総コスト(A+B)		6,682	3,628	0	総コスト計	10,310
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	施設電気使用料等	隊員の自己負担(居宅電気使用料等のうち、基本料金を超える)額				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織			
					実施方法	補助			
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上 福岡県では、3か年度(H31年度~H33年度)を1期として、補助制度(補助金交付要綱等)の見直しが行われる。				進捗状況・現状	H25実績 5経営体 H26実績 5経営体 H27実績 5経営体 H28実績 6経営体 H29実績 4経営体 H30計画 5経営体 H21合併時からの実績累計42経営体			
事業期間	平成31年度 ~ 平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	226,476	千円	(うち市予算化分) 104,850	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	226,476	千円	104,850	千円		6	2	8	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)			42	52	62	
		成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)			42	52	62	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	23,300	23,300	23,300	69,900	
	地方債				0	
	その他	(40,542)	(40,542)	(40,542)	(121,626)	
	一般財源(a)	11,650	11,650	11,650	34,950	
事業費(A)		(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(121,626) 104,850	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		37,560	37,560	37,560	総コスト計	112,680
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
その他	市義務負担	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/6以上	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	直売所活性化事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化を図る。併せて、直売所ネットワークの構築を図り、連携事業を推進していくことで、上記をさらに強化させる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	施設活性化事業 集荷や施設等食材納入用の車両・保冷库購入費用 施設の設置・改修、看板設置、HP開設等の費用など イベント開催 イベント等の実施に伴う費用(複数直売所が連携可) 直売所ネットワーク事業 研修会の実施			進捗状況・現状	農家アンケート等によると、市内農産物の1/3が直売所で売られ、農家の販売収入の1/3を直売所が担っている。 一方、農業者の高齢化等で直売所への出荷者が減少し、およそ半数以上の直売所で、集荷量・集荷品目の減少が起きている。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	5,700	千円	(うち市予算化分) 5,700	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,700	千円	5,700	千円	6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
直売所	販売額及び機能の向上	活動指標	補助した産直施設数(箇所)	0	8	26	
		成果指標	補助実施の翌年に、前年より販売額が増加した直売所(箇所)	0	8	26	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,500	1,800		3,300	
事業費(A)		1,500	1,800	0	3,300	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.16	0.08		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,392	696	0	人件費割合(%)	38.8
総コスト(A+B)		2,892	2,496	0	総コスト計	5,388
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	キッズファーム事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	本市において、子どもたちを主たる対象とする農業体験等を通して、子どもたちの食の重要性に対する理解の深化、地域特有の食文化の継承、農業を起点とする多世代交流の促進など 本市への訪問客の増加及び滞在時間の延長による地域経済の活性化を図る事業者に対し補助を行うことにより、を促進させることを目的とする。				事業主体	農業体験事業者			
					実施方法	補助			
事業内容	糸島市内で、上記事業目的に沿った農業体験を実施しようとする事業者を公募し、事業費の一部を補助する(ソフト事業)。また、事業に必要な施設及び備品等の整備費用の一部を補助する(ハード事業)。 【ソフト事業】 対象事業費;事業者が実施する事業費 - 参加費収入 補助率; 1年目 10/10 2年目 3/4 3年目 1/2(上限各年度500千円) 【ハード事業】 対象事業費;施設及び物品等の整備費用 補助率;対象事業費の3/4(上限 3年間合計で4,492千円) 【事務費】 審査会委員報償費;8千円(@2千円*4人*1回)				進捗状況・現状	子どもたちを対象とする農業体験を実施している事業者(観光事業者、地域団体等)はあるが、採算性が悪いため催行回数が少ない。 ・確認できた実施団体等 4団体 年間開催数合計 24回 採算性(平均) 約200万円			
事業期間	平成31年度 ~ 平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	12,000	千円	(うち市予算化分) 12,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		6	2	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	子どもたちが農業を体験する機会の増大	活動指標	催行回数(回)			24	40	50	
		成果指標	参加人数(人)			434	520	600	

【事業費について】

(単位:千円)									
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計				
財源内訳	国庫支出金				0				
	県支出金				0				
	地方債				0				
	その他				0				
	一般財源(a)	6,000	4,000	2,000	12,000				
事業費(A)		6,000	4,000	2,000	12,000				
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金					
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700			
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	30.3			
総コスト(A+B)		7,740	5,740	3,740	総コスト計	17,220			
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水源保全基金運営事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	水源の保全を目的とした事業とし、具体的な事業内容については「前原市水源保全基金運営委員会」で協議し、以下の4項目に決定している。 間伐事業 広葉樹植林 公有林化 啓発事業				進捗状況・現状	平成29年度実績 森林整備事業 間伐5.41ha 水源林整備促進事業 竹藪0.84ha、下草刈4.45ha、 侵入竹除伐0.06ha 白糸の滝周辺で約210人参加の 第6回植樹祭を実施		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,000	千円	(うち市予算化分) 12,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	55,000	千円	55,000	千円		6	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	水源涵養機能の向上	活動指標	水源涵養林整備(ha)		271	291	311	
		成果指標	広葉樹の植林本数(本)		8,472	10,400	12,400	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,000	4,000	4,000	12,000	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
主な事業費内訳		水源林整備促進事業支援金、間伐補助金	水源林整備促進事業支援金、間伐補助金	水源林整備促進事業支援金、間伐補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト計	19,830
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	水源保全基金繰入金	糸島市水源保全基金条例			100%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	負担金			
事業内容	・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) 第3雷山浮嶽線 総延長 L=19,181m 30年度以降残延長 L=2,472m ・29年度実績L=180m、・30年度予定L=2,472m			進捗状況 ・ 現状	平成17年度に計画期間を5年間伸ばし平成27年度までとした。しかしながら、豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、復旧に時間と経費を要し、残工事区間についても、急峻な地形が続くことから、平成27年度の完成が見込めないため、平成30年度まで期間を延長した。また、平成30年7月豪雨災害により、平成30年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を平成32年度まで延長した。			
事業期間	平成5年度～平成33年度(29年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	6,253,970	千円	(うち市予算化分) 625,397	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,217,070	千円	621,707	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
林業従事者	森林作業時間の短縮	活動指標	開設延長(m)	0	18,050	19,181		
		成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	30	30(平成24年度部分開通)	10(平成32年度全線開通)		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,500	(152,000) 3,900	2,600	(152,000) 9,000	
	地方債	4,200	15,900	5,100	25,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	6,280	5,294	4,132	15,706	
事業費(A)		12,980	(152,000) 25,094	11,832	(152,000) 49,906	
主な事業費内訳		測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	測量委託費、公有財産購入費		
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%)	26.8
総コスト(A+B)		19,070	31,184	17,922	総コスト計	68,176
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県林道事業補助金、委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱、受託事業(立木補償)			40%,100%	
地方債	地域活性化事業、公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%,22.2%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林道改良事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。路線延長L=6,108mのうち未舗装区間L=2,152mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 負担割合 県 4/10 市 6/10				進捗状況・現状	H21～H22 935m舗装済 ・H25 L=499m(道整備交付金事業) ・H26 L=520m ・H27 L=296m ・H28 L=419m ・H29 L=297m ・H30 L=200m予定			
事業期間	平成21年度～平成32年度(12年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	68,650	千円	(うち市予算化分)	68,650	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	63,600	千円		63,600	千円	6	3	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
林業従事者	森林施業時間の短縮	活動指標	舗装済延長(m)			3,976	4,176	6,108	
		成果指標	移動に要する時間の短縮(分)			21	20	15	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,000	2,000		4,000	
	地方債	2,700	2,700		5,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	350	350		700	
事業費(A)		5,050	5,050	0	10,100	
主な事業費内訳		改良工事費	舗装工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	25.6
総コスト(A+B)		6,790	6,790	0	総コスト計	13,580
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県林道事業補助金	福岡県林道事業補助金等交付要綱			40%	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	・樹齢が16年生以上80年生以下の間伐に対する補助を実施 ・事業費の負担割合 国県補助68%、市負担12%、所有者負担20%				進捗状況 ・ 現状	・H26 整備面積 間伐 8.07ha ・H27 整備面積 間伐 6.87ha ・H28 整備面積 間伐 9.12ha ・H29 整備面積 間伐 2.46ha ・H30 整備面積(計画) 間伐 40ha		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	85,200	千円	(うち市予算化分) 10,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	312,400	千円	37,400	千円		6	3	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林所有者	間伐による森林環境の向上	活動指標	間伐実施面積(ha/年)		2.46	40	40	
		成果指標	森林整備で間伐された割合(%)		30	25	25	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(19,320)	(19,320)	(19,320)	(57,960)	
	地方債				0	
	その他	(5,680)	(5,680)	(5,680)	(17,040)	
	一般財源(a)	3,400	3,400	3,400	10,200	
事業費(A)		(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(75,000) 10,200	
主な事業費内訳		森林整備補助金	森林整備補助金	森林整備補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	33.9
総コスト(A+B)		5,140	5,140	5,140	総コスト計	15,420
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	水源保全基金繰入金	糸島市水源保全基金条例			100%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	荒廃森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	概ね15年以上手入れがなされていない森林を適切に整備する。 ・特定(荒廃森林)調査 ・森林の整備(間伐・除伐)				進捗状況 ・現状	・平成28年度 実績 荒廃森林調査 379.39ha 森林整備 208.44ha ・平成29年度 実績 荒廃森林調査 8.22ha 森林整備 136.00ha ・平成30年度 予定 特定調査 315.00ha 森林の整備 129.00ha		
事業期間	平成30年度～平成34年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	400,000	千円	(うち市予算化分) 400,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	223,739	千円	240,000	千円		6	3	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民及び森林所有者	森林整備による森林環境の向上	活動指標	荒廃森林の整備面積(ha)		0	129	577	
		成果指標	荒廃した森林を改善した割合(%)		0	16	80	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	78,985	80,000	80,000	238,985	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		78,985	80,000	80,000	238,985	
主な事業費内訳		特定調査委託 森林整備委託	特定調査委託 森林整備委託	特定調査委託 森林整備委託		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		81,595	82,610	82,610	総コスト計	246,815
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県荒廃森林整備事業交付金	福岡県荒廃森林整備事業交付金交付要綱			100%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林再生プロジェクト事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	貯木場「伊都山燦」の運営 間伐材等搬出補助金の交付 地産材活用推進 広域基幹林道沿線土地活用 市有林の計画的整備				進捗状況・現状	H25.10より貯木場の運営開始 H29 785t 1,556千円 H25.4より1名雇用、H29.4より業務委託 H25展望所2箇所設置 H26,27展望所整備(白糸) H28,29展望所整備(王丸) H25より森林経営計画を実施 貯木場「伊都山燦」 H29木材集荷量8,680m ³		
事業期間	平成25年度～平成32年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	72,120	千円	(うち市予算化分) 72,120	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,120	千円	72,120	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
山所有者 林業従事者	間伐材、端材の流通による 森林整備の促進	活動指標	貯木場での間伐材等取扱量 (m ³)		0	4,840	6,000	
		成果指標	森林経営計画の認定面積(ha)		0	555	600	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	13,280	7,400		20,680	
	一般財源(a)		5,880		5,880	
事業費(A)		13,280	13,280	0	26,560	
主な事業費内訳		貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進業務委託 (その他財源のうち基金繰入金7,400、ふるさと応援基金5,880)		貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進業務委託		
従事職員数(人)		0.7	0.7		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	0	人件費割合(%)	31.4
総コスト(A+B)		19,370	19,370	0	総コスト計	38,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	水源保全基金繰入金	糸島市水源保全基金条例			100%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林業成長産業化地域創出モデル事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	市内及び周辺で森林資源の循環利用を図る木材のサプライチェーンを構築すると共にICTを活用した木材サプライチェーンマネジメントシステムにより定着化を図り、林業の成長産業化による地域の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大を実現するため、地域の実情に応じた川上から川下までを総合的に取組む。 糸島産材安定供給体制の構築 糸島産材流通体制の構築 糸島産材サプライチェーン実行管理体制の構築 糸島産材流通の効率化・高度化				進捗状況・現状	本市では、森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を実現するために豊かな「農・漁」を育む森林活性化をコンセプトに「糸島市森林・林業マスタープラン」を策定し、様々な施策の全体調和と個別有効性を確保するために利用して、持続可能な森林経営の実現を目指している。		
事業期間	平成30年度～平成34年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	31,250	千円	(うち市予算化分)	31,250	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,250	千円	31,250	千円	予算科目	6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林所有者 林業従事者 製材・加工事業者 市内ハウスビルダー	収益の向上	活動指標	素材生産量(m ³ /年)		14,000	16,400	20,000	
		成果指標	糸島産材使用住宅棟数(棟)		0	12	30	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	6,250	6,250	6,250	18,750	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		6,250	6,250	6,250	18,750	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	41.0
総コスト(A+B)		10,600	10,600	10,600	総コスト計	31,800
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	林業成長産業化地域創出モデル事業	福岡県林業・木材産業成長産業化促進対策交付金交付要綱			100%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林業専用道整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る 路網計画 路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 作設工事				進捗状況・現状	現在市内には47路線約125kmの林道が開設されているが、これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。		
事業期間	平成26年度～平成33年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	111,325	千円	(うち市予算化分) 111,325	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	109,825	千円	109,825	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林整備施策者	林道整備による木材輸送の効率化		活動指標	林業専用道の開設(m)	0	800	1,500	
			成果指標	利用区域内の林内から搬出された素材材積(m ³)	0	1,780	3,280	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	12,500	12,500	10,000	35,000	
	地方債	11,200	11,200	9,000	31,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,871	1,871	1,571	5,313	
事業費(A)		25,571	25,571	20,571	71,713	
主な事業費内訳		設計審査(林野庁)作設工事	設計審査(林野庁)作設工事	設計審査(林野庁)作設工事		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	9.8
総コスト(A+B)		28,181	28,181	23,181	総コスト計	79,543
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	林業専用道等整備事業補助金	森林環境保全整備事業			50%	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	魚礁設置事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	漁業者などとの協働によって、「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」を継続してきた結果、効果が表れてきている。魚礁の設置は、そのひとつの取り組みとして実施しており、沿岸域での漁獲量の増大にも寄与している。そこで、海洋環境の保全と漁獲量の増大をめざして魚礁を設置する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成31年度 鋼製魚礁 4基設置 平成32年度 鋼製魚礁 4基設置 平成33年度 鋼製魚礁 4基設置 平成34年度 鋼製魚礁 4基設置 平成35年度 鋼製魚礁 4基設置 県が沖合いに設置する大型魚礁からの魚類の誘導や、沿岸域の天然礁や既設の人工魚礁と運動させて、魚介類が定着しやすいように設置して効果を上げたい。				進捗状況・現状	平成14～18年度：鋼製魚礁5基、2m角型440個設置 平成19～23年度：鋼製魚礁40基設置 平成24～28年度：鋼製魚礁30基設置 平成29～30年度：使用魚礁や設置位置、製作場所を協議			
事業期間	平成29年度～平成35年度(7年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	148,500	千円	(うち市予算化分)	148,500	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	89,100	千円		89,100	千円	6	4	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島漁協組合員および一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖保護	活動指標	魚礁の設置数(基)			0	4	20	
		成果指標	対象漁業種の水揚げ数量(t)			215.56	222.61	250.81	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,850	14,850	14,850	44,550	
	県支出金	9,900	9,900	9,900	29,700	
	地方債	4,200	4,200	4,200	12,600	
	その他	247	247	247	741	
	一般財源(a)	503	503	503	1,509	
事業費(A)		29,700	29,700	29,700	89,100	
主な事業費内訳		魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	8.1
総コスト(A+B)		32,310	32,310	32,310	総コスト計	96,930
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	水産環境整備事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱			3/6	
県支出金	魚礁整備事業	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			2/6	
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法(充当率90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。 その結果として、水産業の生産性を高め、漁家の所得増としこの場づくりにつなげる。			事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
				実施方法	補助		
事業内容	水域の監視(監視活動) 藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、本事業に対する理解を深めるための啓発事業) しくみ: 県地域協議会から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金(国費・県費・市補助金)を交付			進捗状況・現状	〔平成29年度実績〕 ・監視活動 40回実施 ・モニタリング(現状把握) 7地区で計14回実施 ・モニタリング(効果把握) 7地区で各1回実施 ・食害生物の除去 約63千個駆除 ・海藻の種苗投入 2地区で実施		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	35,900	千円	(うち市予算化分) 5,275 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,900	千円	5,275 千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	藻場機能の維持回復	活動指標	食害生物の駆除数(個)	87,000	54,000	44,000	
		成果指標	対象生物(海藻)の増加量(ha)	13.8	16.8	17.6	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(5,200)	(5,200)		(10,400)	
	県支出金	(840)	(840)		(1,680)	
	地方債	200	200		400	
	その他				0	
	一般財源(a)	840	840		1,680	
事業費(A)		(6,040)	(6,040)	0	(12,080)	
		1,040	1,040		2,080	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	45.5
総コスト(A+B)		1,910	1,910	0	総コスト計	3,820
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	水産多面的機能発揮対策事業	水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱			定額、1/2以内	
県支出金	水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱			定額	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県水産業振興対策事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。			事業主体	糸島漁業協同組合		
				実施方法	補助		
事業内容	平成31年度 船越支所:製氷機改修 6t製氷2基 平成32年度 本所:3t保冷トラック(運搬車) 1台 本所:福吉・芥屋 野北支所:漁具倉庫改修 福吉支所:出荷資材施設 160.47㎡ 平成33年度 福吉支所:3t保冷トラック(運搬車) 1台 野北支所:2t保冷トラック(運搬車) 1台 船越・姫島支所:漁具倉庫改修 * 県補助事業(補助率5/10)に取組む漁協に対して、糸島市水産業振興対策事業補助金交付規程別表の規定により、補助残の10分の5以内を補助			進捗状況・現状	平成27年度から、巻揚げ施設(ウインチやレールなど)の更新や改修に取り組み、老朽化が進む巻揚げ施設については、当面の事業は完了した。 今後は、製氷施設や漁具倉庫、運搬車などの改修・更新を進める。		
事業期間	平成27年度～平成35年度(9年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	236,024	千円	(うち市予算化分) 56,383	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	234,024	千円	56,383	千円	6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁労作業の効率化と漁獲物の鮮度保持	活動指標	整備が必要な施設(箇所)	16	25	33	
		成果指標	魚(タイ)の販売価格(円)	740	745	750	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(23,500)	(23,380)	(11,500)	(58,380)	
	地方債				0	
	その他	(12,250)	(13,338)	(5,750)	(31,338)	
	一般財源(a)	11,250	10,043	5,750	27,043	
事業費(A)		(35,750)	(36,718)	(17,250)	(89,718)	
		11,250	10,043	5,750	27,043	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.3	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	2,610	1,740	人件費割合(%)	16.2
総コスト(A+B)		12,120	12,653	7,490	総コスト計	32,263
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県水産業振興対策事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			1/2	
その他		糸島漁業協同組合負担金				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産業振興補助金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流してきている。その結果、高齢者が容易に取り組める採貝藻、所得率の高い水産資源が確保でき、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につながっている。				事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容	糸島漁業協同組合が長年実施している放流に対して補助する。 (種苗の種類) クルマエビ・ガサミ・ヨシエビ・クロメバル・クロアワビ・アカウニ				進捗状況・現状	種苗放流事業[平成29年度実績] クルマエビ 50万尾(30mm) ガサミ 25万尾(5mm) ヨシエビ 25万尾(15mm) クロメバル 1万2千尾(70mm) クロアワビ 10万9千個(30mm) アカウニ 5万個(20mm)			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	44,564	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	9,000	千円		6	4	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島漁協組合員	漁業収入の増	活動指標	稚貝・稚魚の放流種類(種類)			5	6	6	
		成果指標	クルマエビ・アワビ・ウニの陸揚げ金額(千円)			38,355	40,177	40,177	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(12,000)			(12,000)	
	一般財源(a)	3,000			3,000	
事業費(A)		(12,000) 3,000	0	0	(12,000) 3,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.02			平均人件費	8,700
人件費(B)		174	0	0	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		3,174	0	0	総コスト計	3,174
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他		糸島漁業協同組合負担金				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県漁港等施設改修事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	老朽化した照明設備を高機能なLED照明へ切替え、就労環境改善と漁港維持管理費削減を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	照明設備(LED切替)工事 4漁港 59基 平成31年度 加布里漁港 21基 平成32年度 芥屋漁港(芥屋・福の浦) 15基 平成33年度 深江漁港 8基 姫島漁港 15基				進捗状況 ・ 現状	漁港機能増進事業(国庫補助)を活用して、下記の4漁港でLEDに切替 平成29年度 岐志・船越漁港 平成30年度 野北・福吉漁港 その他の漁港は、国庫補助の要件に合致しないため、県費補助を活用		
	事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	19,300	千円	(うち市予算化分)	19,300	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,300	千円		19,300	千円	6	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員(4支所)	維持管理費の削減		活動指標	照明設備のLEDへの切替数(基)	0	21	59	
			成果指標	電気料金・修繕費(万円/年)	120	82 (削減額38)	35 (削減額85)	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	3,150	2,650	3,400	9,200	
	地方債	2,600	2,200	2,900	7,700	
	その他	172	147	185	504	
	一般財源(a)	678	603	615	1,896	
事業費(A)		6,600	5,600	7,100	19,300	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	11.9
総コスト(A+B)		7,470	6,470	7,970	総コスト計	21,910
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県漁港等施設改修事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			1/2	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港施設機能保全事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成31年度 芥屋漁港 防砂堤補修 平成32年度 加布里漁港 浚渫 平成33年度 福吉漁港 岸壁補修			進捗状況・現状	漁港機能保全計画の策定 平成24年度 船越漁港 平成29年度 岐志漁港(新町漁港含む)、芥屋漁港(福の浦漁港含む)、野北漁港、加布里漁港、福吉漁港、姫島漁港 平成30年度 深江漁港、大入漁港、鹿家漁港		
事業期間	平成31年度～平成42年度(12年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	655,390	千円	(うち市予算化分) 655,390	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁港の安全な利用	活動指標	補修や更新箇所数(箇所)	0	2	26	
		成果指標	更新費用の縮減(百万円)	0	92.52	1,648.35	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,025	30,860	6,755	38,640	
	県支出金				0	
	地方債	800	26,300	5,700	32,800	
	その他	76	1,583	362	2,021	
	一般財源(a)	649	3,777	1,193	5,619	
事業費(A)		2,550	62,520	14,010	79,080	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	870	人件費割合(%)	5.2
総コスト(A+B)		4,290	64,260	14,880	総コスト計	83,430
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	水産物供給基盤機能保全事業(本土)	水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/2	
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港施設機能強化事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	国が策定した漁港漁場長期計画の圏域計画において、生産拠点漁港に位置づけられた漁港は、重点的に地震・津波対策の強化を行うべきと定められている。内容は、大規模な地震や津波に被災した場合、早期の復旧を促進する上で、重要度の高い防波堤や岸壁の安全性を検証するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	生産拠点漁港の指定を受けた4漁港の耐震・耐津波の機能診断 平成31年度 船越漁港、野北漁港 平成32年度 福吉漁港、岐志漁港				進捗状況・現状	平成23年東日本大震災を受けて、平成25年に大規模地震などの対策を講じるため、機能診断を実施するよう定められた。 診断の実施期限：平成33年度まで		
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	39,500	千円	(うち市予算化分) 39,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員 漁港背後集落住民	地震や津波に対する対応	活動指標	耐震・対津波機能診断数(漁港)		0	2	4	
		成果指標	漁港背後集落で安心して暮らせる人数(人)		0	1,168	2,399	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,000	9,450		19,450	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	10,300	9,750		20,050	
事業費(A)		20,300	19,200	0	39,500	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	4.2
総コスト(A+B)		21,170	20,070	0	総コスト計	41,240
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	漁港施設機能強化事業(本土)	水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/2	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁村再生交付金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	漁船の建造にあたっては大型化(船幅)が進んでいることから、休憩岸壁が不足しています。また、荒天時(特に南風)には、波浪の侵入が激しく、漁船の避難場所が不足する状況で、漁船の安全が確保できていない。これら課題を解消するため、岸壁を12m延伸し漁船の休憩岸壁を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成31年度 岸壁(-3.0m)を新設し、係留施設として活用 重力式(7口積) L=12m				進捗状況 ・ 現状	平成30年度 測量・設計業務		
事業期間	平成30年度 ~ 平成31年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	44,500	千円	(うち市予算化分) 44,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,700	千円	44,700	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員 (姫島支所)	漁船の安全な係留		活動指標	岸壁の増設(m)	0	12	12	
			成果指標	休憩岸壁以外への係留(隻)	6	0	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金	20,880			20,880
	県支出金	4,872			4,872
	地方債	7,700			7,700
	その他	477			477
	一般財源(a)	1,371			1,371
事業費(A)		35,300	0	0	35,300
主な事業費内訳		工事請負費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 4.7
総コスト(A+B)		37,040	0	0	総コスト計 37,040
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	漁村再生交付金事業	農山漁村地域整備交付金交付要綱			6/10
県支出金	農山漁村地域整備交付金事業	福岡県漁港関係交付金事業費交付金交付要綱			14/100
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率 90%)			20%
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	カキ小屋整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助するものである。				事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容	岐志漁港9棟、船越漁港8棟、福吉漁港4棟、加布里漁港2棟を常設化するため計画的に改築 平成31年度 岐志漁港 平成32年度 船越漁港 平成33年度 福吉漁港 平成34年度 加布里漁港				進捗状況・現状	平成29年度水揚金額は約4億円(漁協全体の約17%) 雇用は約350人(開設中) 来場者数は53万人 平成30年12月に県都市計画審議会で審議 建物の構造強化と浄化槽の設置を義務付けられたため事業費が大幅に増大した			
事業期間	平成28年度～平成34年度(7年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	463,500	千円	(うち市予算化分) 268,250	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	146,000	千円	36,500	千円		6	4	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島漁協組合員	所得の向上 雇用の創出	活動指標	カキ小屋の常設棟数(棟)			0	9	23	
		成果指標	雇用者数(人)			350	390	600	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	94,750	83,000	41,000	218,750	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(79,750)	(70,500)	(35,000)	(185,250)	
	一般財源(a)	15,000	12,500	6,000	33,500	
事業費(A)		(79,750) 109,750	(70,500) 95,500	(35,000) 47,000	(185,250) 252,250	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	2.0
総コスト(A+B)		111,490	97,240	48,740	総コスト計	257,470
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等	
国庫支出金	浜の活力再生・成長促進交付金 (水産業強化支援事業)	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱			1/2	
その他		糸島漁業協同組合負担金				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産物ブランド化推進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながるPR活動や販路拡大、販売戦略の構築や魚しょく普及活動を通じて、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成29年度～平成32年度(地域おこし協力隊員 2名受入) (平成30年度) 水産物のブランド化や販路拡大、情報発信などを強化 魚しょくの推進事業 直売所の集客数と販売額の増加施策の立案と調査 糸島の水産業の課題解決のための調査(漁家調査など) *取組自治体に対し、特別交付税により財政支援				進捗状況・現状	平成29年8月から2名雇用 (漁家経営の現状) 魚価の低迷や資機材の高騰により 漁家所得は長期低迷。このことが漁業従事者の高齢化や後継者不足の一因となっている。		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	27,052	千円	(うち市予算化分) 27,052	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,053	千円	27,053	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁業収入の増		活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	0	2	2	
			成果指標	糸島漁業組合員の収入(百万円)	2,659	2,680	2,704	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	315	105		420		
	一般財源(a)	7,999	4,666		12,665		
事業費(A)		8,314	4,771	0	13,085		
主な事業費内訳		隊員の活動に要する経費		隊員の活動に要する経費(4月～7月)		隊員の起業に要する経費	
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	28.5	
総コスト(A+B)		10,924	7,381	0	総コスト計	18,305	
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
その他	雑入	隊員の電気使用料等負担金					

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地域課題共同調査研究事業			担当部課	企画部	秘書広報課	
事業目的	少子高齢化や国際化等、社会環境の変化により糸島市が対応を迫られる地場産業の維持発展方策について調査研究を行い、活力ある糸島市の将来に資することを目的とする。			事業主体	市、(一財)地方自治研究機構		
				実施方法	負担金		
事業内容	(一財)地方自治研究機構と共同し、糸島市が抱える地域課題(市の一次産業及び関連事業者の課題)について現実的で実効性のある解決策を研究する。 平成32年3月末までに報告書をまとめる。			進捗状況・現状	糸島市の基幹産業である一次産業について、ブランド化に不可欠な後継者の確保及び育成、販路拡大などによる産地形成(生産の確保)が求められている。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 4,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
一次産業者	課題の解決	活動指標	調査研究委員会の設置・開催(回)	0	3	3	
		成果指標	報告書の作成(件)	0	1	1	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(11,000)			(11,000)	
	一般財源(a)	4,000			4,000	
事業費(A)		(11,000) 4,000	0	0	(11,000) 4,000	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	52.1
総コスト(A+B)		8,350	0	0	総コスト計	8,350
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	(一財)地方自治研究機構負担金	共同調査研究事業応募要領				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	経営革新事業者補助事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	・事業区分 新商品開発・新サービス提供 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ・農商工連携枠を追加設定。上限額を1.5倍に引上げ(引上げ分はソフト事業に用途制限) 有 補助率2/3、40万限度額(農商工枠:60万) 無 補助率1/3、10万限度額(農商工枠:15万)				進捗状況・現状	平成29年度実績 がんばる申請件数:30件 経営革新有:19件、無:11件 交付額:7,639千円 経営革新計画承認件数:23件 農商工連携事業:2件 交付額:1,202千円		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
中小企業者	事業革新による経営力向上	活動指標	補助事業件数(件/年)		32	34	37	
		成果指標	経営革新計画承認事業者件数(件/年)		23	25	25	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		15,220	15,220	15,220	総コスト計	45,660
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	新規起業家応援事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	新規に市内で起業を希望する者に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	商工会、金融機関、専門家と連携し、次の事業を展開 ・創業塾の開催(体験談や説明会の開催) ・ワンストップ窓口設置(専門家相談会の開催) ・店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助) ・開業手続サポート ・新規創業資金融資補助(利子補給) ・経営支援(開業後もサポート)				進捗状況・現状	平成29年度実績 店舗改修:12件、融資件数:33件 H30第1四半期の融資件数は14件(総融資額:5825万円)で、H31の利子補給は60件を見込む。 中心市街地における空き店舗数 H28:74件 H29:70件		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	28,710	千円	(うち市予算化分) 24,711	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,214	千円	21,215	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
開業希望の市民 開業後間もない事業者	新規開業の成功	活動指標	相談件数(件/年)		102	110	120	
		成果指標	新規開業者数(件/年)		49	55	60	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	8,237	8,237	8,237	24,711	
事業費(A)		8,237	8,237	8,237	24,711	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	9.6
総コスト(A+B)		9,107	9,107	9,107	総コスト計	27,321
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	利子補給助成事業				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	小規模事業者の経営改善、安定化を支援することで、地域経済の活性化を図る。				事業主体	商工業者			
					実施方法	補助			
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の経営改善、安定化を目指す。 ・商工会職員の経営指導を受けている小規模事業者で、商工会等の長の推薦を受けた事業者が対象 ・申請対象者は、小規模事業者経営改善資金(通称:マル経資金)を、(株)日本政策金融公庫福岡西支店または福岡支店から借入した事業者				進捗状況・現状	平成29年度実績 マル経資金融資件数:59件 H30第1四半期の融資件数は15件(総融資額:4685万円)で、H31の利子補給は60件を見込む。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	9,189	千円	(うち市予算化分)	9,189	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,166	千円		7,166	千円	7	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
小規模事業者	経営改善、安定化	活動指標	相談件数(件/年)			200	220	220	
		成果指標	申請件数(件/年)			59	60	60	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,063	3,063	3,063	9,189	
事業費(A)		3,063	3,063	3,063	9,189	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	22.1
総コスト(A+B)		3,933	3,933	3,933	総コスト計	11,799
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	いとしまマーケティングモデル推進事業				担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。				事業主体	市、市内事業者、委託企業			
					実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市でリサーチ企業や、広告のノウハウを持つ企業とマーケティング推進体制を構成し、糸島市食品産業クラスター協議会と連携する。 ・本市(他自治体も同様)に不足している市場リサーチ、流通、広告・宣伝などのノウハウを補完し合い、マーケティング戦略を実施する。 ・初期段階では糸島ブランドの優位性の高い福岡近隣で展開する。 				進捗状況・現状	平成28年度「糸島ふともずく」、平成29年度に「だしスープ鯛」を施行し、次の「糸島めんま」まで商材が決定。マーケティングの効果が注目され、地域事業者が積極的に参加するところも出てきた。FFGとも連携し、同じ手法を多事業者に展開させ、今後地域に広げる基盤を作りつつある。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	5,643	千円	(うち市予算化分)	5,643	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,400	千円		6,400	千円	2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市内事業者	マーケティング手法を活用して商品開発、販路開拓を行う	活動指標	クラスター協議会が希望する商品のリサーチ品目数(件)			15	30	30	
		成果指標	クラスター協議会発の商品が目指す市場で採用・販売される品目数(件)			2	3	3	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,403			1,403	
事業費(A)		1,403	0	0	1,403	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	65.0
総コスト(A+B)		4,013	0	0	総コスト計	4,013
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)			担当部課	企画部	秘書広報課	
事業目的	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	首都圏を中心に糸島の食材の魅力をはじめ観光や暮らし、新たな余暇の過ごし方などの情報をターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 パブリシティに重点を置き、様々な連携先と協力しながら魅力的なモノ・コトを創り出していく。			進捗状況 ・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、メディアでは福岡、関東を中心に活発な無料取材が行われている。この動きを継続させるためにも、その誘引策として、有料広告等による積極的な活用が必要。 ・今後は関西以西への働きかけ、及び、観光や産物等の具体的な楽しみ方のアプローチが重要。 ・特に関東圏では総合的、継続的なシティセールスが求められる。 		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	20,080	千円	(うち市予算化分) 20,080	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	47,977	千円	47,977	千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	糸島ブランドの推進 地域経済の循環・拡大 定住化促進への好影響	活動指標	プロモーションに関する営業活動(年間回数)	40	50	50	
		成果指標	【雑誌】全国誌での掲載料相当額(千円) 【テレビ】糸島のモノ・コトを取材した特集番組(本)	50,000 3	50,000 5	50,000 5	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	5,700			5,700	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		5,700	0	0	5,700	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	31.4
総コスト(A+B)		8,310	0	0	総コスト計	8,310
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	外国人観光客観光情報発信事業			担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	福岡市を玄関口に多数来訪しており、滞在時間と消費額の高い外国人観光客をターゲットに情報発信を行う。海外に対して糸島市の観光地としての認知度を高め、入込客数の増加及び市内観光消費額の増加を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	福岡市に来訪する外国人観光客に密接な情報発信ができる発信媒体により、ターゲットに届く発信を行う。外国人への発信ノウハウが高く、糸島の観光素材にも詳しい糸島観光大使のニック・サーズ氏や委託業者と協同し、発信コンテンツ選定を行う。 > 冊子及びwebで観光情報を発信。 > 年間2回程度発信。 > 「EXPLORE ITOSHIMA」のwebページ掲載。			進捗状況・現状	海外からの玄関口である福岡市には、約300万人の外国人観光客が訪れているが、糸島市内への入込数は3.7万人であり、誘客ができていない。海外における糸島市の認知度が低いことが原因であるが、糸島市による海外へのプロモーションが現状できていない。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,150	千円	(うち市予算化分) 1,150 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
事業者	売り上げ増	活動指標	発信回数(回)	0	5	5	
		成果指標	外国人観光客入込数(人)	37,000	42,000	42,000	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,150			1,150	
事業費(A)		1,150	0	0	1,150	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	43.1
総コスト(A+B)		2,020	0	0	総コスト計	2,020
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	観光大使事業				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	糸島観光大使による情報発信 主に国内への情報発信や観光PRを行う。 報償費の支払いを行うことにより、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 いとしま国際観光大使による情報発信 九州大学留学生を観光大使に委嘱し、主に国外への情報発信及び観光PRを行う。 地域住民や観光事業者などとの交流を深める機会を設けることで、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらう。				進捗状況・現状	【平成28年度】 ・糸島観光大使6人と1団体に委嘱、合計257回の情報発信 ・いとしま国際観光大使28人に委嘱、合計208回の情報発信 【平成29年度】 ・糸島観光大使6人と1団体に委嘱、合計217回の情報発信 ・いとしま国際観光大使35人に委嘱、合計248回の情報発信			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,075	千円	(うち市予算化分)	3,075	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,235	千円		5,235	千円		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。		活動指標	大使活動回数(年間情報発信回数)	465	590	840		
			成果指標	観光入込客数(千人)	6,329 (平成29年度調査)	6,419	6,600		

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,745	1,025	305	3,075	
事業費(A)		1,745	1,025	305	3,075	
主な事業費内訳		報償費 諸謝礼	報償費 諸謝礼	報償費 諸謝礼		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	62.9
総コスト(A+B)		3,485	2,765	2,045	総コスト計	8,295
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地域おこし協力隊(観光)事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	本市観光窓口には、外国人観光客が増えつつあるが、多言語に対応可能な人材が不足しているため、案内に支障を来している。 また、糸島市の認知度を上げるためのタイムリーな多言語観光情報の発信ができておらず、多言語の観光情報案内素材も充実していない。 そこで、多言語による窓口対応、情報発信業務に従事する地域おこし協力隊員を任用し、インバウンド強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成30年度から32年度までの3年間、多言語に対応可能な地域おこし協力隊員を1人受け入れる。 勤務地は、(一社)糸島市観光協会事務所とする。 従事する業務は、外国人観光客への観光案内、SNSを活用した多言語による観光情報の発信、外国語観光パンフレットの作成支援など。 なお、事業終了後は、糸島市観光協会に継続雇用し、糸島市への定住につなげたい。				進捗状況・現状	本市の観光案内窓口(観光協会)を訪れる外国人観光客は増えつつあるが、外国語を話すことができるスタッフが少ないため、案内に支障を来している。 また、多言語によるタイムリーな観光情報の発信ができていない。 観光事業所における多言語対応も遅れている。 H30年7月30日現在、協力隊員応募者2人		
事業期間	平成30年度～平成33年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,608	千円	(うち市予算化分)	12,608	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,963	千円	11,963	千円	7	1	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島市への来訪機会増加 糸島観光に対する満足度向上	活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)		0	1	1	
		成果指標	外国人観光客入込数(人)		37,000	42,000	55,000	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	4,111	111	55	4,277
	一般財源(a)		4,000	2,000	6,000
事業費(A)		4,111	4,111	2,055	10,277
主な事業費内訳		報酬 その他経費	報酬 その他経費	報酬 その他経費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 43.2
総コスト(A+B)		6,721	6,721	4,665	総コスト計 18,107
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
その他	雑入	本人負担の光熱水費			
その他	定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	観光案内・情報発信業務委託事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	長期総合計画後期基本計画の施策「観光情報の積極的な発信、提供を行う」に基づき、観光情報の収集・発信・窓口案内を充実することで、観光誘客の増、周遊の促進、観光満足度の向上させるを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	観光案内所等での観光案内、電話・メールの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、観光ボランティアの仲介等、観光客に対する聞き取りなどの業務を委託する。 委託先は、JR筑前前原駅前に事務所を有して案内所の立地条件にも優れる糸島市観光協会とする。				進捗状況・現状	・観光入込客は年々増加しており、平成28年中の観光入込客は632.9万人となった。 ・観光案内所(糸島市観光協会窓口)の来訪者数も年々増加しており、平成29年度は22,651人となった。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	26,122	千円	(うち市予算化分)	26,122	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	予算科目	7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島を訪れる観光客	糸島を知る、訪れる、糸島観光に満足する		活動指標	観光案内所窓口の充実(糸島市観光協会の人員配置)(人)	4	6	6	
			成果指標	観光入込客数(万人)	632.9	641.9	660	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	8,654	8,734	8,734	26,122	
事業費(A)		8,654	8,734	8,734	26,122	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	9.1
総コスト(A+B)		9,524	9,604	9,604	総コスト計	28,732
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施策	九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学サイエンスパーク実現化事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九州大学隣接部により早期にサイエンスパークの設置を実現化する。			事業主体	市(民間企業)		
				実施方法	一部委託		
事業内容	平成30年度中に策定の「九州大学サイエンスパーク構想-糸島市-」に基づき、適地にかかる土地利用基本計画図及び対外的なPRパンフレットを策定する。 外部へ委託する。			進捗状況・現状	>九州大学と糸島市は、サイエンスパーク構想策定のため、組織対応型連携研究を実施。 >平成29年度に志摩東部地区のまちづくりについて検討し、研究機関の立地に関し、地元住民も交えた構想図案を作成。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,980	千円	(うち市予算化分) 1,980	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市	九州大学関連の研究を行う研究施設立地による雇用の創出	活動指標	基本設計の完成(件)	0	1	1	
		成果指標	-	-	-	-	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,980			1,980	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		1,980	0	0	1,980	
主な事業費内訳		>委託料: 1,980千円				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	46.8
総コスト(A+B)		3,720	0	0	総コスト計	3,720
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施策	製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ママライタースタートアップ事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	居住地に制約されない就業形態であるテレワークを推進するため、子育て世代の女性に着目し、ママライターの育成を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	子育て中の女性を対象としたライター技能取得講座を実施。 ・実施期間 約3か月(全8回程度) ・育成人数 10人 ・実施方法 業務委託 ・委託先 一般社団法人 日本テレワーク協会 (実行者:一般社団法人 ママトコロポ)				進捗状況 ・ 現状	H27年度 ➢前原テレワークセンター及びママトコロポ コワーキングスペースを設置 H28年度 ➢テレワーク推進講座を実施(4回) H29年度 ➢ママライター育成 10名		
						事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)	
総事業費	5,210	千円	(うち市予算化分) 5,210	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,210	千円	5,210	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
子育て中の女性	ライティング技術の習得、テレワーカーとしての仕事受注		活動指標	ママライター育成講座修了生(人)	20	30	30	
			成果指標	市以外の仕事受注数(件)	18	30	30	

【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,749			1,749	
事業費(A)		1,749	0	0	1,749	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	33.2
総コスト(A+B)		2,619	0	0	総コスト計	2,619
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

参考資料
(重点プロジェクト ロードマップ)

子育て支援プロジェクト（30～32年度実計）

本市の強みである豊かな自然や歴史、九州大学の知的資源、安全・新鮮な食材などと、子育て支援・教育施策を組み合わせ、本市の子育てに関するブランド価値を高めていくことで、子育て世代の増加につなげていく必要があります。

また、本市で生まれ、育っていく中で、郷土愛を醸成することにより、将来的に地元で活躍する人材となっていきます。

そこで、次の2つを基本戦略とし、子育て・教育環境の市民満足度を高めていくことで、子育て世代が住みたいまち“糸島”を目指していきます。

【 基本戦略 】

基本戦略 市民による情報発信とつながりによる子育て環境の向上

ステップ1：子育て世代のニーズを踏まえながら、本市ならではの子育て・教育環境の充実を図っていくことで、市民の満足度を高めていきます。

ステップ2：満足度が高まった市民が自らの声で、本市の子育て・教育環境を発信する状況をつくっていくことで、子育てのまちのイメージを向上させます。

ステップ3：子育て世代を繋ぎ、自ら子育て・教育環境の充実を図っていけるようにすることで、本市ならではの子育て・教育環境へと発展させます。

基本戦略 の流れと実施事業

ステップ3

つながりによる子育て環境の向上 年度：30・31・32

ステップ2

市民自ら子育て情報を発信 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

子育て環境の充実 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
子育て短期支援事業（P49）	糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業（P43）	
地域型給付事業（小規模保育事業）（P52）	学校の魅力PR事業（P75）	ファミリー・サポート・センター事業（P51）
学校問題解決支援事業（P58）		
不登校対応指導員配置事業（P56）		

特別支援学校建設用地取得事業 (P59)		
子ども医療費助成拡充事業 (P46)		
・ 保育支援事業		
・ 特別支援教育充実事業		
・ 放課後児童クラブ開所時間延長事業		
・ 病児・病後児保育事業		
・ ひとり親家庭就学支援事業		

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの
ハード事業除く

基本戦略 家庭・地域・学校で取り組む“いとしまっ子”の育成

ステップ1：いとしま学や九大生の交流、英語教育の強化など、本市ならではの教育の取組を強化していきます。

ステップ2：家庭・地域・学校が一体となって、子どもたちを育む環境を充実させていくことで、地域に誇りや愛着を持つ子どもたちを育みます。

ステップ3：郷土糸島を愛し、国内外で活躍する子どもたちを育み、将来は地域の担い手となるよう、子どもたちの郷土愛の醸成に努めます。

基本戦略 の流れと実施事業

ステップ3

担い手への意識の醸成 年度：30・31・32

ステップ2

地域とともに学ぶ環境の充実 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

糸島ならではの教育の強化 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
広域連携プロジェクト事業 (P143)		
九大寺子屋事業 (P159)	E-フェスイとしま開催事業 (P61)	
無線 LAN (Wi-Fi) 学校整備事業 (P53)	・コミュニティスクール推進事業	
タブレット PC 整備事業 (P54)	学校の魅力PR事業	
・学力向上地域協働事業		
・中学校少人数学級推進事業		
・学習習慣定着事業		

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（のみ）	30年度	31年度	32年度
	323,564千円	118,323千円	132,717千円

【 目 標 】

成果指標	26年度（基準）	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（目標）	総合計画目標（32年度）
安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると感じる市民の割合（市民満足度調査）	19.9%	37.6%	39.2%	40.0%	
糸島市が好きな中学3年生の割合（中学生アンケート）	69.0%	71.0%	67.2%	78.0%	80.0%



平成26年度市民満足度調査では、「はい」「いいえ」「どちらとも言えない」「わからない」という選択肢のうち「はい」と回答した割合を掲載

平成29年度以降の市民満足度調査では、「そう思う」「ややそう思う」「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「そう思わない」「わからない」と選択肢を増やし「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合を掲載

校区まちづくり推進プロジェクト（30～32年度実計）

人口減少、少子高齢化、ニーズの多様化、人間関係の希薄化などにより、地域の自治意識も低下の傾向にあります。都市部、農村部、漁村部、人口減少・増加地域、高齢化率、行事・伝統文化など、各校区の状況はさまざまであり、各校区の状況に応じた取組を進めていくことが必要です。

次の2つを基本戦略とし、多くの市民が地域に積極的に関わっていくことで、持続可能な地域を創っていくことを目指します。

【 基本戦略 】

基本戦略 将来に向けた校区活動の進化

ステップ1：各校区（地域）で取り組まれているさまざまな活動を、多くの地域住民に知ってもらうため、活動内容の周知を図ります。

ステップ2：地域住民が活動内容を知り、その上で地域課題の解決に繋がる活動なのか、どのようにしたら長続きするのかなど、活動内容を再確認します。

ステップ3：活動内容の改善や新たな活動の展開（廃止）など行い、持続可能な地域に向けて校区活動の進化に繋がります。

234

基本戦略 の流れと実施事業

ステップ3

校区活動の進化 年度：30・31・32

ステップ2

校区活動の再確認 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

校区活動の認知度アップ 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
校区まちづくり推進事業（P146）		
行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業（P145）	校区避難所運営訓練事業（P126）	
自主運行バス事業（P102）	・コミュニティセンター化の準備	
・自主防災組織の活動支援		
・ICTまちづくり推進事業		
・自治会等加入率向上対策		

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

ハード事業除く

基本戦略 地域を知ることから始める担い手づくり

ステップ1：地域の担い手づくりの第一歩として、より多くの人々に自分が住んでいる地域に関心を持ってもらうようにします。

ステップ2：地域に関心を持って、地域のことを知ってもらうことにより、地域の魅力等に気づき、地域のことを好きに、誇りに思えるようにします。

ステップ3：地域活動への参加のきっかけをつくるとともに、参加する意義や満足度を高めるようにし、地域活動への積極的な参画につなげます。

基本戦略 の流れと実施事業

ステップ3

地域活動への積極的な参画 年度：30・31・32

ステップ2

地域に対する「誇り」の醸成 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

地域に対する「関心」の向上 年度：28・29・30・31・32

235

<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
市民提案型まちづくり事業 (P141)		
小学校区単位での健康づくり活動推進事業 (P31)		小学校区単位での健康づくり活動推進事業 (健康づくりサポーター養成) (P31)
九州大学連携交流事業	福吉地域元気づくり事業 (P195)	
・NPO・ボランティアセンター事業	・コミュニティスクール推進事業	

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費 (のみ)	30年度	31年度	32年度
	42,394千円	52,137千円	47,881千円

【 目 標 】

成 果 指 標	26 年度 (基 準)	29 年度 (実 績)	30 年度 (実 績)	31 年度 (目 標)	総合計画目標 (32 年度)
地域行事への市民の参加率 (市民満足度調査)	64.9%	61.7%	59.4%	69.7%	71.4%
自治会への加入率 (市独自調査)	91.1%	90.1%	調査未実施 次回は H32 に調査実施	91.8%	92.1%



九州大学を生かした地域づくりプロジェクト（30～32年度実計）

九州大学を「九大」と表記しています。

九大の伊都キャンパスへの移転が平成30年度に完了します。これまでも九大と連携した取組を進めてきましたが、この移転完了を、次のステップへの移行の機会とし、これまで以上に九大の知的資源の活用や九大との交流の促進、九大と連携した都市基盤の整備などに取り組んでいく必要があります。

そこで、次の3つを基本戦略とし、九大と地域が共に創っていく“学研都市づくり”を目指します。

【 基本戦略 】

基本戦略 九大を身近に感じる交流の促進

ステップ1：これまで九大と地域（市民）との交流活動を進め、一定の成果を得ていますが、一方でマンネリ化もうかがえるため、交流の仕組みの再構築を図ります。

ステップ2：地域の意向を踏まえながら、地域と学生（留学生）との交流や地域が九大を身近に感じる取組を集中的に促進します。

ステップ3：交流活動を通じて、地域と九大の繋がり強化を図り、交流の日常化や九大関係者の定住促進等に繋げていきます。

基本戦略の流れと実施事業

ステップ3

地域と九大の繋がり強化 年度：30・31・32

ステップ2

交流の促進 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

仕組みの再構築 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
九大寺子屋事業（P159）		
観光大使事業（国際）（P226）		
・学力向上地域協働事業（伊都塾）		
・サイエンスキャラバン		

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略 地域や民間活動等への知的資源の活用

ステップ1：これまで連携研究や組織対応型研究等に取り組み、一定の成果を得ていますが、より研究成果の実用化を図るため、仕組みの再構築を図ります。
 ステップ2：本市を活性化させていくためにも、市内の事業者や地域の活動に関する課題解決に重点を置いた連携研究を進めます。
 ステップ3：連携研究の成果の実用化を図り、事業者の活動を活発化することで、市内経済の活性化、経済循環に繋げていきます。

基本戦略の流れと実施事業

ステップ3

研究成果の実用化 年度：30・31・32

ステップ2

九大と事業者等のマッチング 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

仕組みの再構築 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
組織対応型連携事業 (P170)		
協定締結大学等連携研究事業 (P171)		
	健康支援プログラム研究開発事業 (ヤングシニア生きいきプロジェクト)(P37)	

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略 キャンパス周辺の都市基盤づくり

ステップ1：前原北部において学術研究都市構想に基づく都市基盤を整備していくため、居住空間、研究空間、余暇空間、交流空間など、学術研究都市のイメージを地域と九大で共有を図ります。
 ステップ2：キャンパス周辺におけるまちづくりの構想をまとめ、地域、九大と連携して、事業の推進体制を構築していきます。
 ステップ3：事業の推進体制を中心として、都市基盤整備の取組を開始します。

基本戦略の流れと実施事業

ステップ3

都市基盤の整備開始 年度:30・31・32

ステップ2

事業推進体制の構築 年度:28・29・30・31・32

ステップ1

学術研究都市イメージの共有 年度:28・29・30・31・32

<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
九州大学サイエンスパーク実現化事業	新開桂木線ほか1路線整備事業(P91) (仮称)旧・泊大塚土地区画整理事業	
地方バス路線運行事業(九大線)(P101)	・国際村の整備促進	
・九大関連企業・研究所等の誘致		

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

239

【 実計事業費 】

実計事業費(のみ)	30年度	31年度	32年度
	25,338千円	34,495千円	70,241千円

【 目 標 】

成果指標	26年度(基準)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(目標)	総合計画目標(32年度)
九州大学関係者の市内居住人数 (市独自調査)	1,749人	2,416人	6月集計予定	2,150人	
九州大学連携事業のうち、実用化した事業数(累計)	12事業	18事業	6月集計予定	22事業	24事業



実績値確定後、更新して公表予定

しごとづくりプロジェクト（30～32年度実計）

本市は、若年世代が極端な転出超過となっており、その大きな要因の一つに働く場所が少ないことが挙げられます。企業誘致や九州大学等と連携した新産業の創出などの取組みを進めながら、農林水産業、商工業、観光業等の活性化を図っていかねばなりません。

そこで、次の3つを基本戦略とし、本市に住み、働き、暮らせるよう、働く場所の創出や市民所得の向上を目指します。

【 基本戦略 】

基本戦略 働く場としての第1次産業の魅力向上

ステップ1：働く場所として、第1次産業にチャレンジする人をサポートします。

ステップ2：生業や儲かる産業として働き続けられるように、第1次産業の収入増加を図ります。

ステップ3：事業の拡大を支援することで、第1次産業に就くことの魅力を広め、若者など、新たにチャレンジする人の増加に繋がります。

240

基本戦略 の流れと実施事業

ステップ3

事業の拡大 年度：30・31・32

ステップ2

収入の増加 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

チャレンジをサポート 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
糸島市担い手農家支援事業（P193）	直売所活性化事業（P197）	
福吉地域元気づくり事業（P195）	水産物ブランド化推進事業（P216）	
いとしまマーケティングモデル推進事業（P221）	糸島型森林再生プロジェクト事業（P204）	
	林業成長産業化地域創出モデル事業（P205）	
	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）（P222）	

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの
ハード事業除く

基本戦略 産業間、事業者間等の繋がりによる競争力の強化

ステップ1：事業者の活動を支援しながら、競争力・経営力を強化します。

ステップ2：産業間や事業者間の連携による新たな事業展開を支援し、成功事例を生み出すことで、所得向上に繋がります。

ステップ3：事業の拡大を支援することで雇用の拡大を図りながら、さらなる事業者の連携を促し、市内の経済循環の好転に繋がります。

基本戦略 の流れと実施事業

ステップ3

事業の拡大 年度：30・31・32

ステップ2

繋がりによる事業展開 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

事業支援による経営力の強化 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
経営革新事業者補助事業 (P218)		
利子補給助成事業 (P220)	いとしまマーケティングモデル推進事業 (P221)	
新規起業者応援事業 (P219)	・食品産業クラスター事業	
地域おこし協力隊(観光)事業 (P225)		
外国人観光客観光情報発信事業 (P223)	観光大使事業 (P226)	
観光案内・情報発信業務委託事業 (P226)	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)(P222)	
広域連携プロジェクト (P143)	協定締結大学等連携研究事業 (P171)	

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

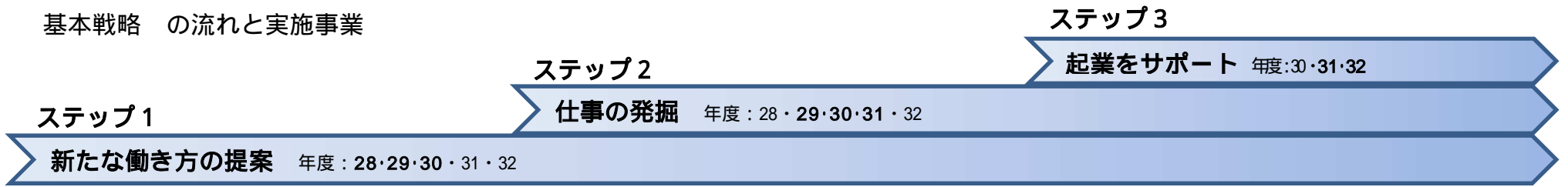
基本戦略 新たな働き方の提案による新しい仕事づくり

ステップ1：テレワークやコミュニティビジネスなど、新たな働き方を提案しながら、人材の育成に努め、チャレンジする人の増加に繋がります。

ステップ2：新たな働き方に取り組む人を軌道に乗せていくため、仕事の発注元の発掘に努めます。

ステップ3：新たな働き方で軌道に乗ってきた人を後押しし、起業へとつなげ、雇用や収入の拡大を図ります。

基本戦略 の流れと実施事業



<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
ママライタースタートアップ事業 (P228)		新規起業家応援事業 (P219)
女性が輝くミライ事業 (P154)	学校の魅力PR事業 (P75)	いとしまマーケティングモデル推進事業 (P221)
	糸島市子育て世代応援サイト“いとネット” 運営事業 (P43)	

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費 (のみ)	30年度	31年度	32年度
	93,530千円	96,414千円	83,289千円

【 目 標 】

成 果 指 標	26 年度 (基 準)	29 年度 (実 績)	30 年度 (実 績)	31 年度 (目 標)
市民 1 人当たり所得 (経済計算報告書)	2,496 千円	— <small>参考: 27 年度実績 2,563 千円</small>	— <small>参考: 27 年度実績 2,563 千円</small>	2,734 千円
地区別有効求人倍率 (糸島地区) (ハローワーク)	0.5 倍	0.91 倍	6 月集計予定	0.74 倍
就職件数 (糸島地区) (ハローワーク)	1,021 件	1,070 件	6 月集計予定	1,485 件
市内で働く人の数 (国勢調査)	第 1 次産業 3,967 人 第 2 次産業 3,890 人 第 3 次産業 14,930 人	—	—	—



総合計画目標 (32 年度)
2,795 千円
0.8 倍
1,600 件
4,000 人 4,400 人 15,100 人

実績値確定後、更新して公表予定

移住支援プロジェクト（30～32年度実計）

平成26年度以降、社会増減はプラスに転じ、市全体では人口減少に歯止めがかかりつつあるものの、人口増加地域と人口減少地域の二極化が進んできています。国も地方創生を推進し、首都圏から地方への人の流れを創り出そうとしており、持続可能なまちづくり、地域づくりを行っていくには、一定の人口の維持や増加を図っていかねばなりません。

そこで、他の重点プロジェクト等で本市も総合力を高めながら、次の2つを基本戦略とし、本市への関心を高め、来てもらい、そして移住・定住につなげ、将来に渡り持続したまちづくりが行える人口の確保を目指します。

【 基本戦略 】

基本戦略 関心・滞在・移住の取組強化による移住促進

ステップ1：情報収集を強化し、必要な人に、必要な情報を、必要なときに提供できるようにするとともに、移住に繋がる滞在や体験等の充実を図ります。

ステップ2：移住を後押しする取組の強化を図り、住んで良かったと思える移住に繋がります。

ステップ3：地域との繋ぎだけでなく、定住に向けたフォローにもしっかりと取り組み、住み続けてもらえるようにしていきます。

244

基本戦略 の流れと実施事業

ステップ3

定住のフォロー 年度：30・31・32

ステップ2

移住のサポート 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

情報発信の強化と滞在・体験の充実 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
移住促進情報発信事業（P82）	定住コーディネート事業（P84）	
いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）（P222）	糸島市マイホーム取得奨励金（P83）	
学校の魅力PR事業（P75）		
子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業（P43）		

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

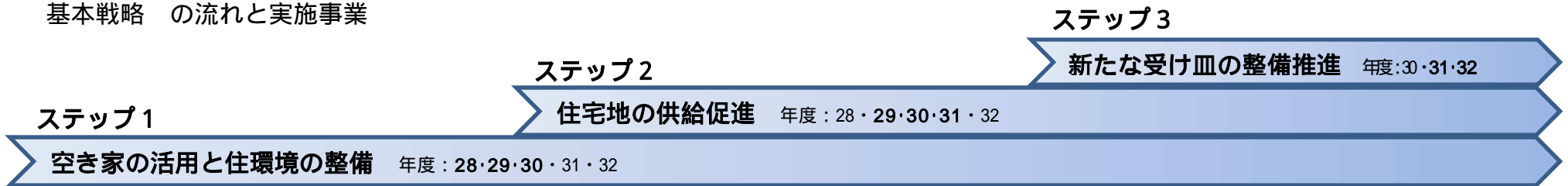
基本戦略 住みたいと思える住環境の整備

ステップ1：住環境の整備に継続的に取り組みながら、移住者の受け皿として、市内の空き家の有効活用を図ります。

ステップ2：駅の近接部や農村集落内の住宅地の供給促進に取り組みます。

ステップ3：前原東土地区画整理事業に続く、受け皿の候補地選定や推進体制の構築に取り掛かります。

基本戦略 の流れと実施事業



245

<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
定住コーディネート事業 (P84)		新開桂木線ほか1路線整備事業 (P91)
・空き家バンク事業		
・空き家相談会		

「 」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「 」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費 (のみ)	30年度	31年度	32年度
	114,493千円	112,129千円	94,856千円

【 目標 】

成果指標	26年度(基準)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(目標)	総合計画目標(32年度)
転入者数(基準年から過去5年間の累計)(住民基本台帳)	17,614人 (22~26年度)	4,352人 (29年度のみ)	4月集計予定	4,000人 (31年度のみ)	

実績値確定後、更新して公表予定